

平成23年度 市町村財政の概要

1 市町村の概要

(1) 団体数

平成24年3月31日現在における団体数は、市21、町村21、一部事務組合等(普通会計に属するもの)42となっています。

(2) 人口

平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口は、県計2,068,942人、市部1,746,311人、町村部322,631人となっています。これを平成23年3月31日現在の人口と比べると、県計で7,733人(0.4%)、市計で5,937人(0.3%)、町村計で1,796人(0.6%)減少しています。

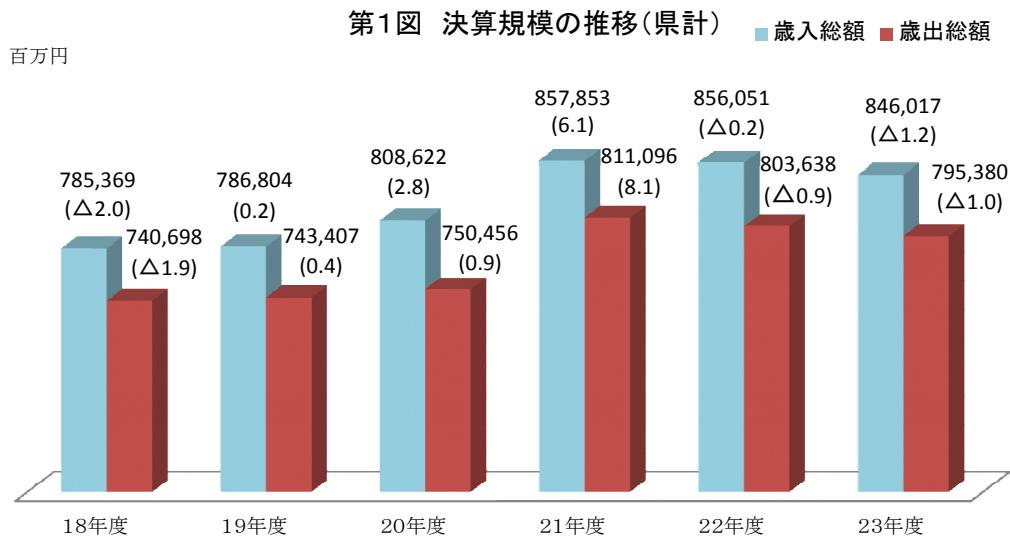
2 普通会計の決算状況

(1) 総説

平成23年度の県内42市町村の普通会計決算では、昭和43年度以降連続して44年間、実質収支において黒字を計上することができました。

(2) 決算規模

平成23年度における普通会計決算規模は、
 歳入8,460億1,697万円(前年度8,560億5,085万円)
 歳出7,953億8,013万円(前年度8,036億3,814万円)
 で、対前年度伸び率は、歳入1.2%減(前年度0.2%減)、歳出1.0%減(前年度0.9%減)となり、歳入歳出ともに2年連続で前年度を下回る結果となりました。(第1図)



区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
平成23年度	846,017	795,380	50,637	5,570	45,067	△ 800	8,652
平成22年度	856,051	803,638	52,413	6,551	45,862	7,202	23,858

(単位:百万円)

(3) 決算収支

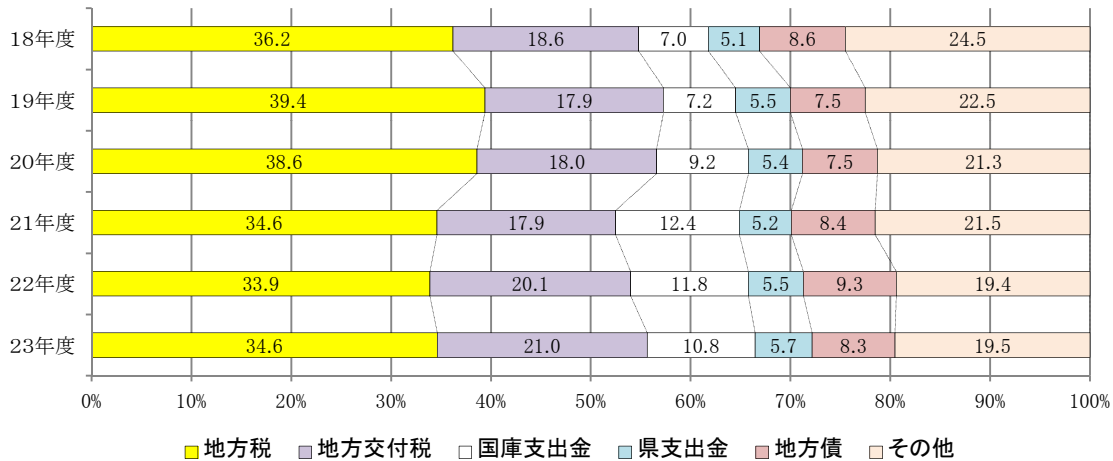
- 当該年度の決算上の赤字黒字を端的に示す実質収支(歳入歳出差引額から繰越明許等のために、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)は、450億6,655万円で、全団体黒字となりました。
- 当該年度だけの収支を知るための単年度収支(当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、8億39万円の赤字となりました。これを市と町村別に見ると、市にあっては、9団体が黒字、12団体が赤字となっており、町村にあっては、10団体が黒字、11団体が赤字となりました。

- ・単年度収支に実質的な黒字要素と赤字要素を加減して表す実質単年度収支(財政調整基金への積立額と地方債の繰上償還額を黒字要素、積立金の取崩額を赤字要素とみなして加減した額)は、86億5,219万円の黒字となりました。これを市と町村別に見ると、市にあっては、15団体が黒字、6団体が赤字となっており、町村にあっては、15団体が黒字、6団体が赤字となりました。

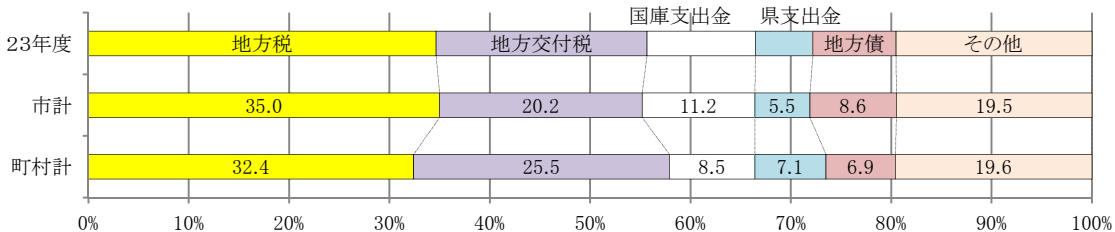
(4) 歳入

- ・歳入総額は8,460億1,697万円で、前年度に比べ100億3,388万円(1.2%)減少し、2年連続で減少となりました。歳入総額の内訳は、地方税2,929億6,522万円(構成比34.6%)、地方交付税1,780億5,623万円(構成比21.0%)、地方債705億6,192万円(構成比8.3%)です。(第2図)
- ・歳入の対前年度伸び率を項目別に見ると、地方税は1.0%の増となり、3年ぶりの増加となりました。地方税全体の41.1%を占めている市町村民税は、個人住民税が個人所得の減少に伴い1.7%減少したものの、法人住民税が企業業績の回復により10.9%増加しました。
- ・地方交付税は3.4%増と4年連続の増加となりました。しかし、地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債は大幅に減少(25.4%)し、これを加えた実質的な地方交付税は減少(2.5%)となりました。
- ・国庫支出金は、児童福祉費及び生活保護費など社会保障関係経費が増加したものの、普通建設事業費支出金の減少により、9.7%減少となりました。また、「その他」は、繰入金や自動車取得税交付金の減等により0.8%の減少となりました。
- ・地方債は、地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債が大幅に減少(25.4%)したことにより、4年ぶりに減少(10.9%)となりました。

第2図 歳入構成比の推移(県計)



参考:市と町村による構成比の違い



- ・市と町村を比較すると、町村は地方税収入の構成比が小さく、地方交付税の構成比が大きいことが分かります。市町村合併前の平成13年度決算においては、地方税の構成比が市は41.6%、町村は24.3%、地方交付税の構成比が市は12.8%、町村が33.0%とその傾向が顕著でしたが、市町村合併を経て、両者の違いは小さいものとなっています。

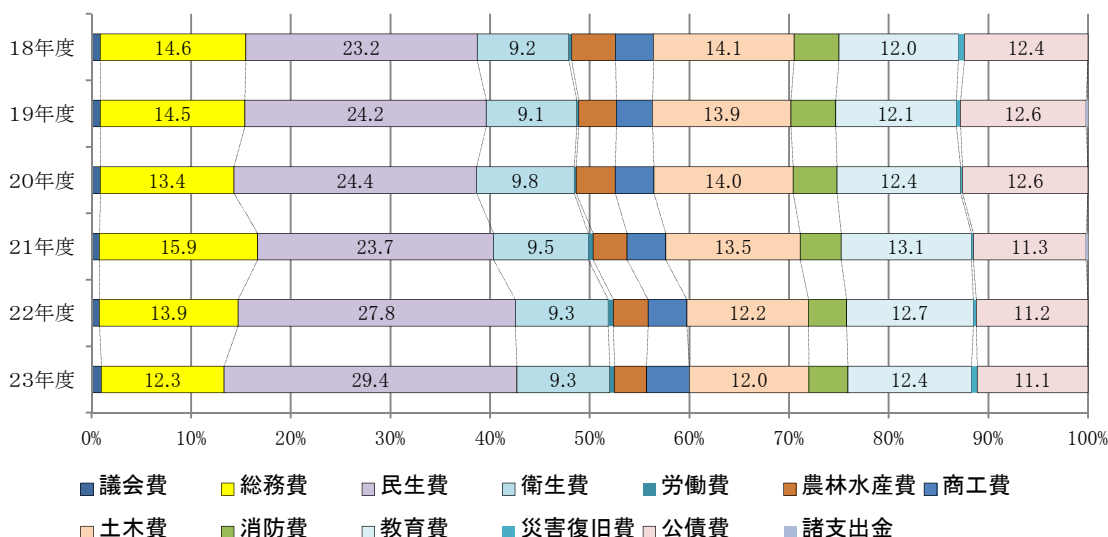
(5) 歳出

- 歳出総額は7,953億8,013万円で、前年度に比べ82億5,801万円(1.0%)減少し、2年連続で前年度を下回りました。

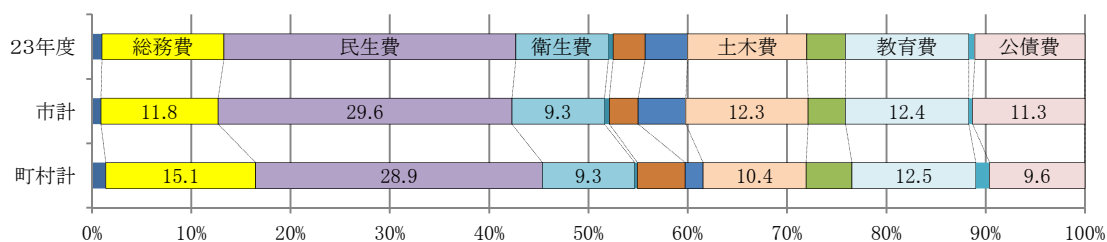
【目的別歳出】

- 目的別歳出の構成比は、民生費2,342億3,688万円(構成比29.4%)、教育費989億4,815万円(構成比12.4%)、総務費982億478万円(構成比12.3%)、土木費953億660万円(構成比12.0%)、公債費879億4,747万円(構成比11.1%)の順で、昨年度に引き続き民生費が最も大きい割合を占めました。また、これらの経費の合計が、歳出総額の77.3%を占めています。(第3図)
- 主な目的別歳出の前年度伸び率を見ると、災害復旧費(108.7%増)、民生費(4.8%増)、議会費(26.8%増)等が増加、総務費(12.3%減)、土木費(2.7%減)、農林水産費(9.6%減)、教育費(3.2%減)等が減少となっており、ここ数年間、民生費が増加という状況が続いています。
- 23年度の主な増減理由は、議会費は議員年金制度廃止による議員共済費負担金の増、総務費は基金積立金の減、民生費は子ども手当や生活保護費の増、労働費は緊急雇用創出事業の減、農林水産業費は農山漁村活性化プロジェクト支援事業の減、商工費は中小企業等金融対策事業・企業立地促進事業の増、教育費は義務教育施設整備事業の減、災害復旧費は台風15号災害復旧事業費による増です。

第3図 目的別歳出構成比の推移(県計)



参考:市と町村による構成比の違い

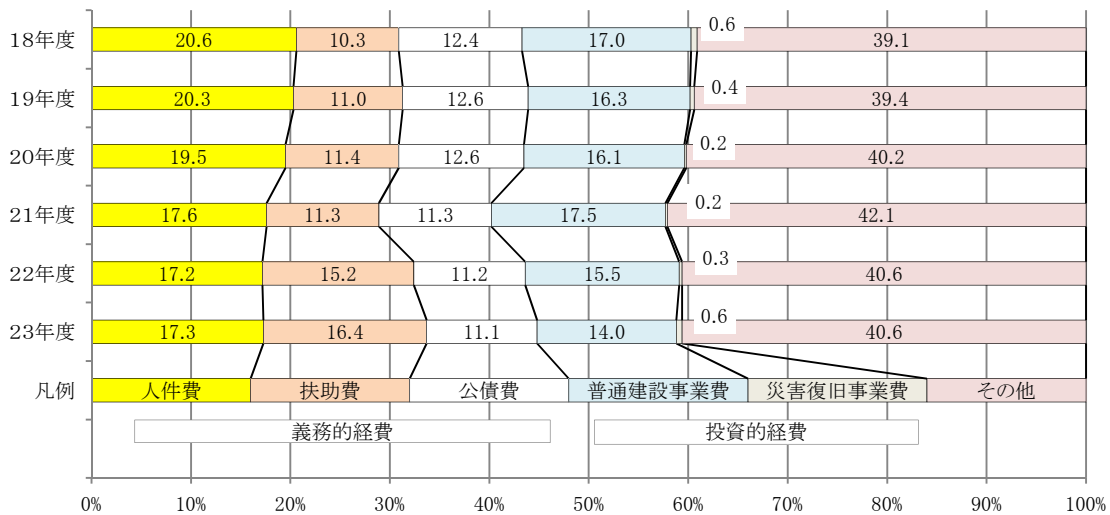


- 市と町村を比較すると、市の総務費の構成比が町村に比べて小さくなっていますが、これは、団体の規模が大きいこと、スケールメリットにより、システム等管理経費等が割安になっているためと考えられます。また、土木費や公債費の構成比は町村が小さくなっていますが、ここ数年の投資的経費の抑制効果が、財政規模の大きな市に比べ、より顕著に表れているものと思われます。

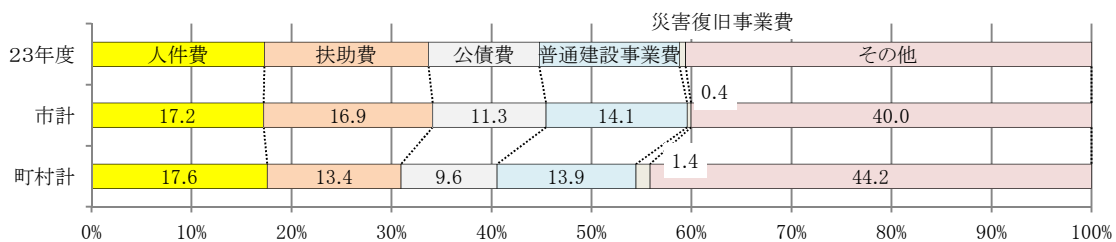
【性質別歳出】

- 性質別歳出では、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、3,558億893万円(構成比44.7%)、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなる投資的経費は、1,162億6,864万円(構成比14.6%)、また物件費、繰出金、補助費等からなるその他の経費は、3,233億256万円(構成比40.6%)となりました。(第4図)
- 義務的経費は、前年度より1.4%増となりました。これは人件費が各団体の行政改革努力により減少し、公債費も償還額のピークを越えつつあること等により減少したものの、扶助費が子ども手当や生活保護費の増等により、増加したためです。
- 投資的経費は、普通建設事業費の減少により8.5%減となりました。なお、災害復旧事業費は台風15号災害の復旧事業等により多治見市、郡上市、白川町、御嵩町等で大きく増加し、県全体では108.7%増となりました。
- その他の経費は前年度より0.7%減となりました。積立金が財政調整基金積立金の減等により25.2%減少したことが主な要因です。

第4図 性質別歳出構成比の推移(県計)



参考:市と町村による構成比の違い



- 市と町村を比較すると、扶助費の構成比は市が大きくなっていますが、市には福祉事務所が設置されており、生活保護等、町村に比べて担当する事務が多いことが理由です。「その他」の構成比は町村が大きくなっていますが、補助費等(市の構成比7.5%、町村の構成比11.8%)や繰出金(市の構成比11.1%、町村の構成比12.8%)に係る構成比の差によるものです。

3 財政指標等

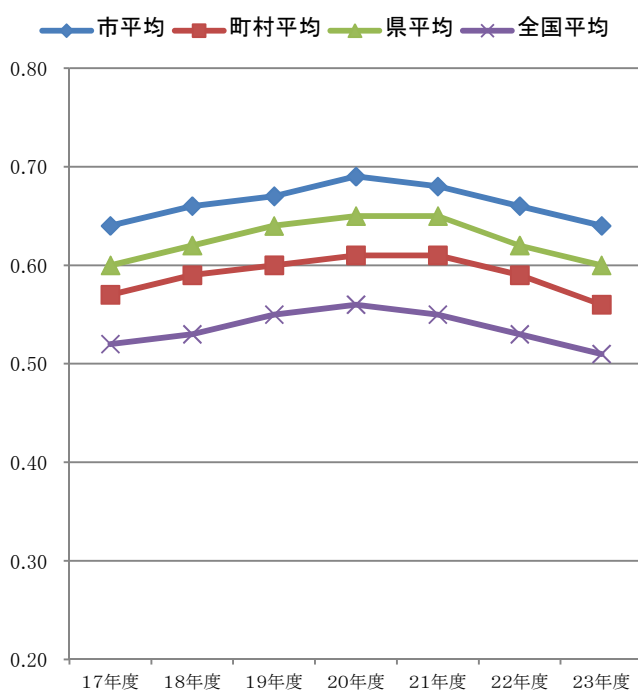
(1) 財政力指数

市町村の財政力を示す財政力指数は、市の平均値が0.64(前年度0.66)、町村の平均値が0.56(前年度0.59)、市町村全体の平均値が0.60(前年度0.62)となり、前年度より0.02ポイント低下しました。(第5図)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
市平均	0.64	0.66	0.67	0.69	0.68	0.66	0.64
町村平均	0.57	0.59	0.60	0.61	0.61	0.59	0.56
県平均	0.60	0.62	0.64	0.65	0.65	0.62	0.60
全国平均	0.52	0.53	0.55	0.56	0.55	0.53	0.51

(単純平均。全国平均は特別区を除く。)

第5図 財政力指数の推移



(参考)

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

- 財政力指数は3年平均で算出します。例えば平成23年度財政力指数は平成21～23年度の3年の平均値です。
- この指数は財政統計上用いる、財政力を示す指数であり、この指数が大きいほど財政力が強いこととなります。

平成23年度 財政力指数の状況

財政力指数	団体数	市町村名
1.0以上	0 (1)	
1.0未満 ↓ 0.9以上	3 (3)	大垣市 各務原市 ▽岐南町
0.9未満 ↓ 0.8以上	4 (4)	岐阜市 美濃加茂市 ▽可児市 瑞穂市
0.8未満 ↓ 0.7以上	6 (6)	多治見市 羽島市 本巣市 笠松町 ▽神戸町 安八町
0.7未満 ↓ 0.6以上	11 (11)	関市 瑞浪市 土岐市 養老町 ▽垂井町 輪之内町 大野町 池田町 北方町 坂祝町 御嵩町
0.6未満 ↓ 0.5以上	5 (6)	高山市 美濃市 恵那市 海津市 ▽関ヶ原町
0.5未満 ↓ 0.4以上	8 (6)	▽中津川市 山県市 下呂市 揖斐川町 富加町 ▽川辺町 八百津町 白川村
0.4未満 ↓ 0.3以上	3 (3)	飛騨市 郡上市 七宗町
0.3未満	2 (2)	白川町 東白川村

(注) 1 ()の数は平成22年度指数による団体数

2 △印は1階級上がった市町村

3 ▽印は1階級下がった市町村

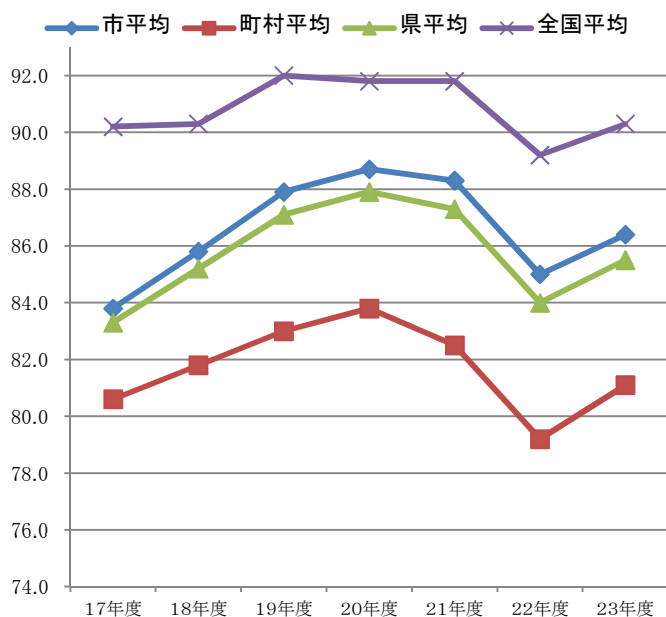
(2) 経常収支比率

経常収支比率(平均)は、前年度より1.5ポイント増加し、85.5%となりました。(第6図)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
市平均	83.8	85.8	87.9	88.7	88.3	85.0	86.4
町村平均	80.6	81.8	83.0	83.8	82.5	79.2	81.1
県平均	83.3	85.2	87.1	87.9	87.3	84.0	85.5
全国平均	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3

(加重平均。全国平均は特別区を除く。)

(%) 第6図 経常収支比率の推移



(参考)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

- この比率は財政構造の弾力性を判断するためのものであり、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることを示しています。

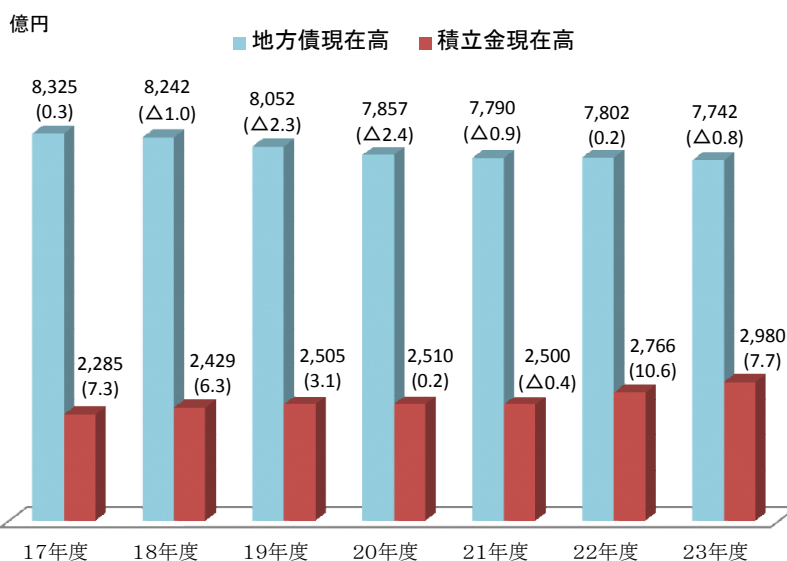
平成23年度 経常収支比率の分布

80%未満	8市町村
80%以上90%未満	28市町村
90%以上95%未満	6市町
95%以上	なし

第7図 地方債現在高と積立金現在高

(3) 地方債現在高

各団体において公債費負担の適正化に努力し地方債の発行を抑制したことにより、地方債現在高は2年ぶりの減少となりました。(第7図)



(4) 積立金現在高

財政調整基金、減債基金、特定目的基金のいずれも取り崩しを上回る額を積み立てたため、積立金現在高は増加しました。(第7図)

【 地方公共団体財政健全化法による平成23年度決算に基づく健全化判断比率の状況 】

平成19年6月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として、各地方公共団体は毎年度、財政の健全化に関する4つの比率(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率。①～④をまとめて「健全化判断比率」。)を公表し、当該比率が「早期健全化基準」以上であった場合には自主的な財政の早期健全化を、「財政再生基準」以上であった場合には国等の関与による確実な財政の再生を図ることとされました。

各市町村では健全化判断比率を監査委員の審査に付し、その意見を添えて議会に報告し、公表しています。

《 概 要 》

全市町村、健全化判断比率4指標とも、早期健全化基準未滿

① 実質赤字比率

地方公共団体の財政運営の基本となる会計である一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。

県内市町村は、全団体とも実質赤字が生じず、「－」(比率なし)となりました。

② 連結実質赤字比率

独立採算で運営することとされている公営企業の会計を含め、当該地方公共団体の全会計の赤字や黒字(地方公営企業法適用企業は資金不足額や資金剰余額)を合算し、団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標です。

県内市町村は、全団体とも連結実質赤字が生じず、「－」(比率なし)となりました。

(参 考)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \qquad \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

③ 実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。財政健全化法の実質公債費比率は、起債に際して協議で足りる団体か許可を要する団体かの判定に用いられる地方財政法における実質公債費比率と同じ概念です。

県内市町村は、全団体とも早期健全化基準を下回りましたが、郡上市(20.0%)及び山口市(18.7%)は引き続き18%以上となったことから、起債許可団体となりました。

18%未滿	40市町村	18%以上の団体は、地方財政法において起債に許可を要することとなっています。
18%以上25%未滿	山口市、郡上市	
25%以上35%未滿	－	25%は財政健全化法における早期健全化基準です。
35%以上	－	35%は財政健全化法における財政再生基準です。

(参 考)

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金*) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \quad (3か年平均)$$

* 準元利償還金は、一般会計等から公営企業会計等への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てたと認められるもの、組合等への負担金・補助金のうち組合等が起こした地方債の償還財源に充てたと認められるもの、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、一時借入金の利子等

※県内市町村の加重平均は8.7%、全国市町村の加重平均は9.9%

④ 将来負担比率

地方公共団体の財政運営の基本となる会計である一般会計等において、借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点(平成23年度末)での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

県内市町村は、全団体早期健全化基準を下回りました。

高山市、多治見市、土岐市、各務原市、可児市、瑞穂市、岐南町、大野町、坂祝町、七宗町及び白川村の11市町村は、地方債現在高などの将来負担額よりも、充当可能基金額などの充当可能財源が大きいため、「－」(比率なし)となりました。

$$\begin{aligned} \text{(参考)} \quad & \text{将来負担額} * - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) \\ \text{将来負担比率} = & \frac{\text{将来負担額} * - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \end{aligned}$$

* 将来負担額は、地方債現在高、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業会計等の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、組合等の地方債の元金償還に充てるための負担等見込額、退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち一般会計等の負担見込額 等

※県内市町村の加重平均は10.3%、全国市町村の加重平均は69.2%

4 むすび

平成23年度の市町村の普通会計の決算状況は、歳入・歳出総額ともに2年連続の減少となりました。歳入面では、地方交付税が4年連続で増加し、地方税も3年ぶりに増加したものの、国庫支出金、臨時財政対策債等が減少したことにより、総額では前年度を下回り、一方歳出面では、扶助費が大幅に増加したものの、人件費や普通建設事業費等が減少したことにより、総額では前年度を下回りました。また、地方債現在高は臨時財政対策債の大幅な減により2年ぶりに減少し、積立金現在高は2年連続の増加となりました。

主な財政指標では、経常収支比率(県加重平均)は1.5ポイント上昇したものの、実質公債費比率(県加重平均)は0.8ポイントの改善となっています。実質公債費比率の改善は、各団体が地方債の発行の抑制、繰上償還などに積極的に取り組んだ結果と考えられますが、起債許可団体の基準である18%以上の団体が引き続き2団体あり、個々に見ると依然として厳しい状況が続いている市町村があると言えます。

平成19年度決算から、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により健全化判断比率(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)の公表が制度化され、比率が悪化した団体は、当該比率に応じ、自主的な早期健全化又は国等の関与による確実な再生を図ることとしています。県内市町村は、全団体が4指標とも早期健全化基準未満でしたが、全国では2団体が早期健全化基準を超え、1団体が再生基準を超えているところです。

今後の市町村の財政運営に当たっては、創意工夫により地域の特性を活かした魅力ある地域づくりを進めていくとともに、人口減少等に伴い地方税収入が減少する一方で、引き続き社会保障関係経費の増加が予想される厳しい状況の中、限られた財源の重点的配分と、経費全般の徹底した節減合理化を進め、住民に最も身近な地域主権の主体としての体質強化を図っていくことが重要となっています。

本書のみかた

本書は、岐阜県内市町村の財政状況等について明らかにすることを目的に、平成23年度の普通会計決算概要を中心に次の資料をまとめ、「市町村台帳編」として収録したものです。

- ・総務省「平成23年度地方財政状況調査」
- ・地方公共団体財政健全化法に基づく県知事への報告
- ・総務省「平成24年地方公務員給与実態調査」
- ・特別職等の状況 等

なお、本書における主な用語の意義等は次のとおりです。

「類型」

市町村の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定されていますが、平成23年度は平成22年国勢調査の結果に基づき、都市については16類型、町村については15類型を設定しました。なお、岐阜市については、中核市として別類型となっています。

「地方交付税種地」

普通交付税の算定に用いるもので、都市的形態の程度に応じた行政の質と量の差をそれぞれ市町村ごとにみるために格付けした地域区分をいいます。この場合において地域区分とは、生活圏域の中核都市をⅠ、その他の市町村をⅡとして区分しています。

「特別職」

氏名・任期については平成25年1月1日現在の状況です。報酬（給料）月額については平成24年4月1日現在の状況です。

なお、財政状況等の理由により給与の減額措置を行っている団体については、減額後の報酬（給料）月額となっています。

「基準財政収入額」

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

$$\begin{aligned} \text{基準財政収入額} = & (\text{地方税} + \text{税交付金} + \text{市町村交付金} + \text{地方特例交付金のうち減収補てん特例交付金}) \\ & \times 75 / 100 + \text{税源移譲相当額 (個人住民税)} + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交} \\ & \text{付金} + \text{地方特例交付金のうち児童手当及び子ども手当特例交付金} \end{aligned}$$

なお、額は錯誤前の額です。

「基準財政需要額」

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額です。なお、各行政項目ごとの基準財政需要額は、次の算式によって算出されたものです。

基準財政需要額＝単位費用×（測定単位の数値×補正係数）

なお、額は錯誤前の額です。

「標準税収入額等」

地方公共団体の税収入確保体制の適正化のための指標とするもので、次の算式によって算定されたものです。

標準税収入額等＝{基準財政収入額－（税源移譲相当額（個人住民税）の25%＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋地方特例交付金のうち児童手当及び子ども手当特例交付金）}×
100／75＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋地方特例交付金のうち児童手当及び子ども手当特例交付金

「標準財政規模」

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、次の算式によって算定されたものです。

標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

「財政力指数」

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（過去3ヶ年間の平均値を使用することが多い。）をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。

「実質収支比率」

標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。

「経常一般財源比率」

標準財政規模に対する経常一般財源の割合をいいます。

「公債費負担比率」

地方公共団体の公債費負担の程度、ひいては財政構造の硬直化の程度を判断するもので、次の算式により算出した割合をいいます。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

「積立金及び積立金取崩額」

財政調整基金への積立額及び財政調整基金からの取崩額をいいます。

「地方債」

特定資金公共投資事業債を含む額を計上しています。

「補助事業費と単独事業費」

補助事業費には、直接又は間接を問わず、国庫からの補助を受けて施行する事業費を計上し、単独事業費には、市町村の単独事業費及び県の単独補助を受けて行う事業費を計上しました。

「補助・単独」

普通建設事業費の内訳として補助・単独に分類して記載してありますが、その合計が普通建設事業費に合致しないのは、普通建設事業費のうち「国直轄事業負担金」及び「県営事業負担金」を補助・単独に分類して計上していないためです。

なお、補助・単独は次のように算出しています。

補助＝補助事業費＋受託事業費のうちの補助事業費

単独＝単独事業費＋受託事業費のうちの単独事業費＋同級他団体施行事業負担金

「経常収支比率」

地方公共団体の財政構造の弾力性を把握するもので、次の算式により算出した割合をいいます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

「職員数」

平成24年4月1日現在の普通会計に属する職員数です。

「健全化判断比率」

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、毎年度、全ての地方公共団体が公表しなければならない実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標の総称です。

地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

「実質赤字比率」

地方税、地方交付税等の一般財源を主な財源としている一般会計や一部の特別会計における歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）の、標準財政規模に対する比率です。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す比率ともいえます。

「連結実質赤字比率」

公営企業会計を含む地方公共団体のすべての会計の赤字額と黒字額を合算した当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額の、標準財政規模の額に対する比率です。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、団体全体としての赤字の程度を指標化し、団体全体の財政運営の悪化の度合いを示す比率ともいえます。

「実質公債費比率」

地方税、地方交付税等の一般財源を主な財源としている一般会計や一部の特別会計の支出のうち、公債費や公債費に準じた経費の、標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3ヶ年間の平均値です。

借入金（地方債）返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における実質公債費比率と、起債に協議を要する団体か許可を要する団体かの判定に用いられる地方財政法における実質公債費比率とは、同じ概念です。

「将来負担比率」

地方税、地方交付税等の一般財源を主な財源としている一般会計や一部の特別会計が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除した額の、標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標といえます。

※「一部事務組合等加入の状況」は、当該組合が行っている主たる事務に「○」を付しています。

平成24年度〔平成23年度〕 市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな	市町村	県	計	類型 地方交付税種地
----------------	-----	---	---	---------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	22.10.1	2,080,773	住本 民台 基帳	24.3.31	2,068,942	22.10.1	808,407	H22	第1次	31,614	3.1
	17.10.1	2,107,226		23.3.31	2,076,675	17.10.1	821,851	国調	第2次	331,945	32.5
	増減率	-1.3		増減率	-0.4	増減率	-1.6		第3次	625,184	61.1
特別職	区分	氏名			任期満了年月日			報酬(給料)月額		条約定数	
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額	A	856,050,847		846,016,970		基準財政収入額	236,141,507			
	歳出総額	B	803,638,144		795,380,131		基準財政需要額	365,028,678			
	歳入歳出差額	A-B=C	52,412,703		50,636,839		標準税収入額等	303,278,122			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	6,550,686		5,570,291		標準財政規模	502,499,490			
	実質収支C-D	E	45,862,017		45,066,548		うち臨時財政対策債発行可能額	41,486,540			
	単年度収支	F	7,202,352		-800,389		財政力指数(21~23)	0.60			
	積立金	G	17,058,680		10,705,580		実質収支比率	9.0			
	繰上償還金	H	2,478,335		2,073,900		公債費負担比率	14.2			
	積立金取崩額	I	2,881,466		3,326,898						
	実質単年度収支 F+G+H-I		23,857,901		8,652,193						
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金		126,995,290	
中部圏開発	特定農山村	高度技術	退職手当	林野関係	収益事業	減債基金	特定目的基金		37,637,337		
豪雪	低開発		財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	特定目的基金	計		133,356,429		
特別豪雪	農村工業		老人福祉	商業工	介護保険事業	地方債現在高	債務負担行為限度額		774,169,476		
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	債務負担行為限度額	収益事業収入		206,332,532		
過疎	辺地		し尿処理	小学校		収益事業収入	土地開発基金現在高		300,000		
水源	公害防止		火葬場	中学校		土地開発基金現在高	土地開発公社土地保有高		26,515,438		
						土地開発公社土地保有高			30,818,665		
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	408,913				
地方税	292,965,224	34.6	276,601,995		58.1	歳出総額	384,438				
地方譲与税	9,340,571	1.1	9,340,571		2.0	実質収支	21,782				
利子割交付金	1,107,925	0.1	1,107,925		0.2	地方税	141,601				
配当割交付金	532,222	0.1	532,222		0.1	地方交付税	86,061				
株式等譲渡所得割交付金	117,729	0.0	117,729		0.0	分負担金	3,533				
地方消費税交付金	19,566,448	2.3	19,566,448		4.1	地方債	34,105				
ゴルフ場利用税交付金	1,380,901	0.2	1,380,901		0.3	人件費	66,435				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	42,415				
軽油・自動車交付金	2,091,061	0.2	2,091,061		0.4	扶助費	63,034				
地方特例交付金等	3,505,190	0.4	3,505,190		0.7	公債費	42,508				
地方交付税	178,056,228	21.0	157,734,828		33.2	物件費	53,545				
小計	508,663,499	60.1	471,978,870		99.2	維持補修費	3,489				
交通安全交付金	378,945	0.0	378,945		0.1	補助費等	31,250				
分担金・負担金	7,310,326	0.9	984		0.0	普通建設	53,944				
使用料	14,262,596	1.7	1,349,047		0.3	経常一財(収入)	229,929				
手数	4,510,013	0.5	4		0.0	経常一財(支出)	210,274				
国庫支出金	90,904,002	10.7	0		0.0	積立金現在高	144,030				
国有提供交付金	478,739	0.1	478,739		0.1	うち財調減債	79,573				
県支出金	48,320,115	5.7	0		0.0	地方債現在高	374,186				
財産収入	4,050,640	0.5	1,093,052		0.2	債務負担行為	99,729				
寄附	697,215	0.1	0		0.0						
繰入金	14,112,250	1.7	361,453		0.1						
繰越金	46,054,894	5.4	0		0.0						
諸収入	35,711,815	4.2	68,457		0.0						
地方債	70,561,921	8.3	0		0.0						
うち減収補てん債特例分	0	0.0				一時借入金の状況					
うち臨時財政対策債	33,295,921	3.9				借入金残高のピーク(千円)	--				
歳入合計	846,016,970	100.0	475,709,551		100.0	標準規模に占める割合(%)	--				
						人口千人当たり職員数	7.6				

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	137,449,629	17.3	125,069,015	122,168,746	24.0	
うち職員給	87,754,915	11.0	77,271,134			
扶 助 費	130,413,532	16.4	44,697,810	44,387,247	8.7	
公 債 費	87,945,771	11.1	86,238,823	84,135,862	16.5	
内訳						
元利償還金	87,943,274	11.1	86,236,326	84,133,365	16.5	
一時借入金利子	2,497	0.0	2,497	2,497	0.0	
小 計	355,808,932	44.7	256,005,648	250,691,855	49.3	
物 件 費	110,780,757	13.9	83,132,603	69,346,745	13.6	
維持補修費	7,219,253	0.9	6,455,107	5,896,565	1.2	
補助費等	64,655,202	8.1	57,787,084	43,514,119	8.5	
うち組合負担金	19,387,610	2.4	19,306,293	17,978,396	3.5	
積 立 金	27,979,013	3.5	24,875,877	0	0.0	
投資・出資・貸付金	22,478,669	2.8	1,776,412	133,521	0.0	
繰 出 金	90,189,664	11.3	81,386,197	65,461,330	12.9	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	116,268,641	14.6	45,653,516		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	2,903,407	0.4	2,869,295		435,044,135	
内訳					経常収支比率	経常一般財源比率
普通建設事業費	111,606,088	14.0	44,301,198		(91.5)	(94.7)
補 助 費	46,926,137	5.9	7,124,905		85.5	101.3
単 独 費	62,898,125	7.9	36,218,390		歳入一般財源計	
災害復旧事業費	4,662,553	0.6	1,352,318			
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	795,380,131	100.0	557,072,444	607,070,911		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	7,810,569	1.0	市町村民税 個人	95,571,308	32.6	98.0
総 務 費	98,204,783	12.3	市町村民税 法人	24,800,771	8.5	99.7
民 生 費	234,236,878	29.4	固 定 資 産 税	137,371,402	46.9	97.9
衛 生 費	73,603,519	9.3	軽 自 動 車 税	3,855,718	1.3	97.7
労 働 費	3,885,140	0.5	市町村たばこ税	12,761,843	4.4	100.0
農 林 水 産 業 費	25,170,370	3.2	鉦 産 税	9,730	0.0	100.0
商 工 費	34,420,686	4.3	特別土地保有税	3,756	0.0	--
土 木 費	95,306,601	12.0	小 計	274,374,528	93.7	98.2
消 防 費	30,884,339	3.9	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	98,948,152	12.4	目 的 税	18,590,696	6.3	97.8
災 害 復 旧 費	4,662,553	0.6	入 湯 税	702,266	0.2	99.1
公 債 費	87,947,465	11.1	内 事 業 所 税	1,499,863	0.5	98.6
諸 支 出 金	299,076	0.0	都 市 計 画 税	16,363,229	5.6	97.7
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	25,338	0.0	98.1
歳 出 合 計	795,380,131	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 計	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	292,965,224	100.0	98.2
実 質 収 支 額	千円 11,411,839		一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円 15,176,667		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 たり 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 38,831,887		一 般 職 員	15,045	4,524,032	300,700
加 入 世 帯 数	世帯 316,449		うち技能労務職	1,391	354,427	254,800
被 保 険 者 数	人 578,611		うち消防職員	1,758	496,108	282,200
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 182,280		教 育 公 務 員	672	237,414	353,300
一人当たり "	円 99,691		臨 時 職 員	3	666	222,000
被保険者一人当たり費用	円 257,431		合 計	15,720	4,762,112	302,900
健 全 化 判 断 比 率		比 率 (%)	早期健全化基準		財政再生基準	
		--	11.25~15.00		20.00	
		--	16.25~20.00		30.00	
		8.7	25.0		35.0	
		10.3	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	市計	類型 地方交付税種地
------------------------	----	---------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	22.10.1	1,756,245	住本 民台 基帳	24.3.31	1,746,311	22.10.1	743,328	H22	第1次	26,056	3.0	
	17.10.1	1,776,534		23.3.31	1,752,248	17.10.1	754,655	国調	第2次	272,562	31.6	
	増減率	-1.1		増減率	-0.3	増減率	-1.5		第3次	534,275	61.9	
特別職	区分	氏名			任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 723,671,165		715,519,354		基準財政収入額		199,684,083			
	歳出総額		B 680,686,266		673,569,540		基準財政需要額		299,879,061			
	歳入歳出差額		A-B=C 42,984,899		41,949,814		標準税収入額等		256,652,101			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 5,386,758		4,546,483		標準財政規模		418,729,614			
	実質収支C-D		E 37,598,141		37,403,331		うち臨時財政対策債発行可能額		34,422,912			
	単年度収支		F 5,036,654		-194,810		財政力指数(21~23)		0.64			
	積立金		G 14,076,326		8,369,522		実質収支比率		8.9			
	繰上償還金		H 2,303,918		1,986,809		公債費負担比率		14.8			
	積立金取崩額		I 2,412,380		2,616,048							
実質単年度収支 F+G+H-I		19,004,518		7,545,473								
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		101,486,619		
								減債基金		33,370,453		
								特定目的基金		109,931,748		
								計		244,788,820		
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水	特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	高度技術	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	林野関係 農業用水 商業工 常備消防 小学校 中学校	収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業	地方債現在高		債務負担行為限度額		669,731,536		
						収益事業収入		土地開発基金現在高		300,000		
						土地開発公社土地保有高				21,099,591		
										26,532,004		
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)					
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		409,732
地方税		250,634,535		35.0		234,271,306		59.1		歳出総額		385,710
地方譲与税		7,593,589		1.1		7,593,589		1.9		実質収支		21,418
利子割交付金		947,846		0.1		947,846		0.2		地方税		143,522
配当割交付金		455,342		0.1		455,342		0.1		地方交付税		82,875
株式等譲渡所得割交付金		100,752		0.0		100,752		0.0		分負担金		3,509
地方消費税交付金		16,671,042		2.3		16,671,042		4.2		地方債		35,286
ゴルフ場利用税交付金		1,125,301		0.2		1,125,301		0.3		人件費		66,467
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		42,557
軽油・自動車交付金		1,700,367		0.2		1,700,367		0.4		扶助費		65,334
地方特例交付金等		2,955,577		0.4		2,955,577		0.7		公債費		43,637
地方交付税		144,724,929		20.2		127,654,601		32.2		物件費		53,026
小計		426,909,280		59.7		393,475,723		99.2		維持補修費		3,555
交通安全交付金		324,877		0.0		324,877		0.1		補助費等		28,776
分担金・負担金		6,127,379		0.9		984		0.0		普通建設		54,227
使用料		11,765,533		1.6		1,187,094		0.3		経常一財(収入)		227,104
手数料		3,903,294		0.5		0		0.0		経常一財(支出)		209,431
国庫支出金		79,759,754		11.1		0		0.0		積立金現在高		140,175
国有提供交付金		478,739		0.1		478,739		0.1		うち財調減債		77,224
県支出金		39,099,930		5.5		0		0.0		地方債現在高		383,512
財産収入		3,214,245		0.4		818,106		0.2		債務負担行為		110,491
寄附金		543,105		0.1		0		0.0				
繰入金		11,439,594		1.6		246,867		0.1				
繰越金		37,074,899		5.2		0		0.0				
諸収入		33,258,961		4.6		60,955		0.0				
地方債		61,619,764		8.6		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0						借入金残高のピーク(円)		--
うち臨時財政対策債		26,939,564		3.8						標準規模に占める割合(%)		--
歳入合計		715,519,354		100.0		396,593,345		100.0		人口千人当たり職員数		7.5

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	116,071,708	17.2	106,124,043	103,488,332	24.4	
うち職員給	74,317,303	11.0	65,954,275			
扶 助 費	114,092,723	16.9	39,161,716	38,873,474	9.2	
公 債 費	76,203,093	11.3	74,801,934	72,785,864	17.2	
内 元 利 償 還 金	76,201,050	11.3	74,799,891	72,783,821	17.2	
内 一 時 借 入 金 利 子	2,043	0.0	2,043	2,043	0.0	
小 計	306,367,524	45.5	220,087,693	215,147,670	50.8	
物 件 費	92,600,585	13.7	69,071,186	58,024,209	13.7	
維 持 補 修 費	6,208,126	0.9	5,560,689	5,131,424	1.2	
補 助 費 等	50,252,068	7.5	44,418,976	32,569,156	7.7	
うち組合負担金	11,524,392	1.7	11,494,528	10,707,188	2.5	
積 立 金	23,771,673	3.5	21,228,411	0	0.0	
投資・出資・貸付金	22,096,176	3.3	1,657,191	133,521	0.0	
繰 出 金	74,568,960	11.1	67,161,316	54,724,938	12.9	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	97,704,428	14.5	36,440,078	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	2,533,267	0.4	2,527,579	365,730,918		
内 普 通 建 設 事 業 費	94,696,755	14.1	35,599,396	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
内 補 助 単 独	40,547,819	6.0	5,459,654	(92.2)	(94.7)	
内 災 害 復 旧 事 業 費	52,816,011	7.8	29,462,475	86.4	101.1	
内 失 業 対 策 事 業 費	3,007,673	0.4	840,682	歳 入 一 般 財 源 計		
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	673,569,540	100.0	465,625,540	507,018,967		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	6,163,859	0.9	市 町 村 民 税 個 人	81,817,222	32.6	97.9
総 務 費	79,764,459	11.8	市 町 村 民 税 法 人	21,523,929	8.6	99.8
民 生 費	199,070,483	29.6	固 定 資 産 税	114,747,416	45.8	97.8
衛 生 費	62,324,299	9.3	軽 自 動 車 税	3,174,669	1.3	97.6
労 働 費	3,472,532	0.5	市 町 村 た ば こ 税	10,803,664	4.3	100.0
農 林 水 産 業 費	19,371,885	2.9	鉦 産 税	6,371	0.0	100.0
商 工 費	32,206,250	4.8	特 別 土 地 保 有 税	3,756	0.0	--
土 木 費	82,643,735	12.3	小 計	232,077,027	92.6	98.1
消 防 費	25,286,904	3.8	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	83,763,598	12.4	目 的 税	18,557,508	7.4	97.8
災 害 復 旧 費	3,007,673	0.4	入 湯 税	669,078	0.3	99.1
公 債 費	76,204,787	11.3	内 事 業 所 税	1,499,863	0.6	98.6
諸 支 出 金	289,076	0.0	内 都 市 計 画 税	16,363,229	6.5	97.7
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	25,338	0.0	98.1
歳 出 合 計	673,569,540	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 計	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	250,634,535	100.0	98.1
実 質 収 支 額 千円	8,695,748		一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額 千円	13,188,026		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 たり 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金 千円	32,712,813		一 般 職 員	12,401	3,859,191	311,200
加 入 世 帯 数 世帯	268,114		うち技能労務職	1,235	332,586	269,300
被 保 険 者 数 人	487,682		うち消防職員	1,697	490,433	289,000
一 世 帯 当 たり 保 険 税 (料) 調 定 額 円	182,141		教 育 公 務 員	612	219,555	358,800
一 人 当 たり 〃 円	100,136		臨 時 職 員	3	666	222,000
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円	257,751		合 計	13,016	4,079,413	313,400
健 全 化 判 断 比 率		比 率 (%)	早期健全化基準	財政再生基準		
			11.25~14.54	20.00		
			16.25~19.54	30.00		
			25.0	35.0		
			350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	21,377,921	17.6	18,944,972	18,680,414	21.9	
うち職員給	13,437,612	11.0	11,316,859			
扶 助 費	16,320,809	13.4	5,536,094	5,513,773	6.5	
公 債 費	11,742,678	9.6	11,436,889	11,349,998	13.3	
内 元 利 償 還 金	11,742,224	9.6	11,436,435	11,349,544	13.3	
内 一 時 借 入 金 利 子	454	0.0	454	454	0.0	
小 計	49,441,408	40.6	35,917,955	35,544,185	41.6	
物 件 費	18,180,172	14.9	14,061,417	11,322,536	13.2	
維 持 補 修 費	1,011,127	0.8	894,418	765,141	0.9	
補 助 費 等	14,403,134	11.8	13,368,108	10,944,963	12.8	
うち組合負担金	7,863,218	6.5	7,811,765	7,271,208	8.5	
積 立 金	4,207,340	3.5	3,647,466	0	0.0	
投資・出資・貸付金	382,493	0.3	119,221	0	0.0	
繰 出 金	15,620,704	12.8	14,224,881	10,736,392	12.6	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	18,564,213	15.2	9,213,438	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	370,140	0.3	341,716	69,313,217		
内 普 通 建 設 事 業 費	16,909,333	13.9	8,701,802	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
内 補 助 単 独	6,378,318	5.2	1,665,251	(87.6)	(94.4)	
内 災 害 復 旧 事 業 費	1,654,880	1.4	6,755,915	81.1	102.0	
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	511,636	歳 入 一 般 財 源 計		
歳 出 合 計	121,810,591	100.0	91,446,904	100,051,944		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	1,646,710	1.4	市 町 村 民 税 個 人	13,754,086	32.5	98.3
総 務 費	18,440,324	15.1	市 町 村 民 税 法 人	3,276,842	7.7	99.6
民 生 費	35,166,395	28.9	固 定 資 産 税	22,623,986	53.4	98.4
衛 生 費	11,279,220	9.3	軽 自 動 車 税	681,049	1.6	98.2
労 働 費	412,608	0.3	市 町 村 た ば こ 税	1,958,179	4.6	100.0
農 林 水 産 業 費	5,798,485	4.8	鉦 産 税	3,359	0.0	100.0
商 工 費	2,214,436	1.8	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	12,662,866	10.4	小 計	42,297,501	99.9	98.5
消 防 費	5,597,435	4.6	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	15,184,554	12.5	目 的 税	33,188	0.1	99.7
災 害 復 旧 費	1,654,880	1.4	入 湯 税	33,188	0.1	99.7
公 債 費	11,742,678	9.6	内 事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	10,000	0.0	内 都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	121,810,591	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 計	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	42,330,689	100.0	98.5
実 質 収 支 額 千 円	2,716,091		一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額 千 円	1,988,641		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金 千 円	6,119,074		一 般 職 員	2,644	767,553	290,300
加 入 世 帯 数 世 帯	48,335		うち技能労務職	156	37,112	237,900
被 保 険 者 数 人	90,929		うち消防職員	61	14,128	231,600
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額 円	183,048		教 育 公 務 員	60	17,859	297,700
一 人 当 た り 〃 円	97,302		臨 時 職 員	0	0	0
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用 円	255,716		合 計	2,704	785,412	290,500
健 全 化 判 断 比 率		比 率 (%)	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準		
			13.33~15.00	20.00		
			18.33~20.00	30.00		
			25.0	35.0		
			350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度(平成23年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード 212016 類型 中核市
 ふりがな ぎふし 地方交付税種地
 市町村名 岐阜市 I-6

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	22.10.1	413,136	住本	24.3.31	409,655	22.10.1	291,254	H22	第1次	3,422	1.7	
	17.10.1	413,367	民台	23.3.31	410,426	17.10.1	291,805	国調	第2次	47,682	23.8	
	増減率	-0.1	基帳	増減率	-0.2	増減率	-0.2		第3次	140,110	69.8	
特別職	区分	氏名			任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	細江 茂光			平成26年2月23日			1,090,000		-		
	副市長	藤澤 慈人						890,000		2		
	副市長	武政 功						890,000				
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	160,871,258		160,492,863		基準財政収入額	50,123,638				
	歳出総額	B	152,091,464		151,110,820		基準財政需要額	61,848,761				
	歳入歳出差額	A-B=C	8,779,794		9,382,043		標準税収入額等	65,071,909				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	464,792		571,370		標準財政規模	84,677,869				
	実質収支C-D	E	8,315,002		8,810,673		うち臨時財政対策債発行可能額	7,385,808				
	単年度収支	F	615,855		495,671		財政力指数(21~23)	0.82				
	積立金	G	4,008,887		1,506,988		実質収支比率	10.4				
	繰上償還金	H	0		0		公債費負担比率	13.6				
	積立金取崩額	I	0		0							
実質単年度収支 F+G+H-I		4,624,742		2,002,659								
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金		13,641,954			
							減債基金		0			
							特定目的基金		17,336,725			
							計		30,978,679			
中部圏開発	○	特定農山村	高度技術	○	退職手当	林野関係	収益事業	○	地方債現在高	133,977,371		
豪雪	-	低開発	-	-	財産管理	○	農業用水	-	後期高齢者医療事業	○		
特別豪雪	-	農村工業	-	-	老人福祉	○	商業工	-	介護保険事業	-		
山振地域	-	積雪寒冷特別	-	-	ごみ処理	○	常備消防	-	農業共済事業	-		
過疎	-	辺地	-	-	し尿処理	-	小学校	-	収益事業収入	300,000		
水源	-	公害防止	○	-	火葬場	-	中学校	-	土地開発基金現在高	2,226,878		
									土地開発公社土地保有高	2,597,532		
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)					
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		391,776
地方税		65,130,471		40.6		59,651,370		75.4		歳出総額		368,873
地方譲与税		1,194,323		0.7		1,194,323		1.5		実質収支		21,508
利子割交付金		247,410		0.2		247,410		0.3		地方税		158,989
配当割交付金		118,877		0.1		118,877		0.2		地方交付税		32,157
株式等譲渡所得割交付金		26,385		0.0		26,385		0.0		分負担金		3,909
地方消費税交付金		4,112,740		2.6		4,112,740		5.2		地方債		32,692
ゴルフ場利用税交付金		21,733		0.0		21,733		0.0		人件費		66,411
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		39,836
軽油・自動車交付金		267,575		0.2		267,575		0.3		扶助費		81,389
地方特例交付金等		586,390		0.4		586,390		0.7		公債費		34,553
地方交付税		13,173,412		8.2		12,220,152		15.4		物件費		46,120
小計		84,879,316		52.9		78,446,955		99.2		維持補修費		2,416
交通安全交付金		94,966		0.1		94,966		0.1		補助費等		23,835
分担金・負担金		1,601,422		1.0		0		0.0		普通建設		44,198
使用料		3,194,836		2.0		406,144		0.5		経常一財(収入)		193,077
手数		588,329		0.4		0		0.0		経常一財(支出)		185,640
国庫支出金		24,046,984		15.0		0		0.0		積立金現在高		75,621
国有提供交付金		6,200		0.0		6,200		0.0		うち財調減債		33,301
県支出金		8,376,492		5.2		0		0.0		地方債現在高		327,049
財産収入		270,098		0.2		102,680		0.1		債務負担行為		82,521
寄附金		20,759		0.0		0		0.0				
繰入金		1,244,036		0.8		29,008		0.0				
繰越金		8,779,794		5.5		0		0.0				
諸収入		13,997,131		8.7		9,082		0.0				
地方債		13,392,500		8.3		0		0.0				
うち減収補てん債特例分		0		0.0						一時借入金の状況		
うち臨時財政対策債		6,000,000		3.7						借入金残高のピーク(千円)		11,211,947
歳入合計		160,492,863		100.0		79,095,035		100.0		標準規模に占める割合(%)		13.2
										人口千人当たり職員数		6.7

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率			
人 件 費	27,205,671	18.0	24,262,493	23,549,561	27.7			
うち職員給	16,319,000	10.8	13,961,079					
扶 助 費	33,341,394	22.1	10,878,790	10,868,526	12.8			
公 債 費	14,154,924	9.4	13,843,260	13,815,830	16.2			
内訳	元利償還金	9.4	13,842,599	13,815,169	16.2			
	一時借入金利息	0.0	661	661	0.0			
小 計	74,701,989	49.4	48,984,543	48,233,917	56.7			
物 件 費	18,893,357	12.5	13,047,741	11,275,547	13.3			
維持補修費	989,665	0.7	879,984	879,984	1.0			
補助費等	9,764,153	6.5	8,986,926	7,226,860	8.5			
うち組合負担金	434,339	0.3	434,339	431,785	0.5			
積立金	4,048,465	2.7	4,003,000	0	0.0			
投資・出資・貸付金	11,782,041	7.8	34,828	24,828	0.0			
繰出金	12,825,319	8.5	10,989,948	8,407,165	9.9			
前年度繰上充用金	0	0.0	0					
投資的経費	18,105,831	12.0	5,842,640	経常経費充当一般財源等計				
うち人件費	995,829	0.7	995,829	76,048,301				
内訳	普通建設事業費	12.0	5,842,640	経常収支比率	経常一般財源比率			
	補助	7.1	1,550,730	(96.1)	(93.4)			
	単独	4.8	4,239,386	89.4	100.5			
	災害復旧事業費	0.0	0	歳入一般財源計				
	失業対策事業費	0.0	0					
歳 出 合 計	151,110,820	100.0	92,769,610	101,970,653				
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)				
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率		
議 会 費	992,527	0.7	市町村民税 個人	21,600,387	33.2	97.5		
総 務 費	13,474,123	8.9	市町村民税 法人	6,475,952	9.9	100.1		
民 生 費	52,770,104	34.9	固定資産税	26,716,636	41.0	97.2		
衛 生 費	14,318,402	9.5	軽自動車税	574,186	0.9	96.7		
労 働 費	378,434	0.3	市町村たばこ税	2,754,650	4.2	100.0		
農 林 水 産 業 費	1,087,687	0.7	鉦 産 税	0	0.0	--		
商 工 費	14,351,648	9.5	特別土地保有税	0	0.0	--		
土 木 費	17,783,903	11.8	小 計	58,121,811	89.2	97.7		
消 防 費	5,065,866	3.4	法定外普通税	0	0.0	--		
教 育 費	16,733,202	11.1	目 的 税	7,008,660	10.8	97.5		
災 害 復 旧 費	0	0.0	入 湯 税	29,696	0.0	100.0		
公 債 費	14,154,924	9.4	内 事 業 所 税	1,499,863	2.3	98.6		
諸 支 出 金	0	0.0	内 訳	都市計画税	5,479,101	8.4	97.1	
前年度繰上充用金	0	0.0		水利地益税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	151,110,820	100.0		法定外目的税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況					旧法による税	0	0.0	--
区 分		金 額 等		合 計				
実 質 収 支 額		千円		65,130,471				
普通会計繰入額		千円		100.0				
療養給付費負担金		千円		97.7				
加入世帯数		世帯		97.5				
被 保 険 者 数		人		100.0				
一世帯当たり保険税(料)調定額		円		98.6				
一人当たり "		円		97.1				
被保険者一人当たり費用		円		97.7				
比率 (%)				一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)				
実 質 赤 字 比 率		-		区 分		職員数(人)		
連結実質赤字比率		-		一般職員		給料月額(千円)		
実質公債費比率		5.2		うち技能労務職		一人当たり月額(円)		
将来負担比率		16.2		うち消防職員				
				教育公務員				
				臨時職員				
				合 計				
				2,740		889,376		
						318,000		
						336,900		
						310,200		
						405,400		
						222,000		
						324,600		
健全化判断比率		比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準		
		-		11.25		20.00		
		-		16.25		30.00		
		5.2		25.0		35.0		
		16.2		350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕 市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212024 おおがきし 大垣市	類型 IV-1 地方交付税種地 I-5
------------------------	------------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)											
国調	22.10.1	161,160	住本	24.3.31	159,023	22.10.1	92,961	H22	第1次	1,135	1.5						
	17.10.1	162,070	民台	23.3.31	159,152	17.10.1	92,923	国調	第2次	25,228	32.6						
	増減率	-0.6	基帳	増減率	-0.1	増減率	0.0		第3次	47,735	61.6						
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数								
	市長	小川 敏		平成25年4月21日			896,750		-								
	副市長	広瀬 幹雄					809,100		1								
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)								
	歳入総額		A 59,781,652		64,012,151		基準財政収入額		20,736,547								
	歳出総額		B 57,327,116		62,037,249		基準財政需要額		23,259,889								
	歳入歳出差額		A-B=C 2,454,536		1,974,902		標準税収入額等		26,773,144								
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 195,924		209,038		標準財政規模		33,204,640								
	実質収支C-D		E 2,258,612		1,765,864		うち臨時財政対策債発行可能額		2,535,214								
	単年度収支		F 889,834		-492,748		財政力指数(21~23)		0.90								
	積立金		G 622,800		1,222,920		実質収支比率		5.3								
	繰上償還金		H 0		0		公債費負担比率		10.8								
	積立金取崩額		I 0		200,000												
	実質単年度収支 F+G+H-I		1,512,634		530,172												
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		4,907,400						
									減債基金		507,400						
									特定目的基金		4,095,477						
									計		9,510,277						
中部圏開発			○特定農山村			○高度技術			○退職手当			○林野関係			○収益事業		
豪雪			○低開発						○財産管理			○農業用水			○後期高齢者医療事業		
特別豪雪			○農村工業						○老人福祉			○商工			○介護保険事業		
山振地域			○積雪寒冷特別						○ごみ処理			○常備消防			○農業共済事業		
過疎			○辺地						○し尿処理			○小学校					
水源			○公害防止						○火葬場			○中学校					
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)											
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		402,534					
地方税		27,874,085		43.5		25,720,031		78.7		歳出総額		390,115					
地方譲与税		639,473		1.0		639,473		2.0		実質収支		11,104					
利子割交付金		92,786		0.1		92,786		0.3		地方税		175,283					
配当割交付金		44,572		0.1		44,572		0.1		地方交付税		29,361					
株式等譲渡所得割交付金		9,840		0.0		9,840		0.0		分負担金		3,214					
地方消費税交付金		1,598,867		2.5		1,598,867		4.9		地方債		56,204					
ゴルフ場利用税交付金		34,453		0.1		34,453		0.1		人件費		61,456					
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		39,128					
軽油・自動車交付金		143,144		0.2		143,144		0.4		扶助費		71,092					
地方特例交付金等		303,279		0.5		303,279		0.9		公債費		28,458					
地方交付税		4,669,006		7.3		3,896,282		11.9		物件費		45,894					
小計		35,409,505		55.3		32,482,727		99.4		維持補修費		2,975					
交通安全交付金		32,659		0.1		32,659		0.1		補助費等		29,478					
分担金・負担金		511,051		0.8		0		0.0		普通建設		75,185					
使用料		1,369,120		2.1		145,897		0.4		経常一財(収入)		205,530					
手数料		340,639		0.5		0		0.0		経常一財(支出)		185,800					
国庫支出金		6,340,208		9.9		0		0.0		積立金現在高		59,804					
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		34,050					
県支出金		3,270,995		5.1		0		0.0		地方債現在高		347,024					
財産収入		106,865		0.2		0		0.0		債務負担行為		258,553					
寄附金		49,662		0.1		0		0.0									
繰入金		737,266		1.2		18,971		0.1									
繰越金		2,454,536		3.8		0		0.0									
諸収入		4,451,945		7.0		3,778		0.0									
地方債		8,937,700		14.0		0		0.0		一時借入金の状況							
うち減収補てん債特例分		0		0.0						借入金残高のピーク(千円)		11,885,000					
うち臨時財政対策債		2,535,200		4.0						標準規模に占める割合(%)		35.8					
歳入合計		64,012,151		100.0		32,684,032		100.0		人口千人当たり職員数		6.9					

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	9,772,976	15.8	9,036,347	8,912,254	25.3		
うち職員給	6,222,216	10.0	5,585,191				
扶 助 費	11,305,253	18.2	4,135,630	4,111,735	11.7		
公 債 費	4,525,409	7.3	4,429,399	4,429,023	12.6		
内 元 利 償 還 金	4,525,267	7.3	4,429,257	4,428,881	12.6		
内 一 時 借 入 金 利 子	142	0.0	142	142	0.0		
小 計	25,603,638	41.3	17,601,376	17,453,012	49.6		
物 件 費	7,298,205	11.8	5,588,233	4,807,100	13.6		
維 持 補 修 費	473,096	0.8	371,681	371,681	1.1		
補 助 費 等	4,687,713	7.6	4,339,252	3,178,763	9.0		
うち組合負担金	1,942,249	3.1	1,941,676	1,770,844	5.0		
積 立 金	2,471,682	4.0	2,425,456	0	0.0		
投資・出資・貸付金	3,818,728	6.2	204,756	161	0.0		
繰 出 金	5,717,098	9.2	5,102,411	3,735,692	10.6		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	11,967,089	19.3	3,386,864	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	291,917	0.5	291,917	29,546,409			
内 普 通 建 設 事 業 費	11,956,089	19.3	3,386,583	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
内 補 助 費	2,826,698	4.6	135,372	(90.4)	(98.4)		
内 単 独	9,042,944	14.6	3,224,964	83.9	106.1		
内 災 害 復 旧 事 業 費	11,000	0.0	281	歳 入 一 般 財 源 計			
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	62,037,249	100.0	39,020,029	40,994,103			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千 円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	463,627	0.7	市 町 村 民 税 個 人	8,014,206	28.8	97.6	
総 務 費	7,315,409	11.8	市 町 村 民 税 法 人	3,225,244	11.6	99.8	
民 生 費	18,696,165	30.1	固 定 資 産 税	13,120,524	47.1	98.5	
衛 生 費	4,757,642	7.7	軽 自 動 車 税	264,227	0.9	97.7	
労 働 費	313,400	0.5	市 町 村 た ば こ 税	1,092,169	3.9	100.0	
農 林 水 産 業 費	846,667	1.4	鉦 産 税	3,661	0.0	100.0	
商 工 費	5,840,241	9.4	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	8,498,400	13.7	小 計	25,720,031	92.3	98.4	
消 防 費	1,857,596	3.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	8,911,693	14.4	目 的 税	2,154,054	7.7	98.1	
災 害 復 旧 費	11,000	0.0	入 湯 税	0	0.0	--	
公 債 費	4,525,409	7.3	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	内 都 市 計 画 税	2,154,054	7.7	98.1	
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	62,037,249	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	27,874,085	100.0	98.4	
実 質 収 支 額 千 円	1,197,570		一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)				
普 通 会 計 繰 入 額 千 円	1,072,756		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 たり 月 額 (円)	
療 養 給 付 費 負 担 金 千 円	2,773,787		一 般 職 員	1,027	319,089	310,700	
加 入 世 帯 数 世 帯	23,700		うち技能労務職	206	56,465	274,100	
被 保 険 者 数 人	42,228		うち消防職員	0	0	0	
一 世 帯 当 たり 保 険 税 (料) 調 定 額 円	199,974		教 育 公 務 員	71	21,407	301,500	
一 人 当 たり 〃 円	112,233		臨 時 職 員	0	0	0	
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円	260,284		合 計	1,098	340,495	310,100	
健 全 化 判 断 比 率		比 率 (%)	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準			
		実 質 赤 字 比 率	-	11.67	20.00		
		連 結 実 質 赤 字 比 率	-	16.67	30.00		
		実 質 公 債 費 比 率	4.0	25.0	35.0		
		将 来 負 担 比 率	23.4	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕 市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212032 たかやまし 高山市	類型 II-1 地方交付税種地 I-3
------------------------	------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	22.10.1	92,747	住本 民台 基帳	24.3.31	92,515	22.10.1	39,025	H22	第1次	5,419	11.0
	17.10.1	96,231		23.3.31	92,973	17.10.1	41,042	国調	第2次	11,130	22.5
	増減率	-3.6		増減率	-0.5	増減率	-4.9		第3次	32,328	65.4
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	國島 芳明		平成26年9月3日			961,000		-		
	副市長	西倉 良介					802,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成22年度		平成23年度		区分(23年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	55,060,339	51,472,962	基準財政収入額	11,378,976					
	歳出総額	B	50,379,059	47,237,799	基準財政需要額	21,637,847					
	歳入歳出差額	A-B=C	4,681,280	4,235,163	標準税収入額等	14,635,535					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,393,260	879,180	標準財政規模	31,412,323					
	実質収支C-D	E	3,288,020	3,355,983	うち臨時財政対策債発行可能額	2,342,591					
	単年度収支	F	367,552	67,963	財政力指数(21~23)	0.53					
	積立金	G	3,449,849	63,498	実質収支比率	10.7					
	繰上償還金	H	50,634	0	公債費負担比率	16.0					
	積立金取崩額	I	0	0							
	実質単年度収支 F+G+H-I		3,868,035	131,461							
	特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況		積立現在高	財政調整基金		14,936,634			
						減債基金		4,141,984			
					特定目的基金		14,946,225				
					計		34,024,843				
中部圏開発	○特定農山村	○高度技術	退職手当	林野関係	収益事業	○地方債現在高	45,097,709				
豪雪	○低開発	○	財産管理	○農業用水	後期高齢者医療事業	債務負担行為限度額	14,697,833				
特別豪雪	○農村工業	○	老人福祉	商工	介護保険事業	○収益事業収入	0				
山振地域	○積雪寒冷特別	○	ごみ処理	常備消防	農業共済事業	土地開発基金現在高	1,514,101				
過疎	○辺地	○	し尿処理	小学校		土地開発公社土地保有高	1,686,181				
水源	○公害防止	○	火葬場	中学校							
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	556,374				
地方税	14,017,390	27.2	12,993,107		43.9	歳出総額	510,596				
地方譲与税	641,524	1.2	641,524		2.2	実質収支	36,275				
利子割交付金	42,491	0.1	42,491		0.1	地方税	151,515				
配当割交付金	20,410	0.0	20,410		0.1	地方交付税	177,439				
株式等譲渡所得割交付金	4,499	0.0	4,499		0.0	分負担金	4,338				
地方消費税交付金	935,300	1.8	935,300		3.2	地方債	25,320				
ゴルフ場利用税交付金	30,097	0.1	30,097		0.1	人件費	79,345				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	49,223				
軽油・自動車交付金	143,500	0.3	143,500		0.5	扶助費	69,878				
地方特例交付金等	191,056	0.4	191,056		0.6	公債費	67,721				
地方交付税	16,415,802	31.9	14,434,197		48.7	物件費	65,565				
小計	32,442,069	63.0	29,436,181		99.4	維持補修費	7,966				
交通安全交付金	16,337	0.0	16,337		0.1	補助費等	41,559				
分担金・負担金	401,373	0.8	0		0.0	普通建設	77,112				
使用料	459,121	0.9	71,981		0.2	経常一財(収入)	320,173				
手数料	152,321	0.3	0		0.0	経常一財(支出)	255,957				
国庫支出金	4,974,621	9.7	0		0.0	積立金現在高	367,777				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	206,222				
県支出金	3,054,498	5.9	0		0.0	地方債現在高	487,464				
財産収入	469,430	0.9	53,814		0.2	債務負担行為	158,870				
寄附金	65,843	0.1	0		0.0						
繰入金	760,020	1.5	26,380		0.1						
繰越金	3,031,280	5.9	0		0.0						
諸収入	3,303,549	6.4	16,152		0.1						
地方債	2,342,500	4.6	0		0.0	一時借入金の状況					
うち減収補てん債特例分	0	0.0				借入金残高のピーク(千円)	0				
うち臨時財政対策債	2,342,500	4.6				標準規模に占める割合(%)	0.0				
歳入合計	51,472,962	100.0	29,620,845		100.0	人口千人当たり職員数	8.8				

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	7,340,613	15.5	6,923,885	6,252,213	19.6		
うち職員給	4,553,879	9.6	4,227,010				
扶 助 費	6,464,780	13.7	2,387,431	2,198,184	6.9		
公 債 費	6,265,167	13.3	6,137,773	6,137,773	19.2		
内 元 利 償 還 金	6,265,167	13.3	6,137,773	6,137,773	19.2		
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	20,070,560	42.5	15,449,089	14,588,170	45.6		
物 件 費	6,065,773	12.8	4,589,003	3,811,906	11.9		
維 持 補 修 費	737,000	1.6	701,896	701,865	2.2		
補 助 費 等	3,844,806	8.1	3,170,444	930,884	2.9		
うち組合負担金	76,069	0.2	76,069	76,069	0.2		
積 立 金	2,250,087	4.8	1,985,565	0	0.0		
投資・出資・貸付金	2,065,038	4.4	126	0	0.0		
繰 出 金	4,842,107	10.3	4,369,681	3,646,999	11.4		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	7,362,428	15.6	3,877,901	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	200,061	0.4	200,061	23,679,824			
内 普 通 建 設 事 業 費	7,133,998	15.1	3,798,374	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
内 補 助 費	3,328,814	7.0	968,791	(79.9)	(94.3)		
内 単 独	3,735,962	7.9	2,765,395	74.1	101.8		
内 災 害 復 旧 事 業 費	228,430	0.5	79,527	歳 入 一 般 財 源 計			
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	47,237,799	100.0	34,143,705	38,362,605			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	405,600	0.9	市 町 村 民 税 個 人	3,751,796	26.8	98.2	
総 務 費	6,340,476	13.4	市 町 村 民 税 法 人	870,041	6.2	99.5	
民 生 費	11,132,667	23.6	固 定 資 産 税	7,303,830	52.1	97.4	
衛 生 費	3,410,008	7.2	軽 自 動 車 税	222,485	1.6	98.6	
労 働 費	886,435	1.9	市 町 村 た ば こ 税	624,537	4.5	100.0	
農 林 水 産 業 費	3,069,468	6.5	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	2,948,401	6.2	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	5,812,628	12.3	小 計	12,772,689	91.1	97.9	
消 防 費	1,610,966	3.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	5,127,553	10.9	目 的 税	1,244,701	8.9	97.4	
災 害 復 旧 費	228,430	0.5	入 湯 税	220,418	1.6	97.8	
公 債 費	6,265,167	13.3	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	内 都 市 計 画 税	1,024,283	7.3	97.3	
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	47,237,799	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分			合 計				
金 額 等			14,017,390 100.0 97.9				
実 質 収 支 額 千円				一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)			
普通会計繰入額 千円			8,310				
療養給付費負担金 千円			535,686				
加入世帯数 世帯			1,765,229				
被保険者数 人			814				
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			266,504				
一人当たり 円			327,400				
被保険者一人当たり費用 円			298,200				
			うち技能労務職 77 22,961 298,200				
			うち消防職員 147 43,938 298,900				
			教育公務員 0 0 0				
			臨時職員 0 0 0				
			合 計 814 266,504 327,400				
健全化判断比率				比率 (%)			
実 質 赤 字 比 率				- 11.74 20.00			
連 結 実 質 赤 字 比 率				- 16.74 30.00			
実 質 公 債 費 比 率				9.4 25.0 35.0			
将 来 負 担 比 率				- 350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕 市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212041 たじみし 多治見市	類型 III-3 地方交付税種地 I-4
------------------------	------------------------	----------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)							
国調	22.10.1	112,595	住本 民台 基帳	24.3.31	114,326	22.10.1	60,837	H22	第1次	274	0.5		
	17.10.1	114,876		23.3.31	114,805	17.10.1	61,988	国調	第2次	17,038	30.7		
	増減率	-2.0		増減率	-0.4	増減率	-1.9		第3次	36,977	66.6		
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数				
	市長	古川 雅典		平成27年4月29日			980,000		-				
	副市長	木股 信雄					820,000		1				
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)				
	歳入総額 A		36,272,406		35,402,661		基準財政収入額		11,323,247				
	歳出総額 B		33,915,811		33,532,720		基準財政需要額		15,252,038				
	歳入歳出差額 A-B=C		2,356,595		1,869,941		標準収入額等		14,520,774				
	翌年度へ繰り越すべき財源 D		125,194		83,800		標準財政規模		21,050,310				
	実質収支C-D		2,231,401		1,786,141		うち臨時財政対策債発行可能額		1,907,179				
	単年度収支 F		435,603		-445,260		財政力指数(21~23)		0.75				
	積立金 G		490,683		203,740		実質収支比率		8.5				
	繰上償還金 H		19,106		28,130		公債費負担比率		12.3				
	積立金取崩額 I		870,000		1,190,000								
	実質単年度収支 F+G+H-I		75,392		-1,403,390								
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		4,927,323		
									減債基金		5,100,469		
									特定目的基金		8,712,122		
									計		18,739,914		
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水	○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	高度技術	○退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	林野関係 ○農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	収益事業 ○後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 ○農業共済事業	○地方債現在高 債務負担行為限度額	○収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高			31,751,032 14,409,376 0 2,272,433 243,005			
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		309,664	
地方税		14,194,489		40.1		13,108,099		66.7		歳出総額		293,308	
地方譲与税		323,223		0.9		323,223		1.6		実質収支		15,623	
利子割交付金		66,881		0.2		66,881		0.3		地方税		124,158	
配当割交付金		32,133		0.1		32,133		0.2		地方交付税		46,911	
株式等譲渡所得割交付金		7,136		0.0		7,136		0.0		分負担金		1,745	
地方消費税交付金		984,935		2.8		984,935		5.0		地方債		22,825	
ゴルフ場利用税交付金		67,866		0.2		67,866		0.3		人件費		58,425	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		36,588	
軽油・自動車交付金		72,455		0.2		72,455		0.4		扶助費		52,261	
地方特例交付金等		165,984		0.5		165,984		0.8		公債費		27,080	
地方交付税		5,363,116		15.1		4,622,357		23.5		物件費		54,653	
小計		21,278,218		60.1		19,451,069		98.9		維持補修費		2,339	
交通安全交付金		18,388		0.1		18,388		0.1		補助費等		10,603	
分担金・負担金		199,470		0.6		0		0.0		普通建設		35,500	
使用料		638,889		1.8		41,489		0.2		経常一財(収入)		172,017	
手数料		632,482		1.8		0		0.0		経常一財(支出)		155,702	
国庫支出金		4,074,006		11.5		0		0.0		積立金現在高		163,916	
国有提供交付金		300		0.0		300		0.0		うち財調減債		87,712	
県支出金		1,796,505		5.1		0		0.0		地方債現在高		277,724	
財産収入		431,990		1.2		153,603		0.8		債務負担行為		126,038	
寄附金		26,356		0.1		0		0.0					
繰入金		1,768,815		5.0		0		0.0					
繰越金		1,156,595		3.3		0		0.0					
諸収入		771,147		2.2		1,180		0.0					
地方債		2,609,500		7.4		0		0.0		一時借入金の状況			
うち減収補てん債特例分		0		0.0						借入金残高のピーク(千円)		0	
うち臨時財政対策債		300,000		0.8						標準規模に占める割合(%)		0.0	
歳入合計		35,402,661		100.0		19,666,029		100.0		人口千人当たり職員数		6.3	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	6,679,450	19.9	6,216,838	6,018,257	30.1	
うち職員給	4,182,984	12.5	3,766,541			
扶 助 費	5,974,847	17.8	1,850,738	1,836,133	9.2	
公 債 費	3,095,929	9.2	3,049,644	3,021,514	15.1	
内 元 利 償 還 金	3,095,929	9.2	3,049,644	3,021,514	15.1	
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	15,750,226	47.0	11,117,220	10,875,904	54.5	
物 件 費	6,248,210	18.6	4,841,235	3,390,539	17.0	
維 持 補 修 費	267,445	0.8	238,876	238,876	1.2	
補 助 費 等	1,212,174	3.6	823,529	431,568	2.2	
うち組合負担金	60,359	0.2	59,919	55,812	0.3	
積 立 金	1,714,258	5.1	1,478,989	0	0.0	
投資・出資・貸付金	164,063	0.5	103	0	0.0	
繰 出 金	3,631,274	10.8	3,094,957	2,863,909	14.3	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	4,545,070	13.6	1,231,883		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	7,211	0.0	4,111		17,800,796	
内 普 通 建 設 事 業 費	4,058,551	12.1	1,211,004		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
内 補 助 単 独	2,182,085	6.5	121,294		(90.5)	(93.4)
内 災 害 復 旧 事 業 費	1,820,016	5.4	1,066,060		89.2	94.8
内 失 業 対 策 事 業 費	486,519	1.5	20,879		歳 入 一 般 財 源 計	
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	33,532,720	100.0	22,826,792	24,696,733		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	369,549	1.1	市 町 村 民 税 個 人	5,803,943	40.9	98.6
総 務 費	5,400,401	16.1	市 町 村 民 税 法 人	1,053,107	7.4	99.5
民 生 費	10,934,141	32.6	固 定 資 産 税	5,506,156	38.8	97.7
衛 生 費	3,048,007	9.1	軽 自 動 車 税	178,984	1.3	97.7
労 働 費	153,697	0.5	市 町 村 た ば こ 税	555,148	3.9	100.0
農 林 水 産 業 費	153,721	0.5	鉦 産 税	33	0.0	100.0
商 工 費	696,436	2.1	特 別 土 地 保 有 税	2,528	0.0	--
土 木 費	3,945,866	11.8	小 計	13,099,899	92.3	98.3
消 防 費	1,093,219	3.3	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	4,151,042	12.4	目 的 税	1,094,590	7.7	97.7
災 害 復 旧 費	486,519	1.5	入 湯 税	8,200	0.1	100.0
公 債 費	3,095,929	9.2	内 事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	4,193	0.0	内 都 市 計 画 税	1,086,390	7.7	97.7
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	33,532,720	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	14,194,489	100.0	98.3
実 質 収 支 額 千 円	313,401		一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額 千 円	775,141		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 たり 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金 千 円	1,859,584		一 般 職 員	677	213,797	315,800
加 入 世 帯 数 世 帯	16,756		うち技能労務職	106	33,051	311,800
被 保 険 者 数 人	29,968		うち消防職員	104	31,387	301,800
一 世 帯 当 たり 保 険 税 (料) 調 定 額 円	161,019		教 育 公 務 員	40	12,698	317,400
一 人 当 たり 〃 円	90,030		臨 時 職 員	0	0	0
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円	255,827		合 計	717	226,494	315,900
健 全 化 判 断 比 率		比 率 (%)	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準		
		実 質 赤 字 比 率	-	12.40	20.00	
		連 結 実 質 赤 字 比 率	-	17.40	30.00	
		実 質 公 債 費 比 率	1.3	25.0	35.0	
		将 来 負 担 比 率	-	350.0		

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕 市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212059 せきし 開市	類型 II-2 地方交付税種地 I-3
------------------------	---------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	22.10.1	91,418	住本 民台 基帳	24.3.31	91,179	22.10.1	26,544	H22	第1次	991	2.2	
	17.10.1	92,597		23.3.31	91,458	17.10.1	26,707	国調	第2次	19,761	43.0	
	増減率	-1.3		増減率	-0.3	増減率	-0.6		第3次	24,340	53.0	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	尾関 健治		平成27年9月21日			947,000		-			
	副市長	中村 繁					691,000		2			
	副市長	(空席)										
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 39,832,728		40,360,466		基準財政収入額		10,242,123			
	歳出総額		B 37,544,930		38,097,242		基準財政需要額		16,093,496			
	歳入歳出差額		A-B=C 2,287,798		2,263,224		標準税収入額等		13,127,095			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 571,233		482,192		標準財政規模		23,237,708			
	実質収支C-D		E 1,716,565		1,781,032		うち臨時財政対策債発行可能額		1,801,680			
	単年度収支		F 150,891		64,467		財政力指数(21~23)		0.63			
	積立金		G 825,382		271,443		実質収支比率		7.7			
	繰上償還金		H 43,223		266,195		公債費負担比率		16.9			
	積立金取崩額		I 0		0							
	実質単年度収支 F+G+H-I		1,019,496		602,105							
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		5,620,256	
									減債基金		3,433,208	
									特定目的基金		9,108,830	
									計		18,162,294	
中部圏開発	○特定農山村	○高度技術	○退職手当	○林野関係	○収益事業			○地方債現在高		37,595,481		
豪雪	○低開発	-	○財産管理	○農業用水	○後期高齢者医療事業			○債務負担行為限度額		14,414,407		
特別豪雪	○農村工業	○	○老人福祉	○商工	○介護保険事業			○収益事業収入		0		
山振地域	○積雪寒冷特別	○	○ごみ処理	○常備消防	○農業共済事業			土地開発基金現在高		1,799,523		
過疎	○辺地	○	○し尿処理	○小学校	-			土地開発公社土地保有高		2,075,324		
水源	○公害防止	-	○火葬場	○中学校	-							
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)					
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		442,651
地方税		12,848,111		31.8		11,876,226		53.9		歳出総額		417,829
地方譲与税		410,185		1.0		410,185		1.9		実質収支		19,533
利子割交付金		44,756		0.1		44,756		0.2		地方税		140,911
配当割交付金		21,498		0.1		21,498		0.1		地方交付税		104,045
株式等譲渡所得割交付金		4,739		0.0		4,739		0.0		分負担金		5,258
地方消費税交付金		887,987		2.2		887,987		4.0		地方債		57,373
ゴルフ場利用税交付金		108,432		0.3		108,432		0.5		人件費		65,098
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		42,221
軽油・自動車交付金		91,892		0.2		91,892		0.4		扶助費		58,862
地方特例交付金等		152,584		0.4		152,584		0.7		公債費		54,922
地方交付税		9,486,742		23.5		8,308,933		37.7		物件費		51,770
小計		24,056,926		59.6		21,907,232		99.5		維持補修費		2,955
交通安全交付金		15,864		0.0		15,864		0.1		補助費等		46,568
分担金・負担金		479,412		1.2		0		0.0		普通建設		64,660
使用料		554,235		1.4		46,013		0.2		経常一財(収入)		241,504
手数		64,910		0.2		0		0.0		経常一財(支出)		230,457
国庫支出金		3,630,124		9.0		0		0.0		積立金現在高		199,194
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		99,293
県支出金		1,785,723		4.4		0		0.0		地方債現在高		412,326
財産収入		175,867		0.4		33,648		0.2		債務負担行為		158,089
寄附金		10,027		0.0		0		0.0				
繰入金		1,139,535		2.8		17,125		0.1				
繰越金		2,287,798		5.7		0		0.0				
諸収入		928,845		2.3		251		0.0				
地方債		5,231,200		13.0		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0
うち臨時財政対策債		1,650,000		4.1		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0
歳入合計		40,360,466		100.0		22,020,133		100.0		人口千人当たり職員数		7.3

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	5,935,577	15.6	5,376,665	5,242,212	22.1		
うち職員給	3,849,642	10.1	3,367,756				
扶 助 費	5,366,954	14.1	1,690,276	1,686,938	7.1		
公 債 費	5,007,723	13.1	4,887,850	4,621,655	19.5		
内 元 利 償 還 金	5,007,723	13.1	4,887,850	4,621,655	19.5		
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	16,310,254	42.8	11,954,791	11,550,805	48.8		
物 件 費	4,720,344	12.4	3,613,050	2,692,779	11.4		
維 持 補 修 費	269,466	0.7	244,862	244,568	1.0		
補 助 費 等	4,246,009	11.1	3,784,386	2,953,496	12.5		
うち組合負担金	2,237,177	5.9	2,235,991	2,057,731	8.7		
積 立 金	1,617,092	4.2	1,150,636	0	0.0		
投資・出資・貸付金	99,840	0.3	22,872	22,762	0.1		
繰 出 金	4,819,801	12.7	4,486,704	3,548,429	15.0		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	6,014,436	15.8	1,662,415	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	112,660	0.3	112,660	21,012,839			
内 普 通 建 設 事 業 費	5,895,621	15.5	1,596,790	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
内 補 助	1,974,320	5.2	205,289	(95.4)	(94.8)		
内 単 独	3,821,438	10.0	1,291,638	88.8	101.9		
内 災 害 復 旧 事 業 費	118,815	0.3	65,625	歳 入 一 般 財 源 計			
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	38,097,242	100.0	26,919,716	28,856,243			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	334,718	0.9	市 町 村 民 税 個 人	3,802,892	29.6	97.9	
総 務 費	4,909,035	12.9	市 町 村 民 税 法 人	1,139,710	8.9	99.8	
民 生 費	10,142,750	26.6	固 定 資 産 税	6,138,191	47.8	98.0	
衛 生 費	2,980,379	7.8	軽 自 動 車 税	189,029	1.5	97.8	
労 働 費	170,216	0.4	市 町 村 た ば こ 税	548,062	4.3	100.0	
農 林 水 産 業 費	1,502,544	3.9	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	573,645	1.5	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	3,643,090	9.6	小 計	11,817,884	92.0	98.2	
消 防 費	1,756,620	4.6	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	6,957,707	18.3	目 的 税	1,030,227	8.0	98.1	
災 害 復 旧 費	118,815	0.3	入 湯 税	58,342	0.5	100.0	
公 債 費	5,007,723	13.1	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	内 都 市 計 画 税	971,885	7.6	98.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	38,097,242	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	
区 分				合 計	12,848,111	100.0	
実 質 収 支 額 千円				一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)			
普通会計繰入額 千円				区 分 職 員 数 (人) 給料 月 額 (千円) 一 人 当 たり 月 額 (円)			
療 養 給 付 費 負 担 金 千円				一 般 職 員			
加 入 世 帯 数 世帯				うち技能労務職			
被 保 険 者 数 人				うち消防職員			
一世帯当たり保険税(料)調定額 円				教 育 公 務 員			
一人当たり 〃 円				臨 時 職 員			
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円				合 計			
比率 (%)				早期健全化基準			
実 質 赤 字 比 率				財政再生基準			
連 結 実 質 赤 字 比 率							
実 質 公 債 費 比 率							
将 来 負 担 比 率							

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕 市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212067 なかつがわし 中津川市	類型 II-0 地方交付税種地 I-2
------------------------	--------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	22.10.1	80,910	住本 民台 基帳	24.3.31	82,228	22.10.1	8,000	H22	第1次	1,948	5.0
	17.10.1	84,080		23.3.31	82,712	17.10.1	8,231	国調	第2次	15,347	39.6
	増減率	-3.8		増減率	-0.6	増減率	-2.8		第3次	20,210	52.1
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	青山 節児		平成28年1月21日			857,000		-		
	副市長	(空席)					744,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成22年度		平成23年度		区分(23年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	42,156,194	39,610,421	基準財政収入額	8,641,475					
	歳出総額	B	39,220,688	36,969,434	基準財政需要額	17,902,129					
	歳入歳出差額	A-B=C	2,935,506	2,640,987	標準税収入額等	11,006,913					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	341,434	96,039	標準財政規模	25,667,507					
	実質収支C-D	E	2,594,072	2,544,948	うち臨時財政対策債発行可能額	1,851,855					
	単年度収支	F	819,397	-49,124	財政力指数(21~23)	0.49					
	積立金	G	14,292	9,825	実質収支比率	9.9					
	繰上償還金	H	761,298	529,522	公債費負担比率	18.1					
	積立金取崩額	I	300,000	800,000							
実質単年度収支 F+G+H-I		1,294,987	-309,777								
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金 5,053,401				
							減債基金 443,225				
							特定目的基金 5,986,775				
							計 11,483,401				
中部圏開発	○特定農山村	○高度技術	退職手当	林野関係	収益事業		地方債現在高 40,599,065				
豪雪	○低開発		財産管理	○農業用水	後期高齢者医療事業		債務負担行為限度額 8,535,396				
特別豪雪	○農村工業		老人福祉	○商工	介護保険事業		収益事業収入 0				
山振地域	○積雪寒冷特別		ごみ処理	○常備消防	農業共済事業		土地開発基金現在高 1,397,509				
過疎	○辺地		し尿処理	○小学校			土地開発公社土地保有高 706,526				
水源	○公害防止		火葬場	○中学校							
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額 481,715					
地方税	10,491,237	26.5	9,914,498		40.3	歳出総額 449,597					
地方譲与税	501,344	1.3	501,344		2.0	実質収支 30,950					
利子割交付金	39,868	0.1	39,868		0.2	地方税 127,587					
配当割交付金	19,152	0.0	19,152		0.1	地方交付税 172,193					
株式等譲渡所得割交付金	4,242	0.0	4,242		0.0	分負担金 2,821					
地方消費税交付金	788,327	2.0	788,327		3.2	地方債 32,289					
ゴルフ場利用税交付金	56,087	0.1	56,087		0.2	人件費 89,771					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給 62,557					
軽油・自動車交付金	112,206	0.3	112,206		0.5	扶助費 60,586					
地方特例交付金等	168,031	0.4	168,031		0.7	公債費 69,332					
地方交付税	14,159,069	35.7	12,808,739		52.1	物件費 60,705					
小計	26,339,563	66.5	24,412,494		99.3	維持補修費 4,720					
交通安全交付金	10,052	0.0	10,052		0.0	補助費等 32,084					
分担金・負担金	231,945	0.6	0		0.0	普通建設 48,763					
使用料	607,146	1.5	46,460		0.2	経常一財(収入) 299,106					
手数料	280,149	0.7	0		0.0	経常一財(支出) 272,561					
国庫支出金	3,256,744	8.2	0		0.0	積立金現在高 139,653					
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債 66,846					
県支出金	2,457,606	6.2	0		0.0	地方債現在高 493,738					
財産収入	260,873	0.7	111,776		0.5	債務負担行為 103,802					
寄附金	18,711	0.0	0		0.0						
繰入金	895,098	2.3	11,599		0.0						
繰越金	1,335,506	3.4	0		0.0						
諸収入	1,261,973	3.2	2,544		0.0						
地方債	2,655,055	6.7	0		0.0	一時借入金の状況					
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)		0			
うち臨時財政対策債	1,851,855	4.7	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		0.0			
歳入合計	39,610,421	100.0	24,594,925		100.0	人口千人当たり職員数		9.4			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率			
人 件 費	7,381,661	20.0	6,950,098	6,675,051	25.2			
うち職員給	5,143,934	13.9	4,789,324					
扶 助 費	4,981,884	13.5	1,836,358	1,832,777	6.9			
公 債 費	5,701,054	15.4	5,577,516	5,047,994	19.1			
内 元 利 償 還 金	5,701,054	15.4	5,577,516	5,047,994	19.1			
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0			
小 計	18,064,599	48.9	14,363,972	13,555,822	51.3			
物 件 費	4,991,686	13.5	3,285,638	2,787,450	10.5			
維 持 補 修 費	388,130	1.0	354,548	354,548	1.3			
補 助 費 等	2,638,169	7.1	2,216,072	1,776,919	6.7			
うち組合負担金	4,512	0.0	4,512	4,512	0.0			
積 立 金	268,907	0.7	201,733	0	0.0			
投資・出資・貸付金	847,683	2.3	579,198	60,695	0.2			
繰 出 金	5,644,450	15.3	5,107,973	3,876,695	14.7			
前年度繰上充用金	0	0.0	0					
投 資 的 経 費	4,125,810	11.2	2,124,591	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				
うち人件費	59,675	0.2	59,675	22,412,129				
内 普 通 建 設 事 業 費	4,009,663	10.8	2,072,031	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率			
内 補 助 単 独	1,548,561	4.2	228,640	(91.1)	(95.8)			
内 災 害 復 旧 事 業 費	2,394,418	6.5	1,809,892	84.7	103.0			
内 失 業 対 策 事 業 費	116,147	0.3	52,560	歳 入 一 般 財 源 計				
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0				
歳 出 合 計	36,969,434	100.0	28,233,725	30,874,712				
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)				
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率		
議 会 費	327,807	0.9	市 町 村 民 税 個 人	3,463,803	33.0	99.0		
総 務 費	3,526,844	9.5	市 町 村 民 税 法 人	892,240	8.5	99.7		
民 生 費	9,814,455	26.5	固 定 資 産 税	4,830,318	46.0	98.2		
衛 生 費	4,234,059	11.5	軽 自 動 車 税	189,467	1.8	96.9		
労 働 費	219,635	0.6	市 町 村 た ば こ 税	495,501	4.7	100.0		
農 林 水 産 業 費	2,091,516	5.7	鉦 産 税	0	0.0	--		
商 工 費	730,700	2.0	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--		
土 木 費	4,583,855	12.4	小 計	9,871,329	94.1	98.7		
消 防 費	1,432,508	3.9	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--		
教 育 費	4,190,854	11.3	目 的 税	619,908	5.9	98.3		
災 害 復 旧 費	116,147	0.3	入 湯 税	43,169	0.4	100.0		
公 債 費	5,701,054	15.4	内 事 業 所 税	0	0.0	--		
諸 支 出 金	0	0.0	内 都 市 計 画 税	576,739	5.5	98.2		
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--		
歳 出 合 計	36,969,434	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--		
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税 計	0	0.0	--	
区 分		金 額 等		合 計	10,491,237	100.0	98.7	
実 質 収 支 額 千円				一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)				
普通会計繰入額		千円		56,529	区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (千 円) 一 人 当 たり 月 額 (円)			
療 養 給 付 費 負 担 金		千円		699,299	一 般 職 員	737	238,493	323,600
加 入 世 帯 数		世帯		1,394,072	うち技能労務職	46	13,381	290,900
被 保 険 者 数		人		11,660	うち消防職員	112	34,966	312,200
一世帯当たり保険税(料)調定額		円		20,647	教 育 公 務 員	32	10,827	338,400
一人当たり "		円		145,131	臨 時 職 員	0	0	0
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用		円		81,960	合 計	769	249,320	324,200
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用		円		247,558	比 率 (%)			
健康化判断比率		比率 (%)			早期健全化基準	財政再生基準		
実 質 赤 字 比 率		-			12.04	20.00		
連 結 実 質 赤 字 比 率		-			17.04	30.00		
実 質 公 債 費 比 率		13.9			25.0	35.0		
将 来 負 担 比 率		89.0			350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕 市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212075 みのし 美濃市	類型 I-2 地方交付税種地 II-3
------------------------	----------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	22.10.1	22,629	住本 民台 基帳	24.3.31	22,433	22.10.1	5,354	H22	第1次	199	1.7	
	17.10.1	23,390		23.3.31	22,693	17.10.1	5,646	国調	第2次	5,465	47.6	
	増減率	-3.3		増減率	-1.1	増減率	-5.2		第3次	5,507	47.9	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	石川 道政		平成27年7月25日			735,000		-			
	副市長	加納 和喜					640,000		1			
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額 A		9,269,948		9,172,889		基準財政収入額		2,392,966			
	歳出総額 B		8,810,225		8,642,987		基準財政需要額		4,656,334			
	歳入歳出差額 A-B=C		459,723		529,902		標準収入額等		3,054,569			
	翌年度へ繰り越すべき財源 D		27,307		99,933		標準財政規模		5,806,360			
	実質収支C-D		432,416		429,969		うち臨時財政対策債発行可能額		480,000			
	単年度収支 F		131,266		-2,447		財政力指数(21~23)		0.54			
	積立金 G		401,070		670		実質収支比率		7.4			
	繰上償還金 H		0		0		公債費負担比率		12.7			
	積立金取崩額 I		0		0							
	実質単年度収支 F+G+H-I		532,336		-1,777							
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,370,400	
									減債基金		104,820	
									特定目的基金		871,278	
									計		2,346,498	
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水	○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	○高度技術	○退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	○収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業	○地方債現在高		債務負担行為限度額		7,300,242		
						○収益事業収入				0		
						土地開発基金現在高				458,000		
						土地開発公社土地保有高				659,539		
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)					
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		408,902
地方税		3,006,162		32.8		2,827,335		50.8		歳出総額		385,280
地方譲与税		96,678		1.1		96,678		1.7		実質収支		19,167
利子割交付金		10,746		0.1		10,746		0.2		地方税		134,006
配当割交付金		5,162		0.1		5,162		0.1		地方交付税		131,268
株式等譲渡所得割交付金		1,136		0.0		1,136		0.0		分負担金		5,445
地方消費税交付金		218,015		2.4		218,015		3.9		地方債		24,785
ゴルフ場利用税交付金		21,255		0.2		21,255		0.4		人件費		73,315
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		44,371
軽油・自動車交付金		21,662		0.2		21,662		0.4		扶助費		58,861
地方特例交付金等		39,570		0.4		39,570		0.7		公債費		42,847
地方交付税		2,944,741		32.1		2,271,791		40.8		物件費		49,767
小計		6,365,127		69.4		5,513,350		99.1		維持補修費		2,488
交通安全交付金		2,856		0.0		2,856		0.1		補助費等		52,233
分担金・負担金		122,142		1.3		0		0.0		普通建設		35,938
使用料		113,632		1.2		19,556		0.4		経常一財(収入)		248,093
手数料		30,798		0.3		0		0.0		経常一財(支出)		248,488
国庫支出金		690,044		7.5		0		0.0		積立金現在高		104,600
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		65,761
県支出金		632,901		6.9		0		0.0		地方債現在高		325,424
財産収入		13,233		0.1		9,924		0.2		債務負担行為		121,100
寄附金		4,278		0.0		0		0.0				
繰入金		83,766		0.9		18,475		0.3				
繰越金		329,723		3.6		0		0.0				
諸収入		228,389		2.5		1,307		0.0				
地方債		556,000		6.1		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0						借入金残高のピーク(千円)		0
うち臨時財政対策債		480,000		5.2						標準規模に占める割合(%)		0.0
歳入合計		9,172,889		100.0		5,565,468		100.0		人口千人当たり職員数		7.4

性 質 別 歳 出 の 状 況				(千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	1,644,677	19.0	1,562,541	1,545,123	25.6		
うち職員給	995,380	11.5	932,724				
扶 助 費	1,320,440	15.3	411,917	411,022	6.8		
公 債 費	961,181	11.1	920,016	920,016	15.2		
内 元 利 償 還 金	961,181	11.1	920,016	920,016	15.2		
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	3,926,298	45.4	2,894,474	2,876,161	47.6		
物 件 費	1,116,425	12.9	785,189	614,701	10.2		
維 持 補 修 費	55,816	0.6	50,084	46,819	0.8		
補 助 費 等	1,171,739	13.6	1,048,765	766,159	12.7		
うち組合負担金	498,652	5.8	498,261	453,204	7.5		
積 立 金	6,200	0.1	81	0	0.0		
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	25,029	0.3	29	0	0.0		
繰 出 金	1,529,829	17.7	1,423,623	1,270,500	21.0		
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	811,651	9.4	534,713	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	22,063	0.3	22,063	5,574,340			
内 普 通 建 設 事 業 費	806,191	9.3	534,694	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
内 補 助 単 独	253,555	2.9	76,874	(100.2)	(95.9)		
内 災 害 復 旧 事 業 費	547,749	6.3	452,933	92.2	104.1		
内 失 業 対 策 事 業 費	5,460	0.1	19	歳 入 一 般 財 源 計			
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	8,642,987	100.0	6,736,958	7,266,860			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	157,393	1.8	市 町 村 民 税 個 人	914,329	30.4	98.2	
総 務 費	1,029,435	11.9	市 町 村 民 税 法 人	215,648	7.2	99.4	
民 生 費	2,577,142	29.8	固 定 資 産 税	1,527,453	50.8	98.3	
衛 生 費	879,830	10.2	軽 自 動 車 税	45,027	1.5	97.6	
労 働 費	79,507	0.9	市 町 村 た ば こ 税	119,803	4.0	100.0	
農 林 水 産 業 費	274,350	3.2	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	257,544	3.0	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	969,126	11.2	小 計	2,822,260	93.9	98.4	
消 防 費	388,077	4.5	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	942,928	10.9	目 的 税	183,902	6.1	98.3	
災 害 復 旧 費	5,460	0.1	入 湯 税	5,075	0.2	100.0	
公 債 費	961,181	11.1	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	121,014	1.4	内 都 市 計 画 税	178,827	5.9	98.3	
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	8,642,987	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税 合 計	3,006,162	100.0	98.4
区 分				一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	124,423	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 たり 月 額 (円)	
普 通 会 計 繰 入 額	千円	239,982	一 般 職 員	163	53,986	331,200	
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	434,895	うち 技 能 労 務 職	19	4,868	256,200	
加 入 世 帯 数	世帯	3,480	うち 消 防 職 員	0	0	0	
被 保 険 者 数	人	6,460	教 育 公 務 員	3	1,239	413,100	
一 世 帯 当 たり 保 険 税 (料) 調 定 額	円	221,693	臨 時 職 員	0	0	0	
一 人 当 たり "	円	119,426	合 計	166	55,225	332,700	
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用	円	261,335					
健全化判断比率				比率 (%)			
実 質 赤 字 比 率				-			
連 結 実 質 赤 字 比 率				-			
実 質 公 債 費 比 率				13.6			
将 来 負 担 比 率				93.5			
				早期健全化基準		財政再生基準	
				14.54		20.00	
				19.54		30.00	
				25.0		35.0	
				350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212083 みずなみし 瑞浪市	類型 I-2 地方交付税種地 II-3
------------------------	------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	22.10.1	40,387	住本 民台 基帳	24.3.31	39,241	22.10.1	7,741	H22	第1次	424	2.2
	17.10.1	42,065		23.3.31	39,582	17.10.1	7,572	国調	第2次	5,946	31.1
	増減率	-4.0		増減率	-0.9	増減率	2.2		第3次	12,313	64.3
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	水野 光二		平成27年7月26日			774,000		-		
	副市長	勝 康弘					637,200		1		
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額		A 14,918,662		14,761,126		基準財政収入額		4,253,064		
	歳出総額		B 14,077,900		13,849,366		基準財政需要額		6,845,019		
	歳入歳出差額		A-B=C 840,762		911,760		標準収入額等		5,442,866		
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 83,994		116,536		標準財政規模		8,771,979		
	実質収支C-D		E 756,768		795,224		うち臨時財政対策債発行可能額		738,057		
	単年度収支		F -44,615		38,456		財政力指数(21~23)		0.64		
	積立金		G 76,000		75,100		実質収支比率		9.1		
	繰上償還金		H 0		352,903		公債費負担比率		17.4		
	積立金取崩額		I 0		0						
	実質単年度収支 F+G+H-I		31,385		466,459						
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,930,450
	中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水			○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 ○公害防止			○高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	
						○収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業		○地方債現在高 債務負担行為限度額		15,406,108 3,802,489	
						○土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高		○収益事業収入		0 525,000 0	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額	376,166
地方税		4,932,127		33.4		4,634,720		56.3		歳出総額	352,931
地方譲与税		197,017		1.3		197,017		2.4		実質収支	20,265
利子割交付金		19,551		0.1		19,551		0.2		地方税	125,688
配当割交付金		9,393		0.1		9,393		0.1		地方交付税	84,452
株式等譲渡所得割交付金		2,087		0.0		2,087		0.0		分負担金	1,293
地方消費税交付金		354,994		2.4		354,994		4.3		地方債	27,701
ゴルフ場利用税交付金		218,326		1.5		218,326		2.7		人件費	71,799
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給	47,354
軽油・自動車交付金		44,110		0.3		44,110		0.5		扶助費	51,637
地方特例交付金等		57,790		0.4		57,790		0.7		公債費	50,377
地方交付税計		3,313,975		22.5		2,591,056		31.5		物件費	58,925
交通安全交付金		5,749		0.0		5,749		0.1		維持補修費	6,005
分担金・負担金		50,723		0.3		0		0.0		補助費等	16,879
使用料		295,474		2.0		14,793		0.2		普通建設	43,889
手数料		189,940		1.3		0		0.0		経常一財(収入)	209,833
国庫支出金		1,867,286		12.7		0		0.0		経常一財(支出)	204,121
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高	126,444
県支出金		854,580		5.8		0		0.0		うち財調減債	81,246
財産収入		93,073		0.6		84,436		1.0		地方債現在高	392,602
寄附金		5,844		0.0		0		0.0		債務負担行為	96,901
繰入金		370,999		2.5		23		0.0			
繰越金		470,762		3.2		0		0.0			
諸収入		320,326		2.2		3		0.0			
地方債		1,087,000		7.4		0		0.0		一時借入金の状況	
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)	0
うち臨時財政対策債		515,000		3.5		0		0.0		標準規模に占める割合(%)	0.0
歳入合計		14,761,126		100.0		8,234,048		100.0		人口千人当たり職員数	9.1

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	2,817,464	20.3	2,551,309	2,539,371	29.0	
うち職員給	1,858,214	13.4	1,604,174			
扶 助 費	2,026,275	14.6	749,113	747,653	8.5	
公 債 費	1,976,856	14.3	1,951,177	1,598,074	18.3	
内 元 利 償 還 金	1,976,856	14.3	1,951,177	1,598,074	18.3	
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	6,820,595	49.2	5,251,599	4,885,098	55.8	
物 件 費	2,312,269	16.7	1,817,593	1,502,827	17.2	
維 持 補 修 費	235,638	1.7	210,480	210,480	2.4	
補 助 費 等	662,330	4.8	569,447	201,367	2.3	
うち組合負担金	52,629	0.4	47,629	42,629	0.5	
積 立 金	186,544	1.3	174,228	0	0.0	
投資・出資・貸付金	236,384	1.7	34,484	0	0.0	
繰 出 金	1,478,553	10.7	1,354,541	1,210,141	13.8	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	1,917,053	13.8	862,677		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	37,936	0.3	37,270		8,009,913	
内 普 通 建 設 事 業 費	1,722,242	12.4	822,781		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
内 補 助 単 独	513,069	3.7	52,985		(97.3)	(93.9)
内 災 害 復 旧 事 業 費	1,183,032	8.5	762,347		91.6	99.7
内 失 業 対 策 事 業 費	194,811	1.4	39,896		歳 入 一 般 財 源 計	
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	13,849,366	100.0	10,275,049	11,186,430		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	204,591	1.5	市 町 村 民 税 個 人	1,690,549	34.3	98.6
総 務 費	1,565,608	11.3	市 町 村 民 税 法 人	273,896	5.6	98.7
民 生 費	4,113,561	29.7	固 定 資 産 税	2,332,347	47.3	97.4
衛 生 費	1,423,435	10.3	軽 自 動 車 税	75,222	1.5	98.3
労 働 費	143,438	1.0	市 町 村 た ば こ 税	261,423	5.3	100.0
農 林 水 産 業 費	561,532	4.1	鉦 産 税	10	0.0	100.0
商 工 費	317,846	2.3	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	1,221,618	8.8	小 計	4,633,447	93.9	98.1
消 防 費	536,850	3.9	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	1,583,465	11.4	目 的 税	298,680	6.1	97.4
災 害 復 旧 費	194,811	1.4	入 湯 税	1,273	0.0	100.0
公 債 費	1,978,550	14.3	内 事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	4,061	0.0	内 都 市 計 画 税	297,407	6.0	97.4
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	13,849,366	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 合 計	4,932,127	100.0	98.0
区 分			一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額 千円	402,459		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 たり 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額 千円	197,437		一 般 職 員	353	105,371	298,500
療 養 給 付 費 負 担 金 千円	537,173		うち技能労務職	38	10,921	287,400
加 入 世 帯 数 世帯	5,473		うち消防職員	57	15,567	273,100
被 保 険 者 数 人	9,725		教 育 公 務 員	6	1,720	286,700
一 世 帯 当 たり 保 険 税 (料) 調 定 額 円	161,450		臨 時 職 員	0	0	0
一 人 当 たり 〃 円	90,860		合 計	359	107,091	298,300
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円	256,013					
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	-	13.57		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	18.57		30.00	
	実 質 公 債 費 比 率	6.2	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	20.9	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕 市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212091 はしまし 羽島市	類型 II-1 地方交付税種地 II-4
------------------------	-----------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)							
国調	22.10.1	67,197	住本 民台 基帳	24.3.31	67,708	22.10.1	22,757	H22	第1次	671	2.0		
	17.10.1	66,730		23.3.31	67,850	17.10.1	20,526	国調	第2次	10,792	32.8		
	増減率	0.7		増減率	-0.2	増減率	10.9		第3次	19,824	60.2		
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数				
	市長	松井 聡		平成28年12月20日			828,000		-				
	副市長	宇野 秀雄					725,400		1				
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)				
	歳入総額		A 21,830,847		21,439,865		基準財政収入額		6,942,842				
	歳出総額		B 20,671,354		20,124,757		基準財政需要額		9,623,317				
	歳入歳出差額		A-B=C 1,159,493		1,315,108		標準収入額等		8,893,632				
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 116,467		98,177		標準財政規模		12,740,560				
	実質収支C-D		E 1,043,026		1,216,931		うち臨時財政対策債発行可能額		1,171,180				
	単年度収支		F -200,979		173,905		財政力指数(21~23)		0.75				
	積立金		G 639,896		512,425		実質収支比率		9.6				
	繰上償還金		H 0		0		公債費負担比率		14.4				
	積立金取崩額		I 589,709		293,464								
	実質単年度収支 F+G+H-I		-150,792		392,866								
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		2,515,596		
								減債基金		246,523			
								特定目的基金		1,090,375			
								計		3,852,494			
中部圏開発	○特定農山村	高度技術	○退職手当	○林野関係	○収益事業			○地方債現在高		17,505,316			
豪雪	-低開発	-	-財産管理	-農業用水	-後期高齢者医療事業			債務負担行為限度額		3,802,845			
特別豪雪	-農村工業	○	-老人福祉	-商工	-介護保険事業			収益事業収入		0			
山振地域	-積雪寒冷特別	-	-ごみ処理	-常備消防	-農業共済事業			土地開発基金現在高		150,000			
過疎	-辺地	-	-し尿処理	-小学校	-			土地開発公社土地保有高		434,417			
水源	-公害防止	-	-火葬場	-中学校	-								
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		316,652	
地方税		8,566,717		40.0		8,034,487		67.7		歳出総額		297,229	
地方譲与税		276,473		1.3		276,473		2.3		実質収支		17,973	
利子割交付金		35,053		0.2		35,053		0.3		地方税		126,524	
配当割交付金		16,838		0.1		16,838		0.1		地方交付税		47,127	
株式等譲渡所得割交付金		3,724		0.0		3,724		0.0		分負担金		6,724	
地方消費税交付金		569,575		2.7		569,575		4.8		地方債		23,828	
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		46,129	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		28,501	
軽油・自動車交付金		61,890		0.3		61,890		0.5		扶助費		68,129	
地方特例交付金等		111,627		0.5		111,627		0.9		公債費		33,795	
地方交付税		3,190,843		14.9		2,675,748		22.5		物件費		37,466	
小計		12,832,740		59.9		11,785,415		99.3		維持補修費		813	
交通安全交付金		11,427		0.1		11,427		0.1		補助費等		29,037	
分担金・負担金		455,285		2.1		0		0.0		普通建設		30,421	
使用料		144,189		0.7		46,595		0.4		経常一財(収入)		175,256	
手数料		40,612		0.2		0		0.0		経常一財(支出)		178,512	
国庫支出金		2,865,416		13.4		0		0.0		積立金現在高		56,899	
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		40,795	
県支出金		1,449,113		6.8		0		0.0		地方債現在高		258,541	
財産収入		175,515		0.8		0		0.0		債務負担行為		56,165	
寄附金		32,131		0.1		0		0.0					
繰入金		406,205		1.9		21,302		0.2					
繰越金		1,159,493		5.4		0		0.0					
諸収入		254,359		1.2		1,525		0.0					
地方債		1,613,380		7.5		0		0.0					
うち減収補てん債特例分		0		0.0						一時借入金の状況			
うち臨時財政対策債		1,171,180		5.5						借入金残高のピーク(千円)		0	
歳入合計		21,439,865		100.0		11,866,264		100.0		標準規模に占める割合(%)		0.0	
										人口千人当たり職員数		5.2	

性 質 別 歳 出 の 状 況				(千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	3,123,275	15.5	2,942,480	2,932,658	22.5		
うち職員給	1,929,770	9.6	1,775,678				
扶 助 費	4,612,884	22.9	1,402,002	1,401,439	10.7		
公 債 費	2,288,189	11.4	2,288,189	2,288,189	17.6		
内訳	元利償還金	2,288,189	2,288,189	2,288,189	17.6		
	一時借入金利息	0	0	0	0.0		
小 計	10,024,348	49.8	6,632,671	6,622,286	50.8		
物 件 費	2,536,752	12.6	2,136,233	1,938,909	14.9		
維 持 補 修 費	55,056	0.3	49,553	49,553	0.4		
補 助 費 等	1,966,020	9.8	1,689,556	1,311,749	10.1		
うち組合負担金	549,206	2.7	540,807	487,329	3.7		
積 立 金	737,873	3.7	712,437	0	0.0		
投資・出資・貸付金	93,606	0.5	23,376	0	0.0		
繰 出 金	2,651,343	13.2	2,391,181	2,164,208	16.6		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	2,059,759	10.2	975,452		経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	29,824	0.1	29,824		12,086,705		
内訳	普通建設事業費	2,059,759	975,452	975,452	経常収支比率	経常一般財源比率	
	補 助	928,927	152,136	152,136	(101.9)	(93.1)	
	単 独	993,581	737,275	737,275	92.7	102.3	
	災害復旧事業費	0	0	0			
	失業対策事業費	0	0	0			
歳 出 合 計	20,124,757	100.0	14,610,459	15,925,567	歳入一般財源計		
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	235,803	1.2	市 町 村 民 税 個 人	3,012,516	35.2	97.2	
総 務 費	2,145,150	10.7	法 人	546,377	6.4	99.6	
民 生 費	6,975,926	34.7	固 定 資 産 税	3,917,487	45.7	97.4	
衛 生 費	2,247,117	11.2	軽 自 動 車 税	117,198	1.4	97.4	
労 働 費	21,378	0.1	市 町 村 た ば こ 税	412,253	4.8	100.0	
農 林 水 産 業 費	429,869	2.1	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	237,958	1.2	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	2,929,626	14.6	小 計	8,005,831	93.5	97.6	
消 防 費	699,949	3.5	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	1,913,792	9.5	目 的 税	560,886	6.5	97.5	
災 害 復 旧 費	0	0.0	入 湯 税	3,318	0.0	100.0	
公 債 費	2,288,189	11.4	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	532,230	6.2	97.4	
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	25,338	0.3	98.1	
歳 出 合 計	20,124,757	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	8,566,717	100.0	97.6	
実 質 収 支 額	千円	319,861	一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)				
普 通 会 計 繰 入 額	千円	496,908	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 たり 月 額 (円)	
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	1,339,897	一 般 職 員	340	102,816	302,400	
加 入 世 帯 数	世帯	10,484	うち技能労務職	10	2,316	231,600	
被 保 険 者 数	人	20,375	うち消防職員	84	23,856	284,000	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	200,502	教 育 公 務 員	14	5,112	365,200	
一人当たり "	円	103,169	臨 時 職 員	0	0	0	
被保険者一人当たり費用	円	243,506	合 計	354	107,928	304,900	
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準		
	実 質 赤 字 比 率	-	12.97		20.00		
	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	17.97		30.00		
	実 質 公 債 費 比 率	12.8	25.0		35.0		
	将 来 負 担 比 率	64.0	350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212105 えなし 恵那市	類型 II-1 地方交付税種地 I-2
------------------------	----------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	22.10.1	53,718	住本 民台 基帳	24.3.31	53,964	22.10.1	5,969	H22	第1次	1,500	5.7
	17.10.1	55,761		23.3.31	54,468	17.10.1	5,893	国調	第2次	9,561	36.0
	増減率	-3.7		増減率	-0.9	増減率	1.3		第3次	15,055	56.8
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	可知 義明		平成28年11月27日		560,000		-			
	副市長	三宅 良政				670,000		1			
収支の状況(千円)	区分	平成22年度		平成23年度		区分(23年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	30,785,397	30,101,496	基準財政収入額	6,078,789					
	歳出総額	B	28,950,244	28,595,645	基準財政需要額	12,468,767					
	歳入歳出差額	A-B=C	1,835,153	1,505,851	標準税収入額等	7,751,645					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	369,473	102,610	標準財政規模	18,013,369					
	実質収支C-D	E	1,465,680	1,403,241	うち臨時財政対策債発行可能額	1,293,135					
	単年度収支	F	-133,154	-62,439	財政力指数(21~23)	0.50					
	積立金	G	8,488	6,813	実質収支比率	7.8					
	繰上償還金	H	479,197	4,938	公債費負担比率	17.7					
	積立金取崩額	I	0	0							
	実質単年度収支 F+G+H-I		354,531	-50,688							
	特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況		積立現在高	財政調整基金		2,804,539			
						減債基金		1,021,129			
						特定目的基金		8,848,235			
					計		12,673,903				
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水	○特定農山村 低開発 ○農村工業 ○積雪寒冷特別 ○辺地 ○公害防止	○高度技術	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校	○収益事業 ○後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 ○農業共済事業	○地方債現在高 債務負担行為限度額	37,290,382 3,141,565				
						○収益事業収入	0				
						土地開発基金現在高	970,755				
						土地開発公社土地保有高	1,815				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	歳入総額	557,807					
地方税	7,036,297	23.4	6,756,402	39.6	歳出総額	529,902					
地方譲与税	370,095	1.2	370,095	2.2	実質収支	26,003					
利子割交付金	24,908	0.1	24,908	0.1	地方税	130,389					
配当割交付金	11,964	0.0	11,964	0.1	地方交付税	193,272					
株式等譲渡所得割交付金	2,645	0.0	2,645	0.0	分負担金	1,585					
地方消費税交付金	518,769	1.7	518,769	3.0	地方債	62,371					
ゴルフ場利用税交付金	126,237	0.4	126,237	0.7	人件費	85,437					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち職員給	58,105					
軽油・自動車交付金	82,626	0.3	82,626	0.5	扶助費	57,538					
地方特例交付金等	111,753	0.4	111,753	0.7	公債費	74,341					
地方交付税	10,429,729	34.6	8,968,589	52.5	物件費	73,172					
小計	18,715,023	62.2	16,973,988	99.4	維持補修費	4,015					
交通安全交付金	6,303	0.0	6,303	0.0	補助費等	42,195					
分担金・負担金	85,530	0.3	0	0.0	普通建設	92,545					
使用料	472,277	1.6	22,201	0.1	経常一財(収入)	316,487					
手数料	205,078	0.7	0	0.0	経常一財(支出)	278,759					
国庫支出金	2,423,798	8.1	0	0.0	積立金現在高	234,858					
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	うち財調減債	70,893					
県支出金	1,967,482	6.5	0	0.0	地方債現在高	691,023					
財産収入	105,520	0.4	56,605	0.3	債務負担行為	58,216					
寄附金	44,357	0.1	0	0.0							
繰入金	214,270	0.7	16,231	0.1							
繰越金	1,835,153	6.1	0	0.0							
諸収入	660,905	2.2	3,567	0.0							
地方債	3,365,800	11.2	0	0.0							
うち減収補てん債特例分	0	0.0			一時借入金の状況						
うち臨時財政対策債	1,293,100	4.3			借入金残高のピーク(千円)	0					
歳入合計	30,101,496	100.0	17,078,895	100.0	標準規模に占める割合(%)	0.0					
					人口千人当たり職員数	10.2					

性 質 別 歳 出 の 状 況				(千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	4,610,510	16.1	4,101,562	4,049,895	22.0		
うち職員給	3,135,598	11.0	2,657,306				
扶 助 費	3,104,989	10.9	1,306,709	1,303,436	7.1		
公 債 費	4,011,726	14.0	3,943,573	3,938,635	21.4		
内 元 利 償 還 金	4,011,726	14.0	3,943,573	3,938,635	21.4		
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	11,727,225	41.0	9,351,844	9,291,966	50.6		
物 件 費	3,948,635	13.8	2,896,611	2,252,164	12.3		
維 持 補 修 費	216,661	0.8	189,923	189,923	1.0		
補 助 費 等	2,277,010	8.0	1,824,561	1,269,713	6.9		
うち組合負担金	5,157	0.0	5,157	5,157	0.0		
積 立 金	2,207,515	7.7	1,825,298	0	0.0		
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	259,008	0.9	155,008	0	0.0		
繰 出 金	2,787,663	9.7	2,535,200	2,039,204	11.1		
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	5,171,928	18.1	1,996,071	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	117,879	0.4	117,879	15,042,970			
内 普 通 建 設 事 業 費	4,994,102	17.5	1,927,053	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
内 補 助 単 独	2,335,212	8.2	328,930	(88.1)	(94.8)		
内 災 害 復 旧 事 業 費	2,612,653	9.1	1,555,027	81.9	102.0		
内 失 業 対 策 事 業 費	177,826	0.6	69,018	歳 入 一 般 財 源 計			
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	28,595,645	100.0	20,774,516	22,280,367			
目 的 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	273,732	1.0	市 町 村 民 税 個 人	2,155,244	30.6	99.0	
総 務 費	4,043,091	14.1	市 町 村 民 税 法 人	529,568	7.5	99.5	
民 生 費	6,501,296	22.7	固 定 資 産 税	3,539,556	50.3	98.2	
衛 生 費	3,969,435	13.9	軽 自 動 車 税	124,771	1.8	98.6	
労 働 費	180,307	0.6	市 町 村 た ば こ 税	359,027	5.1	100.0	
農 林 水 産 業 費	1,221,831	4.3	鉦 産 税	1,614	0.0	100.0	
商 工 費	598,139	2.1	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	3,224,031	11.3	小 計	6,709,780	95.4	98.7	
消 防 費	1,008,056	3.5	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	3,386,175	11.8	目 的 税	326,517	4.6	97.4	
災 害 復 旧 費	177,826	0.6	入 湯 税	46,622	0.7	100.0	
公 債 費	4,011,726	14.0	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	28,595,645	100.0	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 の 状 況				内 事 業 所 税	0	0.0	--
区 分				内 事 業 所 税	0	0.0	--
金 額 等				内 事 業 所 税	0	0.0	--
実 質 収 支 額	千円	53,486	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
普 通 会 計 繰 入 額	千円	312,321	旧 法 に よ る 税	0	0.0	--	
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	804,307	合 計	7,036,297	100.0	98.6	
加 入 世 帯 数	世帯	8,030	一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)				
被 保 険 者 数	人	14,204	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 たり 月 額 (円)	
一 世 帯 当 たり 保 険 税 (料) 調 定 額	円	147,761	一 般 職 員	535	172,110	321,700	
一 人 当 たり 〃	円	83,534	うち 技 能 労 務 職	71	22,166	312,200	
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用	円	257,496	うち 消 防 職 員	80	25,312	316,400	
			教 育 公 務 員	13	4,387	337,500	
			臨 時 職 員	0	0	0	
			合 計	548	176,497	322,100	
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準		
	実 質 赤 字 比 率	-	12.59		20.00		
	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	17.59		30.00		
	実 質 公 債 費 比 率	11.4	25.0		35.0		
	将 来 負 担 比 率	51.4	350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に
加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212113 みのかもし 美濃加茂市	類型 II-0 地方交付税種地 II-4
------------------------	--------------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)								
国調	22.10.1	54,729	住本 民台 基帳	24.3.31	50,791	22.10.1	10,392	H22	第1次	889	3.2			
	17.10.1	52,133		23.3.31	50,412	17.10.1	10,623	国調	第2次	10,961	39.8			
	増減率	5.0		増減率	0.8	増減率	-2.2		第3次	14,545	52.8			
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数					
	市長	渡辺 直由		平成25年9月10日			783,000		-					
	副市長	海老 和允					674,250		1					
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)					
	歳入総額		A 18,040,317		19,827,127		基準財政収入額		6,387,512					
	歳出総額		B 16,720,315		18,135,957		基準財政需要額		8,319,160					
	歳入歳出差額		A-B=C 1,320,002		1,691,170		標準収入額等		8,181,090					
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 73,533		35,134		標準財政規模		11,235,049					
	実質収支C-D		E 1,246,469		1,656,036		うち臨時財政対策債発行可能額		1,122,311					
	単年度収支		F -17,716		409,567		財政力指数(21~23)		0.81					
	積立金		G 3,113		860,507		実質収支比率		14.7					
	繰上償還金		H 0		0		公債費負担比率		14.4					
	積立金取崩額		I 0		0									
	実質単年度収支 F+G+H-I		-14,603		1,270,074									
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		2,523,368			
									減債基金		577,737			
								特定目的基金		488,971				
								計		3,590,076				
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水			○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			○高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校			○収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業		
								○地方債現在高		16,777,124				
								債務負担行為限度額		1,270,745				
								○収益事業収入		0				
								土地開発基金現在高		2,218,552				
								土地開発公社土地保有高		-				
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		390,367		
地方税		8,094,304		40.8		7,477,513		71.2		歳出総額		357,070		
地方譲与税		246,575		1.2		246,575		2.3		実質収支		32,605		
利子割交付金		27,427		0.1		27,427		0.3		地方税		159,365		
配当割交付金		13,175		0.1		13,175		0.1		地方交付税		48,930		
株式等譲渡所得割交付金		2,919		0.0		2,919		0.0		分負担金		3,646		
地方消費税交付金		531,156		2.7		531,156		5.1		地方債		29,901		
ゴルフ場利用税交付金		46,488		0.2		46,488		0.4		人件費		49,810		
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		32,354		
軽油・自動車交付金		55,291		0.3		55,291		0.5		扶助費		61,624		
地方特例交付金等		96,520		0.5		96,520		0.9		公債費		42,310		
地方交付税		2,485,206		12.5		1,931,648		18.4		物件費		49,996		
小計		11,599,061		58.5		10,428,712		99.3		維持補修費		849		
交通安全交付金		8,578		0.0		8,578		0.1		補助費等		39,036		
分担金・負担金		185,193		0.9		0		0.0		普通建設		41,452		
使用料		326,887		1.6		24,291		0.2		経常一財(収入)		206,680		
手数料		101,401		0.5		0		0.0		経常一財(支出)		201,622		
国庫支出金		2,099,248		10.6		0		0.0		積立金現在高		70,683		
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		61,056		
県支出金		989,220		5.0		0		0.0		地方債現在高		330,317		
財産収入		113,715		0.6		33,962		0.3		債務負担行為		25,019		
寄附金		9,084		0.0		0		0.0						
繰入金		671,346		3.4		0		0.0						
繰越金		1,320,002		6.7		0		0.0						
諸収入		884,692		4.5		1,936		0.0						
地方債		1,518,700		7.7		0		0.0						
うち減収補てん債特例分		0		0.0						一時借入金の状況				
うち臨時財政対策債		900,000		4.5						借入金残高のピーク(千円)		0		
歳入合計		19,827,127		100.0		10,497,479		100.0		標準規模に占める割合(%)		0.0		
										人口千人当たり職員数		5.9		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	2,529,910	13.9	2,148,990	2,135,214	18.7	
うち職員給	1,643,287	9.1	1,321,410			
扶 助 費	3,129,952	17.3	1,107,978	1,107,978	9.7	
公 債 費	2,148,963	11.8	2,103,971	2,103,971	18.5	
内訳 元利償還金	2,148,963	11.8	2,103,971	2,103,971	18.5	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	7,808,825	43.1	5,360,939	5,347,163	46.9	
物 件 費	2,539,326	14.0	1,718,600	1,309,945	11.5	
維持補修費	43,117	0.2	37,958	36,187	0.3	
補助費等	1,982,686	10.9	1,848,254	1,499,166	13.2	
うち組合負担金	1,290,276	7.1	1,290,276	1,289,913	11.3	
積 立 金	862,127	4.8	856,857	0	0.0	
投資・出資・貸付金	317,038	1.7	2,038	0	0.0	
繰 出 金	2,466,384	13.6	2,294,506	2,048,111	18.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	2,116,454	11.7	827,466		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	44,715	0.2	44,715		10,240,572	
内訳 普通建設事業費	2,105,365	11.6	817,018		経常収支比率	経常一般財源比率
補助	1,515,894	8.4	333,161		(97.6)	(93.4)
単 独	555,733	3.1	450,119		89.8	101.4
災害復旧事業費	11,089	0.1	10,448		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	18,135,957	100.0	12,946,618	14,637,788		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	216,504	1.2	市町村民税 個人	2,394,614	29.6	97.3
総 務 費	2,753,815	15.2	法人	896,426	11.1	99.7
民 生 費	5,391,603	29.7	固 定 資 産 税	3,717,988	45.9	98.4
衛 生 費	1,390,278	7.7	軽 自 動 車 税	108,814	1.3	96.7
労 働 費	137,777	0.8	市町村たばこ税	359,671	4.4	100.0
農 林 水 産 業 費	383,274	2.1	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	631,844	3.5	特別土地保有税	0	0.0	--
土 木 費	2,253,905	12.4	小 計	7,477,513	92.4	98.3
消 防 費	558,016	3.1	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	2,258,889	12.5	目 的 税	616,791	7.6	98.4
災 害 復 旧 費	11,089	0.1	入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	2,148,963	11.8	内 事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	内訳 都市計画税	616,791	7.6	98.4
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳 出 合 計	18,135,957	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	8,094,304	100.0	98.3
実 質 収 支 額	千円 382,010		一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円 340,745		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 916,336		一 般 職 員	293	90,010	307,200
加 入 世 帯 数	世帯 7,544		うち技能労務職	5	1,126	225,200
被 保 険 者 数	人 14,204		うち消防職員	0	0	0
一 世 帯 当 り 保 険 税 (料) 調 定 額	円 210,934		教 育 公 務 員	6	2,488	414,600
一 人 当 り 〃	円 112,031		臨 時 職 員	0	0	0
被 保 険 者 一 人 当 り 費 用	円 232,688		合 計	299	92,497	309,400
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早期健全化基準	財政再生基準		
	実 質 赤 字 比 率	-	13.15	20.00		
	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	18.15	30.00		
	実 質 公 債 費 比 率	12.3	25.0	35.0		
	将 来 負 担 比 率	28.9	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212121 とぎし 土岐市	類型 II-2 地方交付税種地 I-3
------------------------	----------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	22.10.1	60,475	住本 民台 基帳	24.3.31	60,273	22.10.1	25,863	H22	第1次	198	0.7	
	17.10.1	62,102		23.3.31	60,692	17.10.1	31,396	国調	第2次	11,057	36.6	
	増減率	-2.6		増減率	-0.7	増減率	-17.6		第3次	18,076	59.8	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	加藤 靖也		平成27年4月26日			820,000		-			
	副市長	小島 三明					685,000		1			
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額 A		20,304,096		19,441,190		基準財政収入額		5,804,631			
	歳出総額 B		19,653,388		18,785,827		基準財政需要額		9,802,165			
	歳入歳出差額 A-B=C		650,708		655,363		標準収入額等		7,409,817			
	翌年度へ繰り越すべき財源 D		48,124		126,746		標準財政規模		12,403,570			
	実質収支C-D		602,584		528,617		うち臨時財政対策債発行可能額		996,219			
	単年度収支 F		70,818		-73,967		財政力指数(21~23)		0.60			
	積立金 G		94,006		173,198		実質収支比率		4.3			
	繰上償還金 H		0		0		公債費負担比率		9.8			
	積立金取崩額 I		133,115		92,584							
	実質単年度収支 F+G+H-I		31,709		6,647							
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		2,386,414	
									減債基金		958,949	
									特定目的基金		4,703,799	
									計		8,049,162	
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水			○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			○高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校			
								○後期高齢者医療事業		○地方債現在高	12,205,415	
								○介護保険事業		債務負担行為限度額	472,743	
								○農業共済事業		○収益事業収入	0	
								土地開発基金現在高		1,400,000		
								土地開発公社土地保有高		287,115		
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)					
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		322,552
地方税		7,091,853		36.5		6,592,775		56.2		歳出総額		311,679
地方譲与税		206,828		1.1		206,828		1.8		実質収支		8,770
利子割交付金		28,274		0.1		28,274		0.2		地方税		117,662
配当割交付金		13,584		0.1		13,584		0.1		地方交付税		77,991
株式等譲渡所得割交付金		3,014		0.0		3,014		0.0		分負担金		1,433
地方消費税交付金		558,804		2.9		558,804		4.8		地方債		14,536
ゴルフ場利用税交付金		60,469		0.3		60,469		0.5		人件費		65,789
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		43,018
軽油・自動車交付金		46,380		0.2		46,380		0.4		扶助費		56,544
地方特例交付金等		94,998		0.5		94,998		0.8		公債費		24,449
地方交付税		4,700,778		24.2		3,997,534		34.1		物件費		39,670
小計		12,804,982		65.9		11,602,660		98.9		維持補修費		3,382
交通安全交付金		10,281		0.1		10,281		0.1		補助費等		24,982
分担金・負担金		86,342		0.4		0		0.0		普通建設		35,669
使用料		348,734		1.8		27,049		0.2		経常一財(収入)		194,691
手数料		136,332		0.7		0		0.0		経常一財(支出)		184,765
国庫支出金		2,219,643		11.4		0		0.0		積立金現在高		133,545
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		55,504
県支出金		1,378,120		7.1		0		0.0		地方債現在高		202,502
財産収入		160,790		0.8		72,768		0.6		債務負担行為		7,843
寄附金		22,968		0.1		0		0.0				
繰入金		323,390		1.7		20,204		0.2				
繰越金		650,708		3.3		0		0.0				
諸収入		422,800		2.2		1,641		0.0				
地方債		876,100		4.5		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0						借入金残高のピーク(千円)		0
うち臨時財政対策債		400,000		2.1						標準規模に占める割合(%)		0.0
歳入合計		19,441,190		100.0		11,734,603		100.0		人口千人当たり職員数		8.5

性 質 別 歳 出 の 状 況				(千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	3,965,275	21.1	3,646,274	3,620,465	29.8		
うち職員給	2,592,845	13.8	2,328,290				
扶 助 費	3,408,102	18.1	1,281,000	1,275,136	10.5		
公 債 費	1,473,597	7.8	1,446,170	1,446,170	11.9		
内 元 利 償 還 金	1,473,597	7.8	1,446,170	1,446,170	11.9		
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	8,846,974	47.1	6,373,444	6,341,771	52.3		
物 件 費	2,391,008	12.7	1,842,554	1,339,978	11.0		
維 持 補 修 費	203,849	1.1	181,343	181,071	1.5		
補 助 費 等	1,505,741	8.0	1,439,005	968,291	8.0		
うち組合負担金	111,766	0.6	111,440	110,769	0.9		
積 立 金	271,374	1.4	171,582	0	0.0		
投資・出資・貸付金	488,935	2.6	318,935	0	0.0		
繰 出 金	2,854,313	15.2	2,617,145	2,305,212	19.0		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	2,223,633	11.8	1,100,256		経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	41,676	0.2	41,676		11,136,323		
内 普 通 建 設 事 業 費	2,149,873	11.4	1,043,343		経常収支比率	経常一般財源比率	
内 補 助 単 独	763,074	4.1	26,750		(94.9)	(94.6)	
内 災 害 復 旧 事 業 費	1,383,368	7.4	1,016,262		91.8	97.8	
内 失 業 対 策 事 業 費	73,760	0.4	56,913		歳入一般財源計		
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	18,785,827	100.0	14,044,264	14,699,627			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	233,219	1.2	市 町 村 民 税 個 人	2,453,419	34.6	98.7	
総 務 費	1,630,648	8.7	市 町 村 民 税 法 人	539,987	7.6	99.5	
民 生 費	6,215,670	33.1	固 定 資 産 税	3,143,823	44.3	97.5	
衛 生 費	2,436,447	13.0	軽 自 動 車 税	117,482	1.7	97.9	
労 働 費	92,505	0.5	市 町 村 た ば こ 税	324,337	4.6	100.0	
農 林 水 産 業 費	125,586	0.7	鉦 産 税	609	0.0	100.0	
商 工 費	699,554	3.7	特 別 土 地 保 有 税	28	0.0	--	
土 木 費	2,653,942	14.1	小 計	6,579,685	92.8	98.2	
消 防 費	866,272	4.6	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	2,273,627	12.1	目 的 税	512,168	7.2	97.8	
災 害 復 旧 費	73,760	0.4	入 湯 税	13,090	0.2	98.8	
公 債 費	1,473,597	7.8	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	11,000	0.1	内 都 市 計 画 税	499,078	7.0	97.8	
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	18,785,827	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分				合 計	7,091,853	100.0	98.2
実 質 収 支 額 千円				一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額 千円				区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (千円) 一 人 当 たり 月 額 (円)			
療 養 給 付 費 負 担 金 千円				一 般 職 員 478 134,509 281,400			
加 入 世 帯 数 世帯				うち技能労務職 76 19,752 259,900			
被 保 険 者 数 人				うち消防職員 69 18,147 263,000			
一 世 帯 当 たり 保 険 税 (料) 調 定 額 円				教 育 公 務 員 34 10,520 309,400			
一 人 当 たり 〃 円				臨 時 職 員 0 0 0			
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円				合 計 512 145,029 283,300			
健 全 化 判 断 比 率				比 率 (%) 早期健全化基準 財政再生基準			
実 質 赤 字 比 率				-			
連 結 実 質 赤 字 比 率				-			
実 質 公 債 費 比 率				8.5 25.0 35.0			
将 来 負 担 比 率				-			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕 市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212130 かかみがはらし 各務原市	類型 III-1 地方交付税種地 I-4
------------------------	---------------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	22.10.1	145,604	住本 民台 基帳	24.3.31	146,189	22.10.1	90,913	H22	第1次	963	1.3	
	17.10.1	144,174		23.3.31	146,069	17.10.1	88,815	国調	第2次	23,057	32.3	
	増減率	1.0		増減率	0.1	増減率	2.4		第3次	43,274	60.6	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条約定数			
	市長	森 真		平成25年5月19日			999,000		-			
	副市長	松岡 秀人					834,000		1			
収支の状況(千円)	区分	平成22年度		平成23年度		区分(23年度)	指数等(千円%)					
	歳入総額	A	47,822,866	45,910,775	基準財政収入額	15,861,507						
	歳出総額	B	44,833,298	42,797,203	基準財政需要額	18,395,726						
	歳入歳出差額	A-B=C	2,989,568	3,113,572	標準税収入額等	20,319,044						
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	569,080	835,224	標準財政規模	26,175,836						
	実質収支C-D	E	2,420,488	2,278,348	うち臨時財政対策債発行可能額	2,631,785						
	単年度収支	F	-79,178	-142,140	財政力指数(21~23)	0.91						
	積立金	G	269,447	1,357,970	実質収支比率	8.7						
	繰上償還金	H	0	6,300	公債費負担比率	12.1						
	積立金取崩額	I	0	0								
実質単年度収支 F+G+H-I		190,269		1,222,130								
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金 7,264,751					
							減債基金 9,020,582					
							特定目的基金 3,170,490					
							計 19,455,823					
中部圏開発	○	特定農山村	高度技術	○	退職手当	○	林野関係	○	収益事業	○	地方債現在高	40,440,144
豪雪	-	低開発	-	-	財産管理	○	農業用水	-	後期高齢者医療事業	○	債務負担行為限度額	13,249,519
特別豪雪	-	農村工業	-	-	老人福祉	-	商工	-	介護保険事業	-	収益事業収入	0
山振地域	-	積雪寒冷特別	-	-	ごみ処理	-	常備消防	-	農業共済事業	-	土地開発基金現在高	2,000,000
過疎	-	辺地	-	-	し尿処理	-	小学校	-			土地開発公社土地保有高	2,021,754
水源	-	公害防止	○	-	火葬場	-	中学校	-				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額 314,051					
地方税	20,631,255		44.9	19,131,426		75.5	歳出総額 292,753					
地方譲与税	501,993		1.1	501,993		2.0	実質収支 15,585					
利子割交付金	85,631		0.2	85,631		0.3	地方税 141,127					
配当割交付金	41,132		0.1	41,132		0.2	地方交付税 26,618					
株式等譲渡所得割交付金	9,072		0.0	9,072		0.0	分負担金 2,470					
地方消費税交付金	1,346,377		2.9	1,346,377		5.3	地方債 17,688					
ゴルフ場利用税交付金	30,732		0.1	30,732		0.1	人件費 49,956					
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給 34,273					
軽油・自動車交付金	112,591		0.2	112,591		0.4	扶助費 59,306					
地方特例交付金等	211,516		0.5	211,516		0.8	公債費 27,170					
地方交付税	3,891,201		8.5	3,225,007		12.7	物件費 44,955					
小計	26,861,500		58.5	24,695,477		97.4	維持補修費 2,662					
交通安全交付金	30,709		0.1	30,709		0.1	補助費等 9,206					
分担金・負担金	361,092		0.8	246		0.0	普通建設 50,585					
使用料	548,315		1.2	121,758		0.5	経常一財(収入) 173,448					
手数料	186,748		0.4	0		0.0	経常一財(支出) 160,047					
国庫支出金	6,771,487		14.7	0		0.0	積立金現在高 133,087					
国有提供交付金	472,239		1.0	472,239		1.9	うち財調減債 111,399					
県支出金	2,485,237		5.4	0		0.0	地方債現在高 276,629					
財産収入	293,381		0.6	30,533		0.1	債務負担行為 90,633					
寄附金	142,969		0.3	0		0.0						
繰入金	1,200,234		2.6	0		0.0						
繰越金	2,989,568		6.5	0		0.0						
諸収入	981,496		2.1	5,226		0.0						
地方債	2,585,800		5.6	0		0.0	一時借入金の状況					
うち減収補てん債特例分	0		0.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)		0			
うち臨時財政対策債	1,000,000		2.2	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		0.0			
歳入合計	45,910,775		100.0	25,356,188		100.0	人口千人当たり職員数		5.4			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	7,302,954	17.1	6,783,086	6,667,438	25.3		
うち職員給	5,010,344	11.7	4,506,061				
扶 助 費	8,669,923	20.3	2,908,944	2,895,172	11.0		
公 債 費	3,971,995	9.3	3,969,853	3,961,946	15.0		
内訳 元利償還金	3,971,995	9.3	3,969,853	3,961,946	15.0		
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	19,944,872	46.6	13,661,883	13,524,556	51.3		
物 件 費	6,571,964	15.4	5,774,297	5,414,739	20.5		
維持補修費	389,105	0.9	382,339	382,339	1.5		
補助費等	1,345,760	3.1	1,110,910	888,671	3.4		
うち組合負担金	11,652	0.0	11,652	9,660	0.0		
積 立 金	2,443,681	5.7	2,200,000	0	0.0		
投資・出資・貸付金	375,277	0.9	127	0	0.0		
繰 出 金	4,327,602	10.1	3,873,793	3,186,747	12.1		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	7,398,942	17.3	2,715,347	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	100,736	0.2	99,253	23,397,052			
内訳 普通建設事業費	7,394,968	17.3	2,714,023	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
補助費	4,174,029	9.8	314,570	(92.3)	(96.9)		
単 独	3,212,355	7.5	2,390,869	88.8	100.7		
災害復旧事業費	3,974	0.0	1,324	歳 入 一 般 財 源 計			
失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	42,797,203	100.0	29,718,696	32,832,268			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	402,448	0.9	市 町 村 民 税 個 人	7,233,798	35.1	97.7	
総 務 費	6,271,019	14.7	市 町 村 民 税 法 人	1,904,949	9.2	99.6	
民 生 費	14,256,207	33.3	固 定 資 産 税	8,970,292	43.5	98.4	
衛 生 費	3,362,711	7.9	軽 自 動 車 税	233,750	1.1	97.0	
労 働 費	186,281	0.4	市 町 村 た ば こ 税	785,650	3.8	100.0	
農 林 水 産 業 費	281,061	0.7	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	793,020	1.9	特 別 土 地 保 有 税	1,200	0.0	--	
土 木 費	6,581,230	15.4	小 計	19,129,639	92.7	98.3	
消 防 費	1,709,020	4.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	4,978,237	11.6	目 的 税	1,501,616	7.3	98.1	
災 害 復 旧 費	3,974	0.0	入 湯 税	1,787	0.0	100.0	
公 債 費	3,971,995	9.3	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	1,499,829	7.3	98.1	
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	42,797,203	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分			合 計				
金 額 等			20,631,255				
実 質 収 支 額 千円			100.0				
普通会計繰入額 千円			973,691				
療養給付費負担金 千円			2,559,730				
加入世帯数 世帯			22,018				
被保険者数 人			38,250				
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			203,277				
一人当たり 〃 円			117,013				
被保険者一人当たり費用 円			275,119				
健康化判断比率			比率 (%)				
実 質 赤 字 比 率			-				
連 結 実 質 赤 字 比 率			-				
実 質 公 債 費 比 率			2.0				
将 来 負 担 比 率			-				
			早期健全化基準		財政再生基準		
			12.01		20.00		
			17.01		30.00		
			25.0		35.0		
			350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕 市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212148 かにし 可見市	類型 II-2 地方交付税種地 I-3
------------------------	----------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)							
国調	22.10.1	97,436	住本 民台 基帳	24.3.31	95,747	22.10.1	33,265	H22	第1次	657	1.4		
	17.10.1	97,686		23.3.31	95,917	17.10.1	34,134	国調	第2次	16,907	36.0		
	増減率	-0.3		増減率	-0.2	増減率	-2.5		第3次	27,775	59.1		
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条約定数				
	市長	富田 成輝		平成26年11月6日			920,000		-				
	副市長	佐橋 雅喜					780,000		1				
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)				
	歳入総額	A	28,602,826		28,771,618		基準財政収入額		10,756,288				
	歳出総額	B	26,489,675		26,938,383		基準財政需要額		12,926,788				
	歳入歳出差額	A-B=C	2,113,151		1,833,235		標準収入額等		13,738,467				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	345,771		223,667		標準財政規模		18,162,480				
	実質収支C-D	E	1,767,380		1,609,568		うち臨時財政対策債発行可能額		1,821,579				
	単年度収支	F	242,501		-157,812		財政力指数(21~23)		0.88				
	積立金	G	358,125		1,195,734		実質収支比率		8.9				
	繰上償還金	H	0		0		公債費負担比率		10.3				
	積立金取崩額	I	0		0								
	実質単年度収支 F+G+H-I		600,626		1,037,922								
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		5,274,144		
	中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水			○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			○高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校			
						○収益事業 ○後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 ○農業共済事業		○地方債現在高 債務負担行為限度額		17,496,145 8,968,923			
						○土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高		○収益事業収入		0 879,362 898,867			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		300,496	
地方税		14,028,555		48.8		12,861,835		74.5		歳出総額		281,350	
地方譲与税		330,483		1.1		330,483		1.9		実質収支		16,811	
利子割交付金		59,905		0.2		59,905		0.3		地方税		146,517	
配当割交付金		28,774		0.1		28,774		0.2		地方交付税		33,102	
株式等譲渡所得割交付金		6,341		0.0		6,341		0.0		分負担金		2,526	
地方消費税交付金		878,563		3.1		878,563		5.1		地方債		11,571	
ゴルフ場利用税交付金		209,135		0.7		209,135		1.2		人件費		40,699	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		26,958	
軽油・自動車交付金		74,193		0.3		74,193		0.4		扶助費		55,143	
地方特例交付金等		150,334		0.5		150,334		0.9		公債費		23,640	
地方交付税		3,169,407		11.0		2,602,434		15.1		物件費		45,396	
小計		18,935,690		65.8		17,201,997		99.6		維持補修費		1,564	
交通安全交付金		15,920		0.1		15,920		0.1		補助費等		35,777	
分担金・負担金		241,834		0.8		0		0.0		普通建設		26,391	
使用料		394,451		1.4		33,578		0.2		経常一財(収入)		180,409	
手数料		187,190		0.7		0		0.0		経常一財(支出)		165,147	
国庫支出金		3,181,782		11.1		0		0.0		積立金現在高		75,534	
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		61,394	
県支出金		1,585,319		5.5		0		0.0		地方債現在高		182,733	
財産収入		106,543		0.4		19,305		0.1		債務負担行為		93,673	
寄附金		14,934		0.1		0		0.0					
繰入金		48,533		0.2		0		0.0					
繰越金		2,113,151		7.3		0		0.0					
諸収入		838,371		2.9		2,775		0.0					
地方債		1,107,900		3.9		0		0.0					
うち減収補てん債特例分		0		0.0						一時借入金の状況			
うち臨時財政対策債		746,500		2.6						借入金残高のピーク(千円)		0	
歳入合計		28,771,618		100.0		17,273,575		100.0		標準規模に占める割合(%)		0.0	
										人口千人当たり職員数		4.7	

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	3,896,788	14.5	3,540,275	3,490,151	19.4	
うち職員給	2,581,107	9.6	2,240,800			
扶助費	5,279,788	19.6	1,790,440	1,786,711	9.9	
公債費	2,263,471	8.4	2,263,471	2,263,471	12.6	
内訳 元利償還金	2,263,471	8.4	2,263,471	2,263,471	12.6	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	11,440,047	42.5	7,594,186	7,540,333	41.8	
物件費	4,346,483	16.1	3,333,089	2,569,113	14.3	
維持補修費	149,757	0.6	141,802	140,805	0.8	
補助費等	3,425,536	12.7	3,157,283	2,743,801	15.2	
うち組合負担金	2,225,421	8.3	2,225,329	2,154,142	12.0	
積立金	1,198,633	4.4	1,188,100	0	0.0	
投資・出資・貸付金	95,552	0.4	4,052	0	0.0	
繰出金	3,377,639	12.5	3,103,848	2,818,300	15.6	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	2,904,736	10.8	1,590,717			
うち人件費	73,065	0.3	73,065			
普通建設事業費	2,526,882	9.4	1,344,677			
内訳 補助単独	1,030,581	3.8	150,438			
災害復旧事業費	1,465,195	5.4	1,168,933			
失業対策事業費	377,854	1.4	246,040			
失業者対策費	0	0.0	0			
歳出合計	26,938,383	100.0	20,113,077	21,946,312		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	284,946	1.1	市町村民税 個人	5,035,762	35.9	97.9
総務費	3,772,086	14.0	市町村民税 法人	968,112	6.9	99.6
民生費	8,490,690	31.5	固定資産税	6,077,581	43.3	98.7
衛生費	2,632,558	9.8	軽自動車税	180,706	1.3	97.7
労働費	89,189	0.3	市町村たばこ税	599,674	4.3	100.0
農林水産業費	521,485	1.9	鉱産税	0	0.0	--
商工費	243,863	0.9	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	3,761,028	14.0	小計	12,861,835	91.7	98.5
消防費	990,987	3.7	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	3,510,226	13.0	目的税	1,166,720	8.3	98.7
災害復旧費	377,854	1.4	入湯税	0	0.0	--
公債費	2,263,471	8.4	内訳 事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	1,166,720	8.3	98.7
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	26,938,383	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区分	金額等		合計	14,028,555	100.0	98.5
実質収支額	千円 381,090		一般職員等 H24・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円 550,505		区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円 1,590,320		一般職員	428	141,026	329,500
加入世帯数	世帯 14,669		うち技能労務職	17	4,483	263,700
被保険者数	人 26,817		うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 198,489		教育公務員	19	6,822	359,100
一人当たり "	円 108,574		臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円 248,155		合計	447	147,848	330,800
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	12.58		20.00	
	連結実質赤字比率	-	17.58		30.00	
	実質公債費比率	5.2	25.0		35.0	
	将来負担比率	-	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に
加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212156 やまがたし 山県市	類型 I-0 地方交付税種地 II-3
------------------------	------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)			
国調	22.10.1	29,629	住本 民台 基帳	24.3.31	29,101	H22 国調	第1次	444	3.0
	17.10.1	30,316		23.3.31	29,458		第2次	5,755	38.6
	増減率	-2.3		増減率	-1.2		増減率	--	第3次
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数	
	市長	林 宏優		平成27年4月26日		738,000		-	
	副市長	松田 勲				642,000		1	
収支の状況(千円)	区分	平成22年度		平成23年度		区分(23年度)	指数等(千円%)		
	歳入総額	A	12,728,068	12,737,432	基準財政収入額	2,815,004			
	歳出総額	B	11,803,604	12,090,895	基準財政需要額	6,497,472			
	歳入歳出差額	A-B=C	924,464	646,537	標準税収入額等	3,568,352			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	27,732	14,288	標準財政規模	8,950,627			
	実質収支C-D	E	896,732	632,249	うち臨時財政対策債発行可能額	657,561			
	単年度収支	F	602,731	-264,483	財政力指数(21~23)	0.45			
	積立金	G	6,420	3,867	実質収支比率	7.1			
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率	24.7			
	積立金取崩額	I	0	0					
実質単年度収支 F+G+H-I		609,151	-260,616						
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金 3,024,336		
						減債基金	1,108,436		
						特定目的基金	3,220,220		
						計	7,352,992		
中部圏開発	○特定農山村	○高度技術	退職手当	○林野関係	収益事業	地方債現在高	22,807,901		
豪雪	○低開発	-	財産管理	○農業用水	後期高齢者医療事業	債務負担行為限度額	7,649,671		
特別豪雪	○農村工業	○	老人福祉	○商工	介護保険事業	収益事業収入	0		
山振地域	○積雪寒冷特別	-	ごみ処理	○常備消防	農業共済事業	土地開発基金現在高	506,000		
過疎	○辺地	○	し尿処理	○小学校	-	土地開発公社土地保有高	0		
水源	○公害防止	-	火葬場	○中学校	-				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	437,697		
地方税	3,003,994	23.6	3,003,994		36.0	歳出総額	415,480		
地方譲与税	185,120	1.5	185,120		2.2	実質収支	21,726		
利子割交付金	13,552	0.1	13,552		0.2	地方税	103,226		
配当割交付金	6,510	0.1	6,510		0.1	地方交付税	179,328		
株式等譲渡所得割交付金	1,449	0.0	1,449		0.0	分負担金	2,013		
地方消費税交付金	248,598	2.0	248,598		3.0	地方債	31,918		
ゴルフ場利用税交付金	37,073	0.3	37,073		0.4	人件費	90,799		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	59,991		
軽油・自動車交付金	41,326	0.3	41,326		0.5	扶助費	53,348		
地方特例交付金等	56,370	0.4	56,370		0.7	公債費	85,622		
地方交付税	5,218,625	41.0	4,724,714		56.7	物件費	64,676		
小計	8,812,617	69.2	8,318,706		99.8	維持補修費	4,437		
交通安全交付金	3,727	0.0	3,727		0.0	補助費等	25,387		
分担金・負担金	58,593	0.5	0		0.0	普通建設	29,353		
使用料	375,537	2.9	10,351		0.1	経常一財(収入)	286,434		
手数料	81,481	0.6	0		0.0	経常一財(支出)	281,084		
国庫支出金	786,493	6.2	0		0.0	積立金現在高	252,671		
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	142,015		
県支出金	781,046	6.1	0		0.0	地方債現在高	783,750		
財産収入	14,804	0.1	2,737		0.0	債務負担行為	262,866		
寄附金	934	0.0	0		0.0				
繰入金	146,744	1.2	0		0.0				
繰越金	424,464	3.3	0		0.0				
諸収入	322,132	2.5	0		0.0				
地方債	928,860	7.3	0		0.0	一時借入金の状況			
うち減収補てん債特例分	0	0.0				借入金残高のピーク(千円)	0		
うち臨時財政対策債	657,560	5.2				標準規模に占める割合(%)	0.0		
歳入合計	12,737,432	100.0	8,335,521		100.0	人口千人当たり職員数	10.3		

性 質 別 歳 出 の 状 況				(千円 %)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率				
人 件 費	2,642,336	21.9	2,376,712	2,359,394	26.2				
うち職員給	1,745,784	14.4	1,559,329						
扶 助 費	1,552,491	12.8	539,665	534,365	5.9				
公 債 費	2,491,691	20.6	2,491,681	2,491,681	27.7				
内 元 利 償 還 金	2,491,691	20.6	2,491,681	2,491,681	27.7				
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0				
小 計	6,686,518	55.3	5,408,058	5,385,440	59.9				
物 件 費	1,882,136	15.6	1,430,214	1,111,843	12.4				
維 持 補 修 費	129,125	1.1	128,263	128,263	1.4				
補 助 費 等	738,777	6.1	590,263	516,072	5.7				
うち組合負担金	184,767	1.5	184,767	184,767	2.1				
積 立 金	186,496	1.5	8,900	0	0.0				
投資・出資・貸付金	126,328	1.0	63,328	30	0.0				
繰 出 金	1,487,303	12.3	1,341,051	1,038,176	11.5				
前年度繰上充用金	0	0.0	0						
投 資 的 経 費	854,212	7.1	465,685		経常経費充当一般財源等計				
うち人件費	14,638	0.1	14,288		8,179,824				
内 普 通 建 設 事 業 費	854,212	7.1	465,685		経常収支比率	経常一般財源比率			
内 補 助 費	16,370	0.1	5,502		(98.1)	(93.1)			
内 単 独	829,569	6.9	451,910		91.0	100.5			
内 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		歳入一般財源計				
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0						
歳 出 合 計	12,090,895	100.0	9,435,762	10,082,299					
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)					
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率			
議 会 費	172,087	1.4	市 町 村 民 税 個 人	1,141,065	38.0	98.7			
総 務 費	1,589,686	13.1	市 町 村 民 税 法 人	157,989	5.3	99.5			
民 生 費	3,490,005	28.9	固 定 資 産 税	1,502,156	50.0	97.4			
衛 生 費	1,018,067	8.4	軽 自 動 車 税	62,055	2.1	98.0			
労 働 費	49,396	0.4	市 町 村 た ば こ 税	140,285	4.7	100.0			
農 林 水 産 業 費	541,523	4.5	鉦 産 税	444	0.0	100.0			
商 工 費	227,873	1.9	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--			
土 木 費	696,281	5.8	小 計	3,003,994	100.0	98.1			
消 防 費	586,517	4.9	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--			
教 育 費	1,227,769	10.2	目 的 税	0	0.0	--			
災 害 復 旧 費	0	0.0	入 湯 税	0	0.0	--			
公 債 費	2,491,691	20.6	内 事 業 所 税	0	0.0	--			
諸 支 出 金	0	0.0	内 都 市 計 画 税	0	0.0	--			
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--			
歳 出 合 計	12,090,895	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--			
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	--		
区 分		金 額 等		合 計	3,003,994	100.0	98.1		
実 質 収 支 額 千 円				一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)					
普通会計繰入額		千円		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 たり 月 額 (円)	
療 養 給 付 費 負 担 金		千円		一 般 職 員		300	95,100	317,000	
加 入 世 帯 数		世帯		うち技能労務職		16	3,643	227,700	
被 保 険 者 数		人		うち消防職員		53	15,116	285,200	
一世帯当たり保険税(料)調定額		円		教 育 公 務 員		0	0	0	
一人当たり "		円		臨 時 職 員		0	0	0	
被保険者一人当たり費用		円		合 計		300	95,100	317,000	
健全化判断比率				比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
実 質 赤 字 比 率				-		13.53		20.00	
連 結 実 質 赤 字 比 率				-		18.53		30.00	
実 質 公 債 費 比 率				18.7		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率				89.7		350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に
加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212164 みずほし 瑞穂市	類型 II-1 地方交付税種地 II-4
------------------------	-----------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)								
国調	22.10.1	51,950	住本 民台 基帳	24.3.31	50,360	22.10.1	16,771	H22	第1次	637	2.5			
	17.10.1	50,009		23.3.31	49,846	17.10.1	16,245	国調	第2次	7,611	30.0			
	増減率	3.9		増減率	1.0	増減率	3.2		第3次	16,153	63.7			
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数					
	市長	堀 孝正		平成27年5月31日			781,200		-					
	副市長	奥田 尚道					669,600		1					
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)					
	歳入総額		A 17,427,584		16,573,161		基準財政収入額		5,542,813					
	歳出総額		B 16,313,656		15,701,482		基準財政需要額		7,114,383					
	歳入歳出差額		A-B=C 1,113,928		871,679		標準収入額等		7,109,081					
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 34,051		99,619		標準財政規模		10,311,220					
	実質収支C-D		E 1,079,877		772,060		うち臨時財政対策債発行可能額		961,265					
	単年度収支		F 246,206		-307,817		財政力指数(21~23)		0.80					
	積立金		G 695,932		77,482		実質収支比率		7.5					
	繰上償還金		H 391,028		430,552		公債費負担比率		15.4					
	積立金取崩額		I 519,556		0									
	実質単年度収支 F+G+H-I		813,610		200,217									
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		2,503,249			
								減債基金		1,569,445				
								特定目的基金		5,049,504				
								計		9,122,198				
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水			○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			○高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校			○収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業		
								○地方債現在高		12,790,492				
								債務負担行為限度額		2				
								収益事業収入		0				
								土地開発基金現在高		188,708				
								土地開発公社土地保有高		0				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)								
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		329,094		
地方税		6,414,147		38.7		6,414,147		67.6		歳出総額		311,785		
地方譲与税		209,764		1.3		209,764		2.2		実質収支		15,331		
利子割交付金		28,103		0.2		28,103		0.3		地方税		127,366		
配当割交付金		13,501		0.1		13,501		0.1		地方交付税		52,003		
株式等譲渡所得割交付金		2,994		0.0		2,994		0.0		分負担金		7,179		
地方消費税交付金		428,447		2.6		428,447		4.5		地方債		30,580		
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		53,511		
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		35,133		
軽油・自動車交付金		47,024		0.3		47,024		0.5		扶助費		59,055		
地方特例交付金等		86,955		0.5		86,955		0.9		公債費		37,217		
地方交付税		2,618,863		15.8		2,240,874		23.6		物件費		53,439		
小計		9,849,798		59.4		9,471,809		99.9		維持補修費		1,574		
交通安全交付金		10,210		0.1		10,210		0.1		補助費等		31,554		
分担金・負担金		361,521		2.2		738		0.0		普通建設		41,144		
使用料		369,734		2.2		0		0.0		経常一財(収入)		188,327		
手数料		110,513		0.7		0		0.0		経常一財(支出)		170,880		
国庫支出金		1,635,563		9.9		0		0.0		積立金現在高		181,140		
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		80,872		
県支出金		907,904		5.5		0		0.0		地方債現在高		253,981		
財産収入		16,902		0.1		31		0.0		債務負担行為		0		
寄附金		3,561		0.0		0		0.0						
繰入金		110,679		0.7		0		0.0						
繰越金		1,113,928		6.7		0		0.0						
諸収入		542,848		3.3		1,375		0.0						
地方債		1,540,000		9.3		0		0.0		一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分		0		0.0						借入金残高のピーク(千円)		0		
うち臨時財政対策債		961,000		5.8						標準規模に占める割合(%)		0.0		
歳入合計		16,573,161		100.0		9,484,163		100.0		人口千人当たり職員数		7.6		

性 質 別 歳 出 の 状 況				(千円 %)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	2,694,791	17.2	2,136,505	2,125,024	20.3	
うち職員給	1,769,306	11.3	1,309,788			
扶 助 費	2,974,009	18.9	1,042,656	1,041,135	10.0	
公 債 費	1,874,273	11.9	1,864,199	1,433,999	13.7	
内訳 元利償還金	1,874,273	11.9	1,864,199	1,433,999	13.7	
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	7,543,073	48.0	5,043,360	4,600,158	44.0	
物 件 費	2,691,192	17.1	1,894,019	1,736,446	16.6	
維持補修費	79,276	0.5	77,974	77,974	0.7	
補助費等	1,589,038	10.1	1,536,074	1,358,073	13.0	
うち組合負担金	455,087	2.9	449,248	346,853	3.3	
積立金	603,718	3.8	592,271	0	0.0	
投資・出資・貸付金	35,045	0.2	35,045	25,045	0.2	
繰出金	1,088,127	6.9	939,138	807,840	7.7	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	2,072,013	13.2	1,153,410		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	44,155	0.3	44,155		8,605,536	
内訳 普通建設事業費	2,072,013	13.2	1,153,410		経常収支比率	経常一般財源比率
補助	204,459	1.3	28,114		(90.7)	(92.0)
単独	1,785,518	11.4	1,096,623		82.4	101.3
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	15,701,482	100.0	11,271,291	12,142,970		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	169,813	1.1	市町村民税 個人	2,435,402	38.0	97.8
総 務 費	2,019,314	12.9	法人	417,369	6.5	99.6
民 生 費	5,280,541	33.6	固定資産税	3,171,339	49.4	98.5
衛 生 費	1,477,158	9.4	軽自動車税	85,117	1.3	96.9
労 働 費	19,186	0.1	市町村たばこ税	304,920	4.8	100.0
農 林 水 産 業 費	128,766	0.8	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	47,579	0.3	特別土地保有税	0	0.0	--
土 木 費	1,736,338	11.1	小 計	6,414,147	100.0	98.4
消 防 費	1,062,724	6.8	法定外普通税	0	0.0	--
教 育 費	1,885,790	12.0	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	1,874,273	11.9	内 事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	内 訳 都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳 出 合 計	15,701,482	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	6,414,147	100.0	98.4
実 質 収 支 額 千円	277,503		一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額 千円	319,782		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 たり 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金 千円	837,689		一 般 職 員	371	101,951	274,800
加 入 世 帯 数 世帯	6,876		うち技能労務職	24	5,496	229,000
被 保 険 者 数 人	12,612		うち消防職員	69	15,504	224,700
一 世 帯 当 たり 保 険 税 (料) 調 定 額 円	189,175		教 育 公 務 員	14	3,605	257,500
一 人 当 たり 〃 円	103,137		臨 時 職 員	0	0	0
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円	230,327		合 計	385	105,556	274,200
健 全 化 判 断 比 率		比 率 (%)	早期健全化基準		財政再生基準	
		実 質 赤 字 比 率	-	13.28	20.00	
		連 結 実 質 赤 字 比 率	-	18.28	30.00	
		実 質 公 債 費 比 率	3.7	25.0	35.0	
		将 来 負 担 比 率	-	350.0		

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕 市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212172 ひだし 飛騨市	類型 I-1 地方交付税種地 I-2
------------------------	----------------------	-----------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)								
国調	22.10.1	26,732	住本 民台 基帳	24.3.31	26,858	22.10.1	5,682	H22	第1次	1,259	9.5			
	17.10.1	28,902		23.3.31	27,253	17.10.1	11,109	国調	第2次	4,412	33.2			
	増減率	-7.5		増減率	-1.4	増減率	-48.9		第3次	7,607	57.2			
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数					
	市長	井上 久則		平成28年3月6日			705,500		-					
	副市長	白川 修平					612,000		1					
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)					
	歳入総額		A 22,114,668		19,014,625		基準財政収入額		2,923,686					
	歳出総額		B 21,002,889		17,655,457		基準財政需要額		8,442,631					
	歳入歳出差額		A-B=C 1,111,779		1,359,168		標準収入額等		3,719,159					
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 173,539		41,609		標準財政規模		11,185,324					
	実質収支C-D		E 938,240		1,317,559		うち臨時財政対策債発行可能額		715,568					
	単年度収支		F 313,549		379,319		財政力指数(21~23)		0.36					
	積立金		G 210,302		38,703		実質収支比率		11.8					
	繰上償還金		H 0		272,573		公債費負担比率		20.9					
	積立金取崩額		I 0		0									
	実質単年度収支 F+G+H-I		523,851		690,595									
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		3,681,876			
									減債基金		159,285			
									特定目的基金		4,411,828			
									計		8,252,989			
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水			特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校			収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業		
						地方債現在高		債務負担行為限度額		23,319,679				
						収益事業収入		土地開発基金現在高		0				
						土地開発公社土地保有高				400,000				
										62,610				
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		707,969		
地方税		3,631,575		19.1		3,631,575		33.0		歳出総額		657,363		
地方譲与税		181,521		1.0		181,521		1.6		実質収支		49,056		
利子割交付金		11,846		0.1		11,846		0.1		地方税		135,214		
配当割交付金		5,689		0.0		5,689		0.1		地方交付税		283,161		
株式等譲渡所得割交付金		1,251		0.0		1,251		0.0		分負担金		8,454		
地方消費税交付金		254,703		1.3		254,703		2.3		地方債		79,507		
ゴルフ場利用税交付金		5,243		0.0		5,243		0.0		人件費		92,067		
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		59,875		
軽油・自動車交付金		40,546		0.2		40,546		0.4		扶助費		54,768		
地方特例交付金等		56,719		0.3		56,719		0.5		公債費		108,053		
地方交付税		7,605,130		40.0		6,750,597		61.3		物件費		93,961		
小計		11,794,223		62.0		10,939,690		99.3		維持補修費		15,861		
交通安全交付金		3,885		0.0		3,885		0.0		補助費等		42,928		
分担金・負担金		227,066		1.2		0		0.0		普通建設		146,942		
使用料		337,355		1.8		31,299		0.3		経常一財(収入)		410,257		
手数料		91,257		0.5		0		0.0		経常一財(支出)		362,467		
国庫支出金		1,566,371		8.2		0		0.0		積立金現在高		307,282		
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		143,017		
県支出金		1,042,919		5.5		0		0.0		地方債現在高		868,258		
財産収入		105,647		0.6		14,907		0.1		債務負担行為		119,547		
寄附金		33,081		0.2		0		0.0						
繰入金		527,505		2.8		27,698		0.3						
繰越金		651,779		3.4		0		0.0						
諸収入		498,137		2.6		1,210		0.0						
地方債		2,135,400		11.2		0		0.0		一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分		0		0.0						借入金残高のピーク(千円)		0		
うち臨時財政対策債		220,000		1.2						標準規模に占める割合(%)		0.0		
歳入合計		19,014,625		100.0		11,018,689		100.0		人口千人当たり職員数		12.2		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	2,472,725	14.0	2,370,132	2,339,899	20.8		
うち職員給	1,608,114	9.1	1,524,600				
扶 助 費	1,470,950	8.3	547,274	546,833	4.9		
公 債 費	2,902,096	16.4	2,793,199	2,520,626	22.4		
内 元 利 償 還 金	2,902,096	16.4	2,793,199	2,520,626	22.4		
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	6,845,771	38.8	5,710,605	5,407,358	48.1		
物 件 費	2,523,605	14.3	1,815,120	1,568,594	14.0		
維 持 補 修 費	425,993	2.4	359,370	199,232	1.8		
補 助 費 等	1,152,965	6.5	992,770	755,163	6.7		
うち組合負担金	141,662	0.8	141,662	141,662	1.3		
積 立 金	376,616	2.1	14,307	0	0.0		
投資・出資・貸付金	239,026	1.4	26	0	0.0		
繰 出 金	2,089,154	11.8	1,999,184	1,804,783	16.1		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	4,002,327	22.7	1,084,276		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	92,710	0.5	92,710		9,735,130		
内 普 通 建 設 事 業 費	3,946,569	22.4	1,059,008		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
内 補 助 費	2,025,185	11.5	132,265		(88.4)	(98.5)	
内 単 独	1,775,294	10.1	880,948		86.6	100.5	
内 災 害 復 旧 事 業 費	55,758	0.3	25,268		歳 入 一 般 財 源 計		
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	17,655,457	100.0	11,975,658	13,334,826			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	160,442	0.9	市 町 村 民 税 個 人	1,017,336	28.0	99.2	
総 務 費	1,924,852	10.9	市 町 村 民 税 法 人	224,388	6.2	99.9	
民 生 費	3,332,753	18.9	固 定 資 産 税	2,141,848	59.0	99.3	
衛 生 費	1,696,333	9.6	軽 自 動 車 税	66,140	1.8	99.6	
労 働 費	104,079	0.6	市 町 村 た ば こ 税	159,587	4.4	100.0	
農 林 水 産 業 費	1,282,253	7.3	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	709,865	4.0	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	2,580,794	14.6	小 計	3,609,299	99.4	99.4	
消 防 費	614,754	3.5	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	2,291,478	13.0	目 的 税	22,276	0.6	100.0	
災 害 復 旧 費	55,758	0.3	入 湯 税	22,276	0.6	100.0	
公 債 費	2,902,096	16.4	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	内 都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	内 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	17,655,457	100.0	内 法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				内 旧 法 に よ る 税	0	0.0	
区 分				内 合 計	3,631,575	100.0	
金 額 等				一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額 千 円	179,138	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 たり 月 額 (円)	
普 通 会 計 繰 入 額 千 円	101,908	一 般 職 員		328	95,054	289,800	
療 養 給 付 費 負 担 金 千 円	397,227	うち技能労務職		19	4,908	258,300	
加 入 世 帯 数 世 帯	4,042	うち消防職員		75	19,358	258,100	
被 保 険 者 数 人	6,986	教 育 公 務 員		0	0	0	
一 世 帯 当 たり 保 険 税 (料) 調 定 額 円	122,703	臨 時 職 員		0	0	0	
一 人 当 たり 〃 円	70,994	合 計		328	95,054	289,800	
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円	278,013						
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準		
	実 質 赤 字 比 率	-	13.16		20.00		
	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	18.16		30.00		
	実 質 公 債 費 比 率	14.9	25.0		35.0		
	将 来 負 担 比 率	78.0	350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に
加えない場合のもの

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率				
人 件 費	2,412,778	16.7	2,173,038	2,168,158	20.1				
うち職員給	1,441,267	10.0	1,260,770						
扶 助 費	1,850,086	12.8	668,709	667,856	6.2				
公 債 費	1,078,199	7.5	1,053,929	1,053,929	9.8				
内 元 利 償 還 金	1,078,199	7.5	1,053,929	1,053,929	9.8				
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0				
小 計	5,341,063	37.1	3,895,676	3,889,943	36.0				
物 件 費	2,534,139	17.6	1,996,222	1,795,606	16.6				
維 持 補 修 費	131,803	0.9	123,084	123,084	1.1				
補 助 費 等	1,578,038	10.9	1,511,822	1,147,020	10.6				
うち組合負担金	816,939	5.7	810,544	666,687	6.2				
積 立 金	604,857	4.2	589,547	0	0.0				
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	23,033	0.2	33	0	0.0				
繰 出 金	1,786,155	12.4	1,665,641	1,260,110	11.7				
前年度繰上充用金	0	0.0	0						
投 資 的 経 費	2,412,479	16.7	1,429,949	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					
うち人件費	59,520	0.4	59,520	8,215,763					
内 普 通 建 設 事 業 費	2,361,650	16.4	1,427,318	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率				
内 補 助 費	740,581	5.1	239,394	(83.7)	(90.9)				
内 単 独	1,601,753	11.1	1,168,608	76.0	100.1				
内 災 害 復 旧 事 業 費	50,829	0.4	2,631	歳 入 一 般 財 源 計					
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0						
歳 出 合 計	14,411,567	100.0	11,211,974	12,272,156					
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)					
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率			
議 会 費	172,979	1.2	市 町 村 民 税 個 人	1,428,739	27.1	98.4			
総 務 費	1,554,337	10.8	市 町 村 民 税 法 人	350,139	6.7	99.6			
民 生 費	4,021,998	27.9	固 定 資 産 税	3,198,926	60.8	97.9			
衛 生 費	1,362,526	9.5	軽 自 動 車 税	74,610	1.4	99.0			
労 働 費	3,062	0.0	市 町 村 た ば こ 税	203,661	3.9	100.0			
農 林 水 産 業 費	880,514	6.1	鉦 産 税	0	0.0	--			
商 工 費	301,026	2.1	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--			
土 木 費	1,403,710	9.7	小 計	5,256,075	99.9	98.3			
消 防 費	604,566	4.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--			
教 育 費	2,977,821	20.7	目 的 税	7,718	0.1	100.0			
災 害 復 旧 費	50,829	0.4	入 湯 税	7,718	0.1	100.0			
公 債 費	1,078,199	7.5	内 事 業 所 税	0	0.0	--			
諸 支 出 金	0	0.0	内 都 市 計 画 税	0	0.0	--			
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--			
歳 出 合 計	14,411,567	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--			
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	--		
区 分		金 額 等		合 計	5,263,793	100.0	98.3		
実 質 収 支 額 千円				一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)					
普通会計繰入額		千円		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 たり 月 額 (円)	
療 養 給 付 費 負 担 金		千円		一 般 職 員		268	80,239	299,400	
加 入 世 帯 数		世帯		うち技能労務職		19	4,209	221,500	
被 保 険 者 数		人		うち消防職員		0	0	0	
一世帯当たり保険税(料)調定額		円		教 育 公 務 員		18	4,829	268,300	
一人当たり "		円		臨 時 職 員		0	0	0	
被保険者一人当たり費用		円		合 計		286	85,069	297,400	
健全化判断比率				比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
実 質 赤 字 比 率				-		13.21		20.00	
連 結 実 質 赤 字 比 率				-		18.21		30.00	
実 質 公 債 費 比 率				5.7		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率				7.0		350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212199 ぐじょうし 郡上市	類型 I-1 地方交付税種地 I-1
------------------------	------------------------	--------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)								
国調	22.10.1	44,491	住本 民台 基帳	24.3.31	45,537	22.10.1	H22 国調	第1次	1,440	6.7				
	17.10.1	47,495		23.3.31	46,156	17.10.1		第2次	7,267	33.7				
	増減率	-6.3		増減率	-1.3	増減率		--	第3次	12,621	58.6			
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数						
	市長	日置 敏明		平成28年4月10日		748,800		-						
	副市長	鈴木 俊幸				633,650		1						
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)					
	歳入総額 A		31,263,144		31,224,936		基準財政収入額		4,655,186					
	歳出総額 B		30,264,395		30,219,596		基準財政需要額		14,113,414					
	歳入歳出差額 A-B=C		998,749		1,005,340		標準収入額等		5,932,754					
	翌年度へ繰り越すべき財源 D		107,305		240,556		標準財政規模		19,792,549					
	実質収支C-D		891,444		764,784		うち臨時財政対策債発行可能額		1,200,435					
	単年度収支 F		113,951		-126,660		財政力指数(21~23)		0.33					
	積立金 G		279,115		15,965		実質収支比率		3.9					
	繰上償還金 H		237,215		0		公債費負担比率		25.8					
	積立金取崩額 I		0		0									
実質単年度収支 F+G+H-I		630,281		-110,695										
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		3,934,455				
								減債基金		1,195,942				
								特定目的基金		4,410,878				
								計		9,541,275				
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水			特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校			収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業		
								地方債現在高		46,292,446				
								債務負担行為限度額		4,547,436				
								収益事業収入		0				
								土地開発基金現在高		1,050,172				
								土地開発公社土地保有高		--				
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		685,705		
地方税		5,081,328		16.3		5,081,328		27.1		歳出総額		663,627		
地方譲与税		312,744		1.0		312,744		1.7		実質収支		16,795		
利子割交付金		17,460		0.1		17,460		0.1		地方税		111,587		
配当割交付金		8,386		0.0		8,386		0.0		地方交付税		300,493		
株式等譲渡所得割交付金		1,848		0.0		1,848		0.0		分負担金		3,691		
地方消費税交付金		437,129		1.4		437,129		2.3		地方債		92,960		
ゴルフ場利用税交付金		30,799		0.1		30,799		0.2		人件費		98,753		
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		67,070		
軽油・自動車交付金		70,042		0.2		70,042		0.4		扶助費		62,376		
地方特例交付金等		96,884		0.3		96,884		0.5		公債費		127,825		
地方交付税		13,683,565		43.8		12,659,360		67.5		物件費		77,589		
小計		19,740,185		63.2		18,715,980		99.8		維持補修費		9,491		
交通安全交付金		7,080		0.0		7,080		0.0		補助費等		39,064		
分担金・負担金		168,095		0.5		0		0.0		普通建設		134,740		
使用料		378,756		1.2		0		0.0		経常一財(収入)		411,715		
手数料		203,029		0.7		0		0.0		経常一財(支出)		370,603		
国庫支出金		2,749,785		8.8		0		0.0		積立金現在高		209,528		
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		112,664		
県支出金		1,482,494		4.7		0		0.0		地方債現在高		1,016,590		
財産収入		165,029		0.5		0		0.0		債務負担行為		99,862		
寄附金		11,558		0.0		0		0.0						
繰入金		511,080		1.6		22,553		0.1						
繰越金		998,749		3.2		0		0.0						
諸収入		575,996		1.8		2,674		0.0						
地方債		4,233,100		13.6		0		0.0		一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		374,000		
うち臨時財政対策債		1,110,000		3.6		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.2		
歳入合計		31,224,936		100.0		18,748,287		100.0		人口千人当たり職員数		12.4		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率				
人 件 費	4,496,915	14.9	4,186,025	4,161,527	21.0				
うち職員給	3,054,175	10.1	2,793,393						
扶 助 費	2,840,402	9.4	933,943	930,295	4.7				
公 債 費	5,820,787	19.3	5,726,132	5,726,132	28.8				
内 元 利 償 還 金	5,820,787	19.3	5,726,132	5,726,132	28.8				
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0				
小 計	13,158,104	43.5	10,846,100	10,817,954	54.5				
物 件 費	3,533,183	11.7	2,596,624	2,406,869	12.1				
維 持 補 修 費	432,186	1.4	401,198	173,074	0.9				
補 助 費 等	1,778,874	5.9	1,416,641	968,277	4.9				
うち組合負担金	2,934	0.0	2,934	2,934	0.0				
積 立 金	645,464	2.1	608,330	0	0.0				
投資・出資・貸付金	245,791	0.8	165,716	0	0.0				
繰 出 金	3,560,625	11.8	3,330,058	2,509,978	12.6				
前年度繰上充用金	0	0.0	0						
投 資 的 経 費	6,865,369	22.7	1,798,781	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					
うち人件費	89,337	0.3	89,337	16,876,152					
内 普 通 建 設 事 業 費	6,135,646	20.3	1,777,364	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率				
内 補 助 費	2,124,402	7.0	263,974	(90.0)	(94.7)				
内 単 独	3,875,394	12.8	1,501,538	85.0	100.3				
内 災 害 復 旧 事 業 費	729,723	2.4	21,417	歳 入 一 般 財 源 計					
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0						
歳 出 合 計	30,219,596	100.0	21,163,448	22,168,702					
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)					
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率			
議 会 費	213,811	0.7	市 町 村 民 税 個 人	1,538,937	30.3	98.3			
総 務 費	3,566,006	11.8	市 町 村 民 税 法 人	295,376	5.8	99.7			
民 生 費	5,850,507	19.4	固 定 資 産 税	2,820,228	55.5	97.8			
衛 生 費	2,543,949	8.4	軽 自 動 車 税	107,173	2.1	98.2			
労 働 費	36,615	0.1	市 町 村 た ば こ 税	279,617	5.5	100.0			
農 林 水 産 業 費	1,861,721	6.2	鉦 産 税	0	0.0	--			
商 工 費	557,027	1.8	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--			
土 木 費	4,042,096	13.4	小 計	5,041,331	99.2	98.2			
消 防 費	853,076	2.8	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--			
教 育 費	4,144,278	13.7	目 的 税	39,997	0.8	100.0			
災 害 復 旧 費	729,723	2.4	入 湯 税	39,997	0.8	100.0			
公 債 費	5,820,787	19.3	内 事 業 所 税	0	0.0	--			
諸 支 出 金	0	0.0	内 都 市 計 画 税	0	0.0	--			
前年度繰上充用金	0	0.0	内 水 利 地 益 税	0	0.0	--			
歳 出 合 計	30,219,596	100.0	内 法 定 外 目 的 税	0	0.0	--			
国民健康保険事業会計の状況				内 旧 法 に よ る 税 計	0	0.0	--		
区 分			合 計						
金 額 等			5,081,328				100.0	98.2	
実 質 収 支 額 千円				一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)					
普通会計繰入額 千円			区 分				職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 たり 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金 千円			一 般 職 員				554	173,568	313,300
加 入 世 帯 数 世帯			うち技能労務職				29	7,789	268,600
被 保 険 者 数 人			うち消防職員				83	25,348	305,400
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			教 育 公 務 員				12	3,762	313,500
一人当たり 〃 円			臨 時 職 員				0	0	0
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円			合 計				566	177,330	313,300
健 全 化 判 断 比 率				比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
実 質 赤 字 比 率				-		12.51		20.00	
連 結 実 質 赤 字 比 率				-		17.51		30.00	
実 質 公 債 費 比 率				20.0		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率				122.1		350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212202 げろし 下呂市	類型 I-3 地方交付税種地 I-1
------------------------	----------------------	--------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)							
国調	22.10.1	36,314	住本 民台 基帳	24.3.31	36,048	22.10.1	H22 国調	第1次	827	4.7			
	17.10.1	38,494		23.3.31	36,580	17.10.1		第2次	5,263	29.9			
	増減率	-5.7		増減率	-1.5	増減率		--	第3次	11,442	65.1		
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数					
	市長	野村 誠		平成28年4月17日		637,500		-					
	副市長	中島 薫				595,000		1					
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)				
	歳入総額		A 23,320,589		23,141,595		基準財政収入額		4,095,129				
	歳出総額		B 21,862,974		21,810,745		基準財政需要額		10,343,548				
	歳入歳出差額		A-B=C 1,457,615		1,330,850		標準収入額等		5,249,270				
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 145,777		65,966		標準財政規模		14,549,481				
	実質収支C-D		E 1,311,838		1,264,884		うち臨時財政対策債発行可能額		975,509				
	単年度収支		F 201,291		-46,954		財政力指数(21~23)		0.41				
	積立金		G 569,987		751,448		実質収支比率		8.7				
	繰上償還金		H 322,217		95,696		公債費負担比率		15.8				
	積立金取崩額		I 0		0								
実質単年度収支 F+G+H-I		1,093,495		800,190									
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		5,974,885			
								減債基金		836,128			
								特定目的基金		3,416,235			
								計		10,227,248			
中部圏開発	特定農山村	高度技術	退職手当	林野関係	収益事業			地方債現在高		26,169,587			
豪雪	低開発		財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業			債務負担行為限度額		4,021,713			
特別豪雪	農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業			収益事業収入		0			
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業			土地開発基金現在高		100,000			
過疎	辺地		し尿処理	小学校				土地開発公社土地保有高		--			
水源	公害防止		火葬場	中学校									
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		641,966	
地方税		4,964,776		21.5		4,964,776		35.2		歳出総額		605,047	
地方譲与税		225,602		1.0		225,602		1.6		実質収支		35,089	
利子割交付金		14,744		0.1		14,744		0.1		地方税		137,727	
配当割交付金		7,082		0.0		7,082		0.1		地方交付税		250,189	
株式等譲渡所得割交付金		1,562		0.0		1,562		0.0		分負担金		1,672	
地方消費税交付金		363,697		1.6		363,697		2.6		地方債		62,733	
ゴルフ場利用税交付金		2,178		0.0		2,178		0.0		人件費		114,125	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		74,550	
軽油・自動車交付金		50,526		0.2		50,526		0.4		扶助費		59,968	
地方特例交付金等		73,182		0.3		73,182		0.5		公債費		79,714	
地方交付税		9,018,822		39.0		8,324,702		59.0		物件費		74,717	
小計		14,722,171		63.6		14,028,051		99.5		維持補修費		13,338	
交通安全交付金		4,057		0.0		4,057		0.0		補助費等		38,981	
分担金・負担金		60,286		0.3		0		0.0		普通建設		73,880	
使用料		367,457		1.6		19,652		0.1		経常一財(収入)		391,122	
手数料		144,569		0.6		0		0.0		経常一財(支出)		357,863	
国庫支出金		1,802,512		7.8		0		0.0		積立金現在高		283,712	
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		188,943	
県支出金		1,093,797		4.7		0		0.0		地方債現在高		725,965	
財産収入		77,732		0.3		31,049		0.2		債務負担行為		111,565	
寄附金		4,785		0.0		0		0.0					
繰入金		90,011		0.4		12,712		0.1					
繰越金		1,457,615		6.3		0		0.0					
諸収入		1,055,194		4.6		3,637		0.0					
地方債		2,261,409		9.8		0		0.0		一時借入金の状況			
うち減収補てん債特例分		0		0.0						借入金残高のピーク(千円)		1,000,000	
うち臨時財政対策債		975,509		4.2						標準規模に占める割合(%)		6.9	
歳入合計		23,141,595		100.0		14,099,158		100.0		人口千人当たり職員数		13.6	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	4,113,993	18.9	3,944,252	3,825,827	25.4		
うち職員給	2,687,376	12.3	2,571,304				
扶 助 費	2,161,709	9.9	961,550	960,756	6.4		
公 債 費	2,873,524	13.2	2,778,220	2,682,524	17.8		
内 元 利 償 還 金	2,872,284	13.2	2,776,980	2,681,284	17.8		
内 一 時 借 入 金 利 子	1,240	0.0	1,240	1,240	0.0		
小 計	9,149,226	41.9	7,684,022	7,469,107	49.5		
物 件 費	2,693,404	12.3	2,077,159	1,901,860	12.6		
維 持 補 修 費	480,795	2.2	382,926	349,015	2.3		
補 助 費 等	1,405,190	6.4	1,193,529	853,117	5.7		
うち組合負担金	2,336	0.0	2,336	2,336	0.0		
積 立 金	965,655	4.4	940,564	0	0.0		
投資・出資・貸付金	755,700	3.5	10,080	0	0.0		
繰 出 金	3,331,869	15.3	2,993,739	2,327,138	15.4		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	3,028,906	13.9	1,026,783	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	63,717	0.3	63,628	12,900,237			
内 普 通 建 設 事 業 費	2,663,228	12.2	877,947	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
内 補 助 費	749,906	3.4	82,554	(91.5)	(96.9)		
内 単 独	1,737,491	8.0	760,518	85.6	103.6		
内 災 害 復 旧 事 業 費	365,678	1.7	148,836	歳 入 一 般 財 源 計			
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	21,810,745	100.0	16,308,802	17,608,518			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	188,327	0.9	市 町 村 民 税 個 人	1,294,984	26.1	98.1	
総 務 費	3,148,290	14.4	市 町 村 民 税 法 人	267,084	5.4	99.4	
民 生 費	4,656,028	21.3	固 定 資 産 税	2,943,678	59.3	95.2	
衛 生 費	1,946,319	8.9	軽 自 動 車 税	78,868	1.6	98.3	
労 働 費	149,497	0.7	市 町 村 た ば こ 税	232,898	4.7	100.0	
農 林 水 産 業 費	1,471,678	6.7	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	1,273,106	5.8	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	2,669,709	12.2	小 計	4,817,512	97.0	96.5	
消 防 費	1,286,247	5.9	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	1,782,342	8.2	目 的 税	147,264	3.0	99.2	
災 害 復 旧 費	365,678	1.7	入 湯 税	147,264	3.0	99.2	
公 債 費	2,873,524	13.2	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	内 都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	21,810,745	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分		金 額 等		合 計	4,964,776	100.0	96.6
実 質 収 支 額	千円	221,050	一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)				
普 通 会 計 繰 入 額	千円	177,285	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 たり 月 額 (円)	
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	663,628	一 般 職 員	490	151,704	309,600	
加 入 世 帯 数	世帯	5,610	うち技能労務職	30	8,214	273,800	
被 保 険 者 数	人	10,193	うち消防職員	86	26,032	302,700	
一 世 帯 当 たり 保 険 税 (料) 調 定 額	円	158,802	教 育 公 務 員	0	0	0	
一 人 当 たり "	円	87,401	臨 時 職 員	0	0	0	
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用	円	286,067	合 計	490	151,704	309,600	
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準		
	実 質 赤 字 比 率	-	12.81		20.00		
	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	17.81		30.00		
	実 質 公 債 費 比 率	12.5	25.0		35.0		
	将 来 負 担 比 率	61.7	350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に
加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕 市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212211 かいづし 海津市	類型 I-0 地方交付税種地 II-4
------------------------	-----------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)								
国調	22.10.1	37,941	住本 民台 基帳	24.3.31	37,769	22.10.1		H22	第1次	1,413	7.2			
	17.10.1	39,453		23.3.31	38,278	17.10.1		国調	第2次	6,995	35.5			
	増減率	-3.8		増減率	-1.3	増減率	--		第3次	10,577	53.7			
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数					
	市長	松永 清彦		平成25年5月7日			760,000		-					
	副市長	後藤 昌司					615,000		1					
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)					
	歳入総額		A 15,921,054		16,578,246		基準財政収入額		4,043,294					
	歳出総額		B 14,338,615		14,824,409		基準財政需要額		7,485,702					
	歳入歳出差額		A-B=C 1,582,439		1,753,837		標準税収入額等		5,116,341					
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 62,792		9,302		標準財政規模		10,581,475					
	実質収支C-D		E 1,519,647		1,744,535		うち臨時財政対策債発行可能額		843,821					
	単年度収支		F 389,869		224,888		財政力指数(21~23)		0.56					
	積立金		G 2,532		1,226		実質収支比率		16.5					
	繰上償還金		H 0		0		公債費負担比率		10.0					
	積立金取崩額		I 0		0									
実質単年度収支 F+G+H-I		392,401		226,114										
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,857,758				
								減債基金		726,641				
								特定目的基金		3,330,922				
								計		5,915,321				
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水			○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			○高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校			○収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業		
								○地方債現在高		15,939,674				
								債務負担行為限度額		3,834,649				
								収益事業収入		0				
								土地開発基金現在高		1,042,598				
								土地開発公社土地保有高		--				
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		438,938		
地方税		4,331,869		26.1		4,331,869		44.2		歳出総額		392,502		
地方譲与税		302,960		1.8		302,960		3.1		実質収支		46,190		
利子割交付金		19,243		0.1		19,243		0.2		地方税		114,694		
配当割交付金		9,243		0.1		9,243		0.1		地方交付税		133,518		
株式等譲渡所得割交付金		2,039		0.0		2,039		0.0		分負担金		5,588		
地方消費税交付金		328,533		2.0		328,533		3.4		地方債		37,547		
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		80,261		
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		52,770		
軽油・自動車交付金		67,786		0.4		67,786		0.7		扶助費		59,721		
地方特例交付金等		74,843		0.5		74,843		0.8		公債費		34,852		
地方交付税計		5,042,828		30.4		4,621,313		47.1		物件費		73,142		
交通安全交付金		8,237		0.0		8,237		0.1		維持補修費		1,460		
分担金・負担金		211,057		1.3		0		0.0		補助費等		33,873		
使用料		252,522		1.5		38,167		0.4		普通建設		46,183		
手数料		66,096		0.4		0		0.0		經常一財(収入)		259,604		
国庫支出金		1,374,950		8.3		0		0.0		經常一財(支出)		249,351		
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		156,618		
県支出金		911,796		5.5		0		0.0		うち財調減債		68,426		
財産収入		19,226		0.1		0		0.0		地方債現在高		422,031		
寄附金		12,033		0.1		0		0.0		債務負担行為		101,529		
繰入金		0		0.0		0		0.0						
繰越金		1,582,439		9.5		0		0.0						
諸収入		542,446		3.3		745		0.0						
地方債		1,418,100		8.6		0		0.0						
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		一時借入金の状況				
うち臨時財政対策債		840,000		5.1		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0		
歳入合計		16,578,246		100.0		9,804,978		100.0		標準規模に占める割合(%)		0.0		
										人口千人当たり職員数		10.0		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	3,031,369	20.4	2,894,536	2,878,640	27.0		
うち職員給	1,993,081	13.4	1,871,747				
扶 助 費	2,255,611	15.2	730,593	729,394	6.9		
公 債 費	1,316,339	8.9	1,282,712	1,282,712	12.0		
内 元 利 償 還 金	1,316,339	8.9	1,282,712	1,282,712	12.0		
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	6,603,319	44.5	4,907,841	4,890,746	45.9		
物 件 費	2,762,489	18.6	1,992,762	1,795,294	16.9		
維 持 補 修 費	55,147	0.4	52,545	52,083	0.5		
補 助 費 等	1,279,340	8.6	1,169,487	824,027	7.7		
うち組合負担金	421,203	2.8	419,980	412,393	3.9		
積 立 金	104,429	0.7	100,530	0	0.0		
投資・出資・貸付金	3,031	0.0	3,031	0	0.0		
繰 出 金	2,272,352	15.3	2,146,994	1,855,601	17.4		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	1,744,302	11.8	752,201		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	33,943	0.2	33,943		9,417,751		
内 普 通 建 設 事 業 費	1,744,302	11.8	752,201		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
内 補 助 単 独	538,945	3.6	61,891		(96.1)	(92.7)	
内 災 害 復 旧 事 業 費	1,185,693	8.0	671,230		88.5	100.6	
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計		
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	14,824,409	100.0	11,125,391	12,879,228			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	183,936	1.2	市 町 村 民 税 個 人	1,633,501	37.7	98.3	
総 務 費	1,784,834	12.0	市 町 村 民 税 法 人	280,327	6.5	99.7	
民 生 費	4,426,274	29.9	固 定 資 産 税	2,127,059	49.1	97.2	
衛 生 費	1,189,639	8.0	軽 自 動 車 税	79,358	1.8	97.6	
労 働 費	58,498	0.4	市 町 村 た ば こ 税	190,791	4.4	100.0	
農 林 水 産 業 費	654,839	4.4	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	168,935	1.1	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	1,652,559	11.1	小 計	4,311,036	99.5	97.9	
消 防 費	705,018	4.8	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	2,534,730	17.1	目 的 税	20,833	0.5	100.0	
災 害 復 旧 費	0	0.0	入 湯 税	20,833	0.5	100.0	
公 債 費	1,316,339	8.9	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	148,808	1.0	内 都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	内 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	14,824,409	100.0	内 法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				内 旧 法 に よ る 税 計	0	0.0	--
区 分			合 計				
金 額 等			4,331,869				
実 質 収 支 額 千円			100.0				
普通会計繰入額 千円			252,393				
療養給付費負担金 千円			868,169				
加入世帯数 世帯			5,788				
被保険者数 人			11,617				
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			183,992				
一人当たり 円			91,671				
被保険者一人当たり費用 円			260,471				
健康化判断比率			比率 (%)				
実 質 赤 字 比 率			-				
連 結 実 質 赤 字 比 率			-				
実 質 公 債 費 比 率			11.5				
将 来 負 担 比 率			80.1				
			早期健全化基準		財政再生基準		
			13.24		20.00		
			18.24		30.00		
			25.0		35.0		
			350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213021 ぎなんちょう 岐南町	類型 V-2 地方交付税種地 II-5
------------------------	-------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)								
国調	22.10.1	23,804	住本 民台 基帳	24.3.31	23,483	22.10.1	11,594	H22	第1次	248	2.0			
	17.10.1	22,776		23.3.31	23,402	17.10.1	10,255	国調	第2次	3,679	29.9			
	増減率	4.5		増減率	0.3	増減率	13.1		第3次	7,962	64.6			
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数					
	町長	松原 秀安		平成28年11月15日			750,000		-					
	副町長	坂口 正					640,000		1					
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)					
	歳入総額		A 6,782,529		6,793,874		基準財政収入額		3,177,373					
	歳出総額		B 6,402,463		6,283,587		基準財政需要額		3,434,707					
	歳入歳出差額		A-B=C 380,066		510,287		標準収入額等		4,113,732					
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 13,019		43,921		標準財政規模		4,750,106					
	実質収支C-D		E 367,047		466,366		うち臨時財政対策債発行可能額		379,040					
	単年度収支		F 69,617		99,319		財政力指数(21~23)		0.97					
	積立金		G 203,900		3,600		実質収支比率		9.8					
	繰上償還金		H 0		0		公債費負担比率		11.0					
	積立金取崩額		I 0		0									
実質単年度収支 F+G+H-I		273,517		102,919										
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,496,500				
								減債基金		358,328				
								特定目的基金		2,689,148				
								計		4,543,976				
中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源			○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			○高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校			○収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業		
								地方債現在高		3,604,090				
								債務負担行為限度額		110,000				
								収益事業収入		0				
								土地開発基金現在高		0				
								土地開発公社土地保有高		352				
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		289,310		
地方税		3,779,210		55.6		3,779,210		84.3		歳出総額		267,580		
地方譲与税		76,181		1.1		76,181		1.7		実質収支		19,860		
利子割交付金		13,857		0.2		13,857		0.3		地方税		160,934		
配当割交付金		6,657		0.1		6,657		0.1		地方交付税		13,934		
株式等譲渡所得割交付金		1,479		0.0		1,479		0.0		分負担金		5,352		
地方消費税交付金		264,267		3.9		264,267		5.9		地方債		16,067		
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		46,525		
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		28,846		
軽油・自動車交付金		17,089		0.3		17,089		0.4		扶助費		51,109		
地方特例交付金等		39,627		0.6		39,627		0.9		公債費		25,709		
地方交付税		327,219		4.8		257,334		5.7		物件費		43,871		
小計		4,525,586		66.6		4,455,701		99.4		維持補修費		2,218		
交通安全交付金		6,327		0.1		6,327		0.1		補助費等		37,604		
分担金・負担金		125,687		1.9		0		0.0		普通建設		11,970		
使用料		121,223		1.8		14,008		0.3		経常一財(収入)		190,898		
手数		16,427		0.2		0		0.0		経常一財(支出)		169,472		
国庫支出金		607,324		8.9		0		0.0		積立金現在高		193,501		
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		78,986		
県支出金		414,411		6.1		0		0.0		地方債現在高		153,477		
財産収入		42,502		0.6		5,757		0.1		債務負担行為		4,684		
寄附金		2,148		0.0		0		0.0						
繰入金		85,174		1.3		0		0.0						
繰越金		385,337		5.7		0		0.0						
諸収入		84,428		1.2		1,061		0.0						
地方債		377,300		5.6		0		0.0		一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分		0		0.0						借入金残高のピーク(千円)		0		
うち臨時財政対策債		310,200		4.6						標準規模に占める割合(%)		0.0		
歳入合計		6,793,874		100.0		4,482,854		100.0		人口千人当たり職員数		5.2		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,092,535	17.4	928,179	921,145	19.2	
うち職員給	677,392	10.8	544,000			
扶 助 費	1,200,192	19.1	350,196	350,031	7.3	
公 債 費	603,733	9.6	590,233	590,233	12.3	
内 元 利 償 還 金	603,733	9.6	590,233	590,233	12.3	
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	2,896,460	46.1	1,868,608	1,861,409	38.8	
物 件 費	1,030,222	16.4	873,955	657,259	13.7	
維 持 補 修 費	52,074	0.8	52,074	52,074	1.1	
補 助 費 等	883,054	14.1	864,982	771,709	16.1	
うち組合負担金	636,504	10.1	636,504	608,616	12.7	
積 立 金	308,736	4.9	268,602	0	0.0	
投資・出資・貸付金	3,537	0.1	37	0	0.0	
繰 出 金	828,408	13.2	752,966	637,260	13.3	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	281,096	4.5	182,863		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	3,672	0.1	3,672		3,979,711	
内 普 通 建 設 事 業 費	281,096	4.5	182,863		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
内 補 助	15,097	0.2	5,934		(88.8)	(94.4)
内 単 独	191,374	3.0	169,404		83.0	100.9
内 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	6,283,587	100.0	4,864,087	5,374,374		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	91,554	1.5	市 町 村 民 税 個 人	1,203,600	31.8	97.5
総 務 費	1,044,021	16.6	市 町 村 民 税 法 人	299,286	7.9	99.1
民 生 費	2,112,718	33.6	固 定 資 産 税	1,982,686	52.5	97.7
衛 生 費	670,544	10.7	軽 自 動 車 税	54,527	1.4	97.1
労 働 費	23,637	0.4	市 町 村 た ば こ 税	239,111	6.3	100.0
農 林 水 産 業 費	22,172	0.4	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	20,867	0.3	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	656,546	10.4	小 計	3,779,210	100.0	97.9
消 防 費	370,046	5.9	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	667,749	10.6	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	603,733	9.6	内 事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	内 都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	6,283,587	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分			合 計	3,779,210	100.0	97.9
実 質 収 支 額 千円			一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)			
普通会計繰入額 千円			区 分 職 員 数 (人) 給料月額(千円) 一人当たり月額(円)			
療養給付費負担金 千円			一 般 職 員 117 36,457 311,600			
加入世帯数 世帯			うち技能労務職 0 0 0			
被保険者数 人			うち消防職員 0 0 0			
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			教 育 公 務 員 5 1,985 397,000			
一人当たり 円			臨 時 職 員 0 0 0			
被保険者一人当たり費用 円			合 計 122 38,442 315,100			
健全化判断比率			比率 (%) 早期健全化基準 財政再生基準			
実 質 赤 字 比 率			-			
連 結 実 質 赤 字 比 率			-			
実 質 公 債 費 比 率			9.3 25.0 35.0			
将 来 負 担 比 率			-			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213039 かさまつちょう 笠松町	類型 V-2 地方交付税種地 II-5
------------------------	--------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	22.10.1	22,809	住本 民台 基帳	24.3.31	22,138	22.10.1	9,982	H22	第1次	84	0.8
	17.10.1	22,696		23.3.31	22,129	17.10.1	12,993	国調	第2次	3,169	29.6
	増減率	0.5		増減率	0.0	増減率	-23.2		第3次	7,223	67.5
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	広江 正明		平成27年6月28日			729,000		-		
	副町長	間宮 聡					625,500		1		
収支の状況(千円)	区分	平成22年度		平成23年度		区分(23年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	6,673,570	6,687,486	基準財政収入額	2,358,364					
	歳出総額	B	6,231,792	6,196,850	基準財政需要額	3,360,524					
	歳入歳出差額	A-B=C	441,778	490,636	標準税収入額等	3,034,450					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	6,730	133,936	標準財政規模	4,471,028					
	実質収支C-D	E	435,048	356,700	うち臨時財政対策債発行可能額	434,512					
	単年度収支	F	169,514	-78,348	財政力指数(21~23)	0.73					
	積立金	G	35,566	872	実質収支比率	8.0					
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率	7.5					
	積立金取崩額	I	0	0							
実質単年度収支 F+G+H-I		205,080	-77,476								
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金 966,255				
						減債基金	2,601				
						特定目的基金	1,093,978				
						計	2,062,834				
中部圏開発	○特定農山村	高度技術	○退職手当	○林野関係	○収益事業	○地方債現在高	4,678,630				
豪雪	-低開発	-	○財産管理	○農業用水	-後期高齢者医療事業	債務負担行為限度額	200,000				
特別豪雪	-農村工業	-	○老人福祉	○商工	○介護保険事業	収益事業収入	0				
山振地域	-積雪寒冷特別	-	○ごみ処理	○常備消防	○農業共済事業	土地開発基金現在高	100,000				
過疎	-辺地	-	○し尿処理	○小学校	-	土地開発公社土地保有高	107,764				
水源	-公害防止	-	○火葬場	○中学校	-						
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	302,082				
地方税	2,763,095	41.3	2,763,095		66.9	歳出総額	279,919				
地方譲与税	67,921	1.0	67,921		1.6	実質収支	16,113				
利子割交付金	11,998	0.2	11,998		0.3	地方税	124,812				
配当割交付金	5,764	0.1	5,764		0.1	地方交付税	49,151				
株式等譲渡所得割交付金	1,276	0.0	1,276		0.0	分負担金	4,994				
地方消費税交付金	209,668	3.1	209,668		5.1	地方債	20,490				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費	42,569				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	27,654				
軽油・自動車交付金	15,174	0.2	15,174		0.4	扶助費	54,407				
地方特例交付金等	32,174	0.5	32,174		0.8	公債費	17,908				
地方交付税	1,088,097	16.3	1,002,066		24.3	物件費	39,718				
小計	4,195,167	62.7	4,109,136		99.5	維持補修費	2,764				
交通安全交付金	4,480	0.1	4,480		0.1	補助費等	43,581				
分担金・負担金	110,565	1.7	0		0.0	普通建設	20,358				
使用料	52,071	0.8	12,663		0.3	経常一財(収入)	186,509				
手数料	21,193	0.3	0		0.0	経常一財(支出)	184,897				
国庫支出金	663,540	9.9	0		0.0	積立金現在高	93,181				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	43,764				
県支出金	412,039	6.2	0		0.0	地方債現在高	211,339				
財産収入	125,340	1.9	2,590		0.1	債務負担行為	9,034				
寄附金	16,010	0.2	0		0.0						
繰入金	119,220	1.8	0		0.0						
繰越金	441,778	6.6	0		0.0						
諸収入	72,483	1.1	67		0.0						
地方債	453,600	6.8	0		0.0	一時借入金の状況					
うち減収補てん債特例分	0	0.0				借入金残高のピーク(千円)	100,000				
うち臨時財政対策債	420,000	6.3				標準規模に占める割合(%)	0.2				
歳入合計	6,687,486	100.0	4,128,936		100.0	人口千人当たり職員数	5.3				

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	942,397	15.2	872,334	870,197	19.1	
うち職員給	612,203	9.9	545,230			
扶 助 費	1,204,454	19.4	349,834	347,770	7.6	
公 債 費	396,445	6.4	396,445	396,445	8.7	
内 元 利 償 還 金	396,385	6.4	396,385	396,385	8.7	
内 一 時 借 入 金 利 子	60	0.0	60	60	0.0	
小 計	2,543,296	41.0	1,618,613	1,614,412	35.5	
物 件 費	879,279	14.2	770,465	685,270	15.1	
維 持 補 修 費	61,200	1.0	60,031	60,031	1.3	
補 助 費 等	964,788	15.6	939,204	887,798	19.5	
うち組合負担金	620,577	10.0	620,577	590,310	13.0	
積 立 金	152,189	2.5	142,031	0	0.0	
投資・出資・貸付金	7,022	0.1	22	0	0.0	
繰 出 金	1,134,275	18.3	950,725	845,728	18.6	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	454,801	7.3	287,032		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	8,984	0.1	8,984		4,093,239	
内 普 通 建 設 事 業 費	450,694	7.3	282,925		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
内 補 助 単 独	198,569	3.2	54,137		(99.1)	(92.3)
内 災 害 復 旧 事 業 費	247,576	4.0	224,239		90.0	101.7
内 失 業 対 策 事 業 費	4,107	0.1	4,107		歳 入 一 般 財 源 計	
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	6,196,850	100.0	4,768,123	5,258,759		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	85,958	1.4	市 町 村 民 税 個 人	1,068,688	38.7	98.3
総 務 費	729,540	11.8	市 町 村 民 税 法 人	202,813	7.3	99.5
民 生 費	2,219,702	35.8	固 定 資 産 税	1,316,815	47.7	98.1
衛 生 費	721,957	11.7	軽 自 動 車 税	33,334	1.2	97.0
労 働 費	3,033	0.0	市 町 村 た ば こ 税	141,445	5.1	100.0
農 林 水 産 業 費	42,885	0.7	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	53,110	0.9	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	923,485	14.9	小 計	2,763,095	100.0	98.4
消 防 費	352,499	5.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	664,129	10.7	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	4,107	0.1	入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	396,445	6.4	内 事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	内 都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	内 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	6,196,850	100.0	内 法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			内 旧 法 に よ る 税 計	2,763,095	100.0	98.4
区 分	金 額 等	一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)				
実 質 収 支 額	千円	132,782	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 たり 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	215,685	一 般 職 員	118	34,928	296,000
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	469,707	うち技能労務職	1	289	289,400
加 入 世 帯 数	世帯	3,395	うち消防職員	0	0	0
被 保 険 者 数	人	6,428	教 育 公 務 員	0	0	0
一 世 帯 当 たり 保 険 税 (料) 調 定 額	円	205,413	臨 時 職 員	0	0	0
一 人 当 たり 〃	円	108,491	合 計	118	34,928	296,000
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用	円	262,830				
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	-	15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	20.00		30.00	
	実 質 公 債 費 比 率	7.5	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	72.2	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213411 よろうちょう 養老町	類型 V-2 地方交付税種地 II-3
------------------------	-------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	22.10.1	31,332	住本 民台 基帳	24.3.31	31,721	22.10.1	H22 国調	第1次	549	3.6		
	17.10.1	32,550		23.3.31	32,014	17.10.1		第2次	5,951	39.0		
	増減率	-3.7		増減率	-0.9	増減率		--	第3次	8,689	57.0	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	町長	大橋 孝		平成26年12月14日			744,000		-			
	副町長	西脇 正博					637,000		1			
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	10,672,759		10,567,955		基準財政収入額		3,202,644			
	歳出総額	B	9,704,895		9,717,127		基準財政需要額		5,166,015			
	歳入歳出差額	A-B=C	967,864		850,828		標準収入額等		4,070,691			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	86,684		27,978		標準財政規模		6,585,147			
	実質収支C-D	E	881,180		822,850		うち臨時財政対策債発行可能額		551,085			
	単年度収支	F	204,455		-58,330		財政力指数(21~23)		0.64			
	積立金	G	181,209		100,621		実質収支比率		12.5			
	繰上償還金	H	0		0		公債費負担比率		9.8			
	積立金取崩額	I	0		0		財政調整基金		1,121,860			
	実質単年度収支 F+G+H-I		385,664		42,291		減債基金		118,853			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		特定目的基金		791,682	
	中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水	○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	高度技術	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校	収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業	○地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高	計		2,032,395		
	歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)				
	区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		333,153		
地方税	3,529,869		33.4	3,529,869		57.8	歳出総額		306,331			
地方譲与税	198,744		1.9	198,744		3.3	実質収支		25,940			
利子割交付金	15,000		0.1	15,000		0.2	地方税		111,279			
配当割交付金	7,204		0.1	7,204		0.1	地方交付税		70,475			
株式等譲渡所得割交付金	1,592		0.0	1,592		0.0	分負担金		7,125			
地方消費税交付金	267,404		2.5	267,404		4.4	地方債		26,185			
ゴルフ場利用税交付金	0		0.0	0		0.0	人件費		62,162			
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給		41,974			
軽油・自動車交付金	44,395		0.4	44,395		0.7	扶助費		50,244			
地方特例交付金等	47,305		0.4	47,305		0.8	公債費		26,366			
地方交付税	2,235,546		21.2	1,963,371		32.1	物件費		58,571			
小計	6,347,059		60.1	6,074,884		99.5	維持補修費		1,923			
交通安全交付金	4,447		0.0	4,447		0.1	補助費等		31,303			
分担金・負担金	226,008		2.1	0		0.0	普通建設		37,371			
使用料	260,738		2.5	21,631		0.4	経常一財(収入)		192,554			
手数	50,003		0.5	0		0.0	経常一財(支出)		176,391			
国庫支出金	994,255		9.4	0		0.0	積立金現在高		64,071			
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	うち財調減債		39,113			
県支出金	679,967		6.4	0		0.0	地方債現在高		266,651			
財産収入	15,580		0.1	0		0.0	債務負担行為		21,050			
寄附金	3,373		0.0	0		0.0						
繰入金	15,487		0.1	4,826		0.1						
繰越金	967,864		9.2	0		0.0						
諸収入	172,574		1.6	2,228		0.0						
地方債	830,600		7.9	0		0.0	一時借入金の状況					
うち減収補てん債特例分	0		0.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)		0			
うち臨時財政対策債	533,000		5.0	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		0.0			
歳入合計	10,567,955		100.0	6,108,016		100.0	人口千人当たり職員数		7.8			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,971,844	20.3	1,692,694	1,672,682	25.2	
うち職員給	1,331,467	13.7	1,053,931			
扶 助 費	1,593,797	16.4	493,025	491,775	7.4	
公 債 費	836,346	8.6	775,892	775,892	11.7	
内 元 利 償 還 金	836,346	8.6	775,892	775,892	11.7	
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	4,401,987	45.3	2,961,611	2,940,349	44.3	
物 件 費	1,857,939	19.1	1,465,484	1,128,884	17.0	
維 持 補 修 費	60,993	0.6	38,975	38,975	0.6	
補 助 費 等	992,957	10.2	945,152	780,797	11.8	
うち組合負担金	445,227	4.6	443,595	435,508	6.6	
積 立 金	106,423	1.1	99,999	0	0.0	
投資・出資・貸付金	5,029	0.1	29	0	0.0	
繰 出 金	1,106,365	11.4	984,477	706,279	10.6	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	1,185,434	12.2	567,250		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	30,213	0.3	21,889		5,595,284	
内 普 通 建 設 事 業 費	1,185,434	12.2	567,250		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
内 補 助 単 独	396,278	4.1	54,354		(91.6)	(92.8)
内 災 害 復 旧 事 業 費	765,756	7.9	507,096		84.3	100.8
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	9,717,127	100.0	7,062,977	7,913,479		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	129,479	1.3	市 町 村 民 税 個 人	1,318,911	37.4	97.8
総 務 費	1,181,341	12.2	市 町 村 民 税 法 人	187,397	5.3	98.5
民 生 費	3,196,216	32.9	固 定 資 産 税	1,738,105	49.2	96.6
衛 生 費	984,923	10.1	軽 自 動 車 税	69,029	2.0	96.6
労 働 費	5,281	0.1	市 町 村 た ば こ 税	214,570	6.1	100.0
農 林 水 産 業 費	260,524	2.7	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	115,843	1.2	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	950,967	9.8	小 計	3,528,012	99.9	97.3
消 防 費	508,236	5.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	1,547,971	15.9	目 的 税	1,857	0.1	100.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	入 湯 税	1,857	0.1	100.0
公 債 費	836,346	8.6	内 事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	内 都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	9,717,127	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 計	0	0.0	--
区 分			合 計	3,529,869	100.0	97.3
実 質 収 支 額 千円			一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)			
普通会計繰入額 千円			区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (千円) 一 人 当 たり 月 額 (円)			
療 養 給 付 費 負 担 金 千円			一 般 職 員 233 68,059 292,100			
加 入 世 帯 数 世帯			うち技能労務職 6 1,568 261,300			
被 保 険 者 数 人			うち消防職員 57 16,559 290,500			
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			教 育 公 務 員 15 4,127 275,100			
一人当たり 〃 円			臨 時 職 員 0 0 0			
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円			合 計 248 72,186 291,100			
健全化判断比率			比率 (%) 早期健全化基準 財政再生基準			
実 質 赤 字 比 率			-			
連 結 実 質 赤 字 比 率			-			
実 質 公 債 費 比 率			8.4 25.0 35.0			
将 来 負 担 比 率			87.3 350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に
加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213616 たるいちよう 垂井町	類型 V-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	-------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	22.10.1	28,505	住本 民台 基帳	24.3.31	27,875	22.10.1	13,399	H22	第1次	260	1.9	
	17.10.1	28,895		23.3.31	27,951	17.10.1	13,466	国調	第2次	5,682	41.5	
	増減率	-1.3		増減率	-0.3	増減率	-0.5		第3次	7,422	54.2	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条約定数			
	町長	中川 満也		平成27年4月26日			730,000		-			
	副町長	若山 隆史					625,000		1			
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	8,803,709		9,221,101		基準財政収入額		3,006,770			
	歳出総額	B	7,987,743		8,327,250		基準財政需要額		4,553,029			
	歳入歳出差額	A-B=C	815,966		893,851		標準収入額等		3,848,556			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	32,470		249,755		標準財政規模		5,955,133			
	実質収支C-D	E	783,496		644,096		うち臨時財政対策債発行可能額		560,318			
	単年度収支	F	159,340		-139,400		財政力指数(21~23)		0.68			
	積立金	G	50,568		90,587		実質収支比率		10.8			
	繰上償還金	H	0		0		公債費負担比率		13.3			
	積立金取崩額	I	0		0		財政調整基金		867,288			
	実質単年度収支 F+G+H-I		209,908		-48,813		減債基金		269,990			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		特定目的基金		1,437,988	
	中部圏開発 豪雪特別 山振地域 過疎水	○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	○高度技術	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	○収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業	財政調整基金 減債基金 特定目的基金 計		地方債現在高 債務負担行為限度額		5,039,100 0	
	歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)				
	区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額	
地方税		3,816,751		41.4		3,816,751		65.5		歳出総額		298,735
地方譲与税		104,017		1.1		104,017		1.8		実質収支		23,107
利子割交付金		14,181		0.2		14,181		0.2		地方税		136,924
配当割交付金		6,812		0.1		6,812		0.1		地方交付税		61,118
株式等譲渡所得割交付金		1,510		0.0		1,510		0.0		分負担金		1,373
地方消費税交付金		249,898		2.7		249,898		4.3		地方債		19,143
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		52,431
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		32,859
軽油・自動車交付金		23,302		0.3		23,302		0.4		扶助費		49,225
地方特例交付金等		36,547		0.4		36,547		0.6		公債費		36,035
地方交付税		1,703,671		18.5		1,546,259		26.6		物件費		45,938
小計		5,956,689		64.6		5,799,277		99.6		維持補修費		3,039
交通安全交付金		4,249		0.0		4,249		0.1		補助費等		31,066
分担金・負担金		38,276		0.4		0		0.0		普通建設		36,831
使用料		242,343		2.6		478		0.0		經常一財(収入)		208,925
手数		101,810		1.1		0		0.0		經常一財(支出)		183,654
国庫支出金		812,372		8.8		0		0.0		積立金現在高		92,386
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		40,799
県支出金		539,278		5.8		0		0.0		地方債現在高		180,775
財産収入		18,596		0.2		0		0.0		債務負担行為		0
寄附金		319		0.0		0		0.0				
繰入金		59,965		0.7		19,785		0.3				
繰越金		815,966		8.8		0		0.0				
諸収入		97,638		1.1		0		0.0				
地方債		533,600		5.8		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0
うち臨時財政対策債		533,600		5.8		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0
歳入合計		9,221,101		100.0		5,823,789		100.0		人口千人当たり職員数		6.6

性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	1,461,526	17.6	1,242,834	1,238,872	19.5		
うち職員給	915,950	11.0	739,389				
扶助費	1,372,157	16.5	519,177	519,127	8.2		
公債費	1,004,478	12.1	985,023	985,023	15.5		
内訳	元利償還金	1,004,478	985,023	985,023	15.5		
	一時借入金利子	0	0	0	0.0		
小計	3,838,161	46.1	2,747,034	2,743,022	43.1		
物件費	1,280,521	15.4	1,050,450	848,138	13.3		
維持補修費	84,700	1.0	66,104	52,573	0.8		
補助費等	865,976	10.4	812,117	666,067	10.5		
うち組合負担金	530,014	6.4	525,212	507,132	8.0		
積立金	242,202	2.9	240,000	0	0.0		
投資・出資・貸付金	22	0.0	22	0	0.0		
繰出金	988,994	11.9	861,611	809,548	12.7		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	1,026,674	12.3	761,837		経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	26,175	0.3	24,621		5,119,348		
内訳	普通建設事業費	1,026,674	12.3	761,837	経常収支比率	経常一般財源比率	
	補助	478,072	5.7	295,183	(87.9)	(97.8)	
	単独	540,278	6.5	458,330	80.5	106.8	
	災害復旧事業費	0	0.0	0	歳入一般財源計		
	失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	8,327,250	100.0	6,539,175	7,433,026			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	102,594	1.2	市町村民税 個人	1,218,747	31.9	98.3	
総務費	1,022,574	12.3	市町村民税 法人	423,365	11.1	99.8	
民生費	2,714,733	32.6	固定資産税	1,952,131	51.1	98.6	
衛生費	691,905	8.3	軽自動車税	56,930	1.5	98.5	
労働費	22,533	0.3	市町村たばこ税	165,578	4.3	100.0	
農林水産業費	283,539	3.4	鉱産税	0	0.0	--	
商工費	87,980	1.1	特別土地保有税	0	0.0	--	
土木費	933,912	11.2	小計	3,816,751	100.0	98.7	
消防費	405,835	4.9	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	1,057,167	12.7	目的税	0	0.0	--	
災害復旧費	0	0.0	入湯税	0	0.0	--	
公債費	1,004,478	12.1	内訳	0	0.0	--	
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--	
歳出合計	8,327,250	100.0	水利地益税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				法定外目的税	0	0.0	--
区分			旧法による税				
金額等			合計				
			3,816,751				
			100.0				
			98.7				
一般職員等 H24・4・1現在)							
実質収支額 千円				110,347			
普通会計繰入額 千円				136,968			
療養給付費負担金 千円				503,541			
加入世帯数 世帯				4,081			
被保険者数 人				7,313			
一世帯当たり保険税(料)調定額 円				175,993			
一人当たり 〃 円				98,212			
被保険者一人当たり費用 円				272,526			
比率 (%)							
健全化判断比率			早期健全化基準		財政再生基準		
実質赤字比率			-		14.47		
連結実質赤字比率			-		30.00		
実質公債費比率			12.5		25.0		
将来負担比率			11.1		350.0		

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕 市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213624 せきがほらちよう 関ヶ原町	類型 II-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	----------------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)								
国調	22.10.1	8,096	住本 民台 基帳	24.3.31	7,979	H22 国調	第1次	154	3.9					
	17.10.1	8,618		23.3.31	8,100		第2次	1,612	40.9					
	増減率	-6.1		増減率	-1.5		第3次	2,148	54.5					
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数						
	町長	西脇 康世		平成28年12月25日		550,000		-						
	副町長	条例により不設置				-		-						
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)					
	歳入総額		A 3,991,972		4,181,966		基準財政収入額		1,179,404					
	歳出総額		B 3,597,902		3,870,556		基準財政需要額		2,161,035					
	歳入歳出差額		A-B=C 394,070		311,410		標準税収入額等		1,519,044					
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 3,565		0		標準財政規模		2,756,613					
	実質収支C-D		E 390,505		311,410		うち臨時財政対策債発行可能額		255,938					
	単年度収支		F 77,619		-79,095		財政力指数(21~23)		0.59					
	積立金		G 200,766		210,533		実質収支比率		11.3					
	繰上償還金		H 0		0		公債費負担比率		8.4					
	積立金取崩額		I 0		0		財政調整基金		875,325					
	実質単年度収支 F+G+H-I		278,385		131,438		減債基金		625,496					
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		特定目的基金		824,608			
	中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域過疎水	○特定農山村 ○低開発 ○農村工業 ○積雪寒冷特別 ○辺地 ○公害防止	○高度技術	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校	○収益事業 ○後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 ○農業共済事業	計		2,325,429		○地方債現在高		3,629,526	
							債務負担行為限度額		1,515,391		○収益事業収入		0	
							土地開発基金現在高		374,316		○土地開発公社土地保有高		880,086	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)								
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		524,122		
地方税		1,548,012		37.0		1,548,012		57.3		歳出総額		485,093		
地方譲与税		43,345		1.0		43,345		1.6		実質収支		39,029		
利子割交付金		4,354		0.1		4,354		0.2		地方税		194,011		
配当割交付金		2,090		0.0		2,090		0.1		地方交付税		138,520		
株式等譲渡所得割交付金		460		0.0		460		0.0		分負担金		7		
地方消費税交付金		77,689		1.9		77,689		2.9		地方債		32,853		
ゴルフ場利用税交付金		7,513		0.2		7,513		0.3		人件費		85,616		
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		55,663		
軽油・自動車交付金		9,698		0.2		9,698		0.4		扶助費		41,068		
地方特例交付金等		17,717		0.4		17,717		0.7		公債費		37,215		
地方交付税		1,105,252		26.4		981,631		36.3		物件費		92,770		
小計		2,816,130		67.3		2,692,509		99.7		維持補修費		5,194		
交通安全交付金		1,066		0.0		1,066		0.0		補助費等		84,815		
分担金・負担金		59		0.0		0		0.0		普通建設		19,155		
使用料		107,123		2.6		6,229		0.2		經常一財(収入)		338,506		
手数料		13,194		0.3		0		0.0		經常一財(支出)		301,711		
国庫支出金		170,075		4.1		0		0.0		積立金現在高		291,444		
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		188,096		
県支出金		313,756		7.5		0		0.0		地方債現在高		454,885		
財産収入		3,895		0.1		968		0.0		債務負担行為		189,922		
寄附金		1,606		0.0		0		0.0						
繰入金		21,509		0.5		0		0.0						
繰越金		394,070		9.4		0		0.0						
諸収入		77,345		1.8		167		0.0						
地方債		262,138		6.3		0		0.0		一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分		0		0.0						借入金残高のピーク(千円)		0		
うち臨時財政対策債		255,938		6.1						標準規模に占める割合(%)		0.0		
歳入合計		4,181,966		100.0		2,700,939		100.0		人口千人当たり職員数		11.9		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	683,128	17.6	616,614	613,616	20.8	
うち職員給	444,134	11.5	382,345			
扶 助 費	327,679	8.5	131,237	131,237	4.4	
公 債 費	296,939	7.7	296,939	296,939	10.0	
内 元 利 償 還 金	296,939	7.7	296,939	296,939	10.0	
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	1,307,746	33.8	1,044,790	1,041,792	35.2	
物 件 費	740,215	19.1	442,574	385,102	13.0	
維 持 補 修 費	41,446	1.1	29,673	24,183	0.8	
補 助 費 等	676,736	17.5	662,620	627,328	21.2	
うち組合負担金	250,584	6.5	250,584	244,781	8.3	
積 立 金	332,618	8.6	330,000	0	0.0	
投資・出資・貸付金	122,959	3.2	98,661	0	0.0	
繰 出 金	496,000	12.8	469,976	328,946	11.1	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	152,836	3.9	136,063		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	6,356	0.2	6,356		2,407,351	
内 普 通 建 設 事 業 費	152,836	3.9	136,063		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
内 補 助	0	0.0	0		(89.1)	(98.0)
内 単 独	140,316	3.6	123,543		81.4	107.3
内 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	3,870,556	100.0	3,214,357	3,525,767		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	57,226	1.5	市 町 村 民 税 個 人	359,952	23.3	98.4
総 務 費	707,737	18.3	市 町 村 民 税 法 人	201,399	13.0	100.0
民 生 費	837,913	21.6	固 定 資 産 税	931,924	60.2	99.3
衛 生 費	710,568	18.4	軽 自 動 車 税	16,357	1.1	97.6
労 働 費	179,829	4.6	市 町 村 た ば こ 税	38,380	2.5	100.0
農 林 水 産 業 費	122,668	3.2	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	94,121	2.4	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	345,783	8.9	小 計	1,548,012	100.0	99.2
消 防 費	157,174	4.1	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	360,598	9.3	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	296,939	7.7	内 事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	内 都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	3,870,556	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分			合 計	1,548,012	100.0	99.2
実 質 収 支 額 千円			一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)			
普通会計繰入額 千円			区 分 職 員 数 (人) 給料 月 額 (千円) 一 人 当 たり 月 額 (円)			
療 養 給 付 費 負 担 金 千円			一 般 職 員 92 26,579 288,900			
加 入 世 帯 数 世帯			うち技能労務職 9 1,952 216,900			
被 保 険 者 数 人			うち消防職員 0 0 0			
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			教 育 公 務 員 3 741 247,100			
一人当たり 円			臨 時 職 員 0 0 0			
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円			合 計 95 27,320 287,600			
健全化判断比率			比率 (%) 早期健全化基準 財政再生基準			
実 質 赤 字 比 率			-			
連 結 実 質 赤 字 比 率			-			
実 質 公 債 費 比 率			13.5 25.0 35.0			
将 来 負 担 比 率			89.7 350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213811 ごうどちょう 神戸町	類型 V-2 地方交付税種地 II-3
------------------------	-------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	22.10.1	20,065	住本 民台 基帳	24.3.31	20,011	22.10.1	6,710	H22	第1次	396	4.1	
	17.10.1	20,830		23.3.31	20,156	17.10.1	6,687	国調	第2次	3,703	38.1	
	増減率	-3.7		増減率	-0.7	増減率	0.3		第3次	5,436	56.0	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	町長	谷村 成基		平成26年7月3日			750,000		-			
	副町長	(空席)					620,000		1			
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 7,288,419		6,616,977		基準財政収入額		2,222,506			
	歳出総額		B 6,611,285		6,270,698		基準財政需要額		3,146,631			
	歳入歳出差額		A-B=C 677,134		346,279		標準収入額等		2,830,714			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 130,548		0		標準財政規模		4,256,879			
	実質収支C-D		E 546,586		346,279		うち臨時財政対策債発行可能額		459,874			
	単年度収支		F 176,601		-200,307		財政力指数(21~23)		0.76			
	積立金		G 112,325		70,130		実質収支比率		8.1			
	繰上償還金		H 0		0		公債費負担比率		11.5			
	積立金取崩額		I 100,000		150,000							
	実質単年度収支 F+G+H-I		188,926		-280,177							
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,430,252	
								減債基金		375,984		
								特定目的基金		905,845		
								計		2,712,081		
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水			○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			○高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校			
						○収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業			○地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高			
									5,457,198			
									850,421			
									0			
									548,103			
									12,159			
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)					
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		330,667
地方税		2,648,534		40.0		2,648,534		66.3		歳出総額		313,363
地方譲与税		112,016		1.7		112,016		2.8		実質収支		17,304
利子割交付金		10,638		0.2		10,638		0.3		地方税		132,354
配当割交付金		5,108		0.1		5,108		0.1		地方交付税		53,137
株式等譲渡所得割交付金		1,124		0.0		1,124		0.0		分負担金		30
地方消費税交付金		168,522		2.5		168,522		4.2		地方債		0
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		48,545
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		30,905
軽油・自動車交付金		25,059		0.4		25,059		0.6		扶助費		47,361
地方特例交付金等		32,339		0.5		32,339		0.8		公債費		28,227
地方交付税		1,063,332		16.1		966,291		24.2		物件費		46,836
小計		4,066,672		61.5		3,969,631		99.4		維持補修費		1,593
交通安全交付金		3,750		0.1		3,750		0.1		補助費等		34,995
分担金・負担金		596		0.0		0		0.0		普通建設		64,829
使用料		150,425		2.3		13,996		0.4		経常一財(収入)		199,610
手数料		36,609		0.6		0		0.0		経常一財(支出)		163,688
国庫支出金		766,249		11.6		0		0.0		積立金現在高		135,530
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		90,262
県支出金		345,075		5.2		0		0.0		地方債現在高		272,710
財産収入		105,318		1.6		0		0.0		債務負担行為		42,498
寄附金		12,550		0.2		0		0.0				
繰入金		234,587		3.5		6,491		0.2				
繰越金		677,134		10.2		0		0.0				
諸収入		218,012		3.3		526		0.0				
地方債		0		0.0		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0
うち臨時財政対策債		0		0.0		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0
歳入合計		6,616,977		100.0		3,994,394		100.0		人口千人当たり職員数		6.9

性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	971,444	15.5	825,312	822,420	20.6		
うち職員給	618,436	9.9	496,434				
扶助費	947,746	15.1	364,534	364,112	9.1		
公債費	564,844	9.0	564,844	564,844	14.1		
内訳 元利償還金	564,844	9.0	564,844	564,844	14.1		
一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0		
小計	2,484,034	39.6	1,754,690	1,751,376	43.8		
物件費	937,232	14.9	654,696	521,995	13.1		
維持補修費	31,882	0.5	25,611	25,611	0.6		
補助費等	700,278	11.2	657,992	493,686	12.4		
うち組合負担金	420,191	6.7	396,198	344,839	8.6		
積立金	177,172	2.8	69,998	0	0.0		
投資・出資・貸付金	1,215	0.0	1,215	0	0.0		
繰出金	641,598	10.2	580,076	482,902	12.1		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	1,297,287	20.7	818,932	経常経費充当一般財源等計			
うち人件費	9,051	0.1	8,402	3,275,570			
内訳 普通建設事業費	1,297,287	20.7	818,932	経常収支比率	経常一般財源比率		
補助	839,129	13.4	451,402	(82.0)	(93.8)		
単独	433,771	6.9	343,143	82.0	93.8		
災害復旧事業費	0	0.0	0	歳入一般財源計			
失業対策事業費	0	0.0	0				
歳出合計	6,270,698	100.0	4,563,210	4,909,489			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	87,127	1.4	市町村民税 個人	892,776	33.7	98.4	
総務費	866,790	13.8	市町村民税 法人	188,624	7.1	99.9	
民生費	1,883,256	30.0	固定資産税	1,406,022	53.1	98.8	
衛生費	504,002	8.0	軽自動車税	38,323	1.4	98.6	
労働費	140	0.0	市町村たばこ税	122,789	4.6	100.0	
農林水産業費	112,325	1.8	鉱産税	0	0.0	--	
商工費	65,560	1.0	特別土地保有税	0	0.0	--	
土木費	561,161	8.9	小計	2,648,534	100.0	98.8	
消防費	263,322	4.2	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	1,362,171	21.7	目的税	0	0.0	--	
災害復旧費	0	0.0	入湯税	0	0.0	--	
公債費	564,844	9.0	内訳 事業所税	0	0.0	--	
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--	
歳出合計	6,270,698	100.0	法定外目的税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧法による税	0	0.0	--
区分	金額等		合計	2,648,534	100.0	98.8	
実質収支額 千円	157,559		一般職員等 H24・4・1現在)				
普通会計繰入額 千円	116,496		区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)	
療養給付費負担金 千円	352,767		一般職員	139	37,850	272,300	
加入世帯数 世帯	3,101		うち技能労務職	7	1,635	233,600	
被保険者数 人	5,862		うち消防職員	0	0	0	
一世帯当たり保険税(料)調定額 円	178,392		教育公務員	0	0	0	
一人当たり 〃 円	94,370		臨時職員	0	0	0	
被保険者一人当たり費用 円	246,231		合計	139	37,850	272,300	
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準		
	実質赤字比率	-	15.00		20.00		
	連結実質赤字比率	-	20.00		30.00		
	実質公債費比率	9.5	25.0		35.0		
	将来負担比率	52.0	350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に
加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213829 わのうちちょう 輪之内町	類型 III-1 地方交付税種地 II-4
------------------------	---------------------------	--------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	22.10.1	10,028	住本 民台 基帳	24.3.31	9,674	22.10.1		H22	第1次	162	3.2
	17.10.1	9,419		23.3.31	9,757	17.10.1		国調	第2次	1,977	38.9
	増減率	6.5		増減率	-0.9	増減率	--		第3次	2,747	54.1
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	木野 隆之		平成27年6月23日			650,000		-		
	副町長	(空席)					530,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成22年度		平成23年度		区分(23年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	3,998,481	4,038,017	基準財政収入額	1,216,095					
	歳出総額	B	3,551,206	3,798,182	基準財政需要額	2,111,995					
	歳入歳出差額	A-B=C	447,275	239,835	標準税収入額等	1,552,864					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	6,243	0	標準財政規模	2,696,944					
	実質収支C-D	E	441,032	239,835	うち臨時財政対策債発行可能額	248,180					
	単年度収支	F	253,385	-201,197	財政力指数(21~23)	0.60					
	積立金	G	2,000	9,439	実質収支比率	8.9					
	繰上償還金	H	0	76,672	公債費負担比率	7.1					
	積立金取崩額	I	0	0							
	実質単年度収支 F+G+H-I		255,385	-115,086							
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金 減債基金 特定目的基金 計		699,910 138,000 1,009,526 1,847,436	
	中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水	○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	高度技術	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校	収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 ○農業共済事業	○地方債現在高 ○債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高	2,687,524 1,461,444 0 82,155 323,767			
	歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	417,409				
地方税	1,396,981	34.6	1,396,981		55.7	歳出総額	392,618				
地方譲与税	71,683	1.8	71,683		2.9	実質収支	24,792				
利子割交付金	4,472	0.1	4,472		0.2	地方税	144,406				
配当割交付金	2,146	0.1	2,146		0.1	地方交付税	104,220				
株式等譲渡所得割交付金	474	0.0	474		0.0	分負担金	1,984				
地方消費税交付金	92,807	2.3	92,807		3.7	地方債	25,646				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費	64,010				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	40,412				
軽油・自動車交付金	16,035	0.4	16,035		0.6	扶助費	48,365				
地方特例交付金等	19,987	0.5	19,987		0.8	公債費	24,730				
地方交付税	1,008,221	25.0	895,900		35.7	物件費	64,403				
小計	2,612,806	64.7	2,500,485		99.6	維持補修費	1,053				
交通安全交付金	1,788	0.0	1,788		0.1	補助費等	41,029				
分担金・負担金	19,192	0.5	0		0.0	普通建設	71,062				
使用料	92,286	2.3	6,884		0.3	経常一財(収入)	259,482				
手数料	16,186	0.4	0		0.0	経常一財(支出)	189,230				
国庫支出金	267,294	6.6	0		0.0	積立金現在高	190,969				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	86,615				
県支出金	214,781	5.3	0		0.0	地方債現在高	277,809				
財産収入	5,868	0.1	0		0.0	債務負担行為	151,069				
寄附金	1,901	0.0	0		0.0						
繰入金	12,428	0.3	0		0.0						
繰越金	447,275	11.1	0		0.0						
諸収入	98,112	2.4	1,075		0.0						
地方債	248,100	6.1	0		0.0	一時借入金の状況					
うち減収補てん債特例分	0	0.0				借入金残高のピーク(千円)	0				
うち臨時財政対策債	248,100	6.1				標準規模に占める割合(%)	0.0				
歳入合計	4,038,017	100.0	2,510,232		100.0	人口千人当たり職員数	8.8				

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	619,235	16.3	509,899	504,810	18.3		
うち職員給	390,948	10.3	297,792				
扶 助 費	467,879	12.3	154,787	154,787	5.6		
公 債 費	239,237	6.3	239,237	162,565	5.9		
内 元 利 償 還 金	239,237	6.3	239,237	162,565	5.9		
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	1,326,351	34.9	903,923	822,162	29.8		
物 件 費	623,039	16.4	490,405	348,571	12.6		
維 持 補 修 費	10,185	0.3	10,185	10,185	0.4		
補 助 費 等	396,910	10.4	388,116	323,407	11.7		
うち組合負担金	202,908	5.3	202,217	180,231	6.5		
積 立 金	174,187	4.6	170,841	0	0.0		
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	5,050	0.1	2,050	0	0.0		
繰 出 金	575,005	15.1	543,402	326,285	11.8		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	687,455	18.1	617,708		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	17,343	0.5	17,343		1,830,610		
内 普 通 建 設 事 業 費	687,455	18.1	617,708		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
内 補 助	0	0.0	0		(72.9)	(93.1)	
内 単 独	679,968	17.9	613,573		66.4	102.3	
内 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計		
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	3,798,182	100.0	3,126,630		3,366,465		
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	55,784	1.5	市 町 村 民 税 個 人	381,705	27.3	98.1	
総 務 費	609,497	16.0	市 町 村 民 税 法 人	153,333	11.0	100.0	
民 生 費	1,074,652	28.3	固 定 資 産 税	794,237	56.9	98.2	
衛 生 費	249,030	6.6	軽 自 動 車 税	22,211	1.6	98.1	
労 働 費	0	0.0	市 町 村 た ば こ 税	45,495	3.3	100.0	
農 林 水 産 業 費	185,112	4.9	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	22,615	0.6	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	666,383	17.5	小 計	1,396,981	100.0	98.4	
消 防 費	161,667	4.3	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	534,205	14.1	目 的 税	0	0.0	--	
災 害 復 旧 費	0	0.0	入 湯 税	0	0.0	--	
公 債 費	239,237	6.3	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	内 識 都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	3,798,182	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分			合 計				
金 額 等			1,396,981				
実 質 収 支 額 千円			100.0				
普通会計繰入額 千円			75,983				
療養給付費負担金 千円			63,251				
加入世帯数 世帯			171,526				
被保険者数 人			1,250				
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			2,500				
一人当たり 〃 円			224,169				
被保険者一人当たり費用 円			112,084				
			210,064				
			比率 (%)				
健全化判断比率			早期健全化基準				
実質赤字比率			財政再生基準				
連結実質赤字比率			-				
実質公債費比率			15.00				
将来負担比率			20.00				
			8.1				
			25.0				
			35.0				
			48.7				
			350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕 市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213837 あんぱちちょう 安八町	類型 IV-2 地方交付税種地 II-4
------------------------	--------------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)								
国調	22.10.1	15,271	住本 民台 基帳	24.3.31	15,317	H22 国調	第1次 第2次 第3次	263 3,072 4,223	3.5 40.4 55.6					
	17.10.1	15,263		23.3.31	15,324					22.10.1	17.10.1			
	増減率	0.1		増減率	0.0					増減率	--			
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数						
	町長	堀 正		平成27年5月5日		504,000		-						
	副町長	渡辺 浜幸				590,000		1						
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)					
	歳入総額		A 6,028,988		5,979,922		基準財政収入額		2,125,598					
	歳出総額		B 5,531,462		5,671,848		基準財政需要額		3,098,589					
	歳入歳出差額		A-B=C 497,526		308,074		標準収入額等		2,728,161					
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 64,036		0		標準財政規模		4,078,335					
	実質収支C-D		E 433,490		308,074		うち臨時財政対策債発行可能額		378,743					
	単年度収支		F 158,640		-125,416		財政力指数(21~23)		0.70					
	積立金		G 87,764		72,222		実質収支比率		7.6					
	繰上償還金		H 0		0		公債費負担比率		15.3					
	積立金取崩額		I 285,086		420,850									
	実質単年度収支 F+G+H-I		-38,682		-474,044									
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		675,432			
									減債基金		134,796			
									特定目的基金		435,463			
									計		1,245,691			
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水			○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			○高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校			○収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業		
								○地方債現在高		6,470,771				
								○債務負担行為限度額		1,800,000				
								収益事業収入		0				
								土地開発基金現在高		0				
								土地開発公社土地保有高		1,470,143				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)								
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		390,411		
地方税		2,347,139		39.3		2,347,139		64.6		歳出総額		370,298		
地方譲与税		97,661		1.6		97,661		2.7		実質収支		20,113		
利子割交付金		7,793		0.1		7,793		0.2		地方税		153,238		
配当割交付金		3,742		0.1		3,742		0.1		地方交付税		71,971		
株式等譲渡所得割交付金		823		0.0		823		0.0		分負担金		4,236		
地方消費税交付金		139,095		2.3		139,095		3.8		地方債		28,478		
ゴルフ場利用税交付金		6,166		0.1		6,166		0.2		人件費		68,141		
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		44,429		
軽油・自動車交付金		21,848		0.4		21,848		0.6		扶助費		47,450		
地方特例交付金等		28,534		0.5		28,534		0.8		公債費		48,615		
地方交付税		1,102,380		18.4		971,431		26.7		物件費		62,779		
小計		3,755,181		62.8		3,624,232		99.7		維持補修費		3,404		
交通安全交付金		2,910		0.0		2,910		0.1		補助費等		43,243		
分担金・負担金		64,877		1.1		0		0.0		普通建設		39,260		
使用料		172,908		2.9		7,959		0.2		経常一財(収入)		237,334		
手数料		20,037		0.3		0		0.0		経常一財(支出)		223,108		
国庫支出金		457,039		7.6		0		0.0		積立金現在高		81,327		
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		52,897		
県支出金		260,624		4.4		0		0.0		地方債現在高		422,457		
財産収入		1,429		0.0		0		0.0		債務負担行為		117,516		
寄附金		1,509		0.0		0		0.0						
繰入金		473,736		7.9		0		0.0						
繰越金		239,526		4.0		0		0.0						
諸収入		93,946		1.6		137		0.0						
地方債		436,200		7.3		0		0.0		一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分		0		0.0						借入金残高のピーク(千円)		300,000		
うち臨時財政対策債		378,700		6.3						標準規模に占める割合(%)		0.7		
歳入合計		5,979,922		100.0		3,635,238		100.0		人口千人当たり職員数		9.9		

性 質 別 歳 出 の 状 況				(千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	1,043,720	18.4	902,967	895,796	22.3		
うち職員給	680,516	12.0	563,937				
扶 助 費	726,787	12.8	236,306	236,306	5.9		
公 債 費	744,631	13.1	742,475	742,475	18.5		
内 元 利 償 還 金	744,379	13.1	742,223	742,223	18.5		
内 一 時 借 入 金 利 子	252	0.0	252	252	0.0		
小 計	2,515,138	44.3	1,881,748	1,874,577	46.7		
物 件 費	961,582	17.0	786,355	713,933	17.8		
維 持 補 修 費	52,140	0.9	47,255	47,255	1.2		
補 助 費 等	662,354	11.7	636,005	477,941	11.9		
うち組合負担金	392,949	6.9	379,222	335,544	8.4		
積 立 金	123,151	2.2	121,142	0	0.0		
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	5,010	0.1	10	0	0.0		
繰 出 金	751,121	13.2	696,020	303,642	7.6		
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	601,352	10.6	368,555	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	15,240	0.3	12,240	3,417,348			
内 普 通 建 設 事 業 費	601,352	10.6	368,555	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
内 補 助 単 独	74,740	1.3	1,940	(94.0)	(89.1)		
内 災 害 復 旧 事 業 費	519,255	9.2	359,258	85.1	98.4		
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	歳 入 一 般 財 源 計			
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	5,671,848	100.0	4,537,090	4,845,164			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	92,003	1.6	市 町 村 民 税 個 人	655,937	27.9	98.9	
総 務 費	661,398	11.7	市 町 村 民 税 法 人	162,035	6.9	99.9	
民 生 費	1,845,911	32.5	固 定 資 産 税	1,391,189	59.3	99.1	
衛 生 費	365,011	6.4	軽 自 動 車 税	30,574	1.3	98.0	
労 働 費	12,401	0.2	市 町 村 た ば こ 税	107,404	4.6	100.0	
農 林 水 産 業 費	152,831	2.7	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	73,911	1.3	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	787,123	13.9	小 計	2,347,139	100.0	99.1	
消 防 費	237,888	4.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	698,740	12.3	目 的 税	0	0.0	--	
災 害 復 旧 費	0	0.0	入 湯 税	0	0.0	--	
公 債 費	744,631	13.1	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	内 都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	5,671,848	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--	
区 分	金 額 等		合 計	2,347,139	100.0	99.1	
実 質 収 支 額 千 円	5,846		一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)				
普 通 会 計 繰 入 額 千 円	94,337		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 たり 月 額 (円)	
療 養 給 付 費 負 担 金 千 円	247,578		一 般 職 員	150	39,750	265,000	
加 入 世 帯 数 世 帯	2,123		うち技能労務職	6	1,317	219,500	
被 保 険 者 数 人	4,175		うち消防職員	0	0	0	
一 世 帯 当 たり 保 険 税 (料) 調 定 額 円	192,993		教 育 公 務 員	1	404	404,200	
一 人 当 たり 〃 円	98,138		臨 時 職 員	0	0	0	
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円	255,432		合 計	151	40,154	265,900	
健 全 化 判 断 比 率		比 率 (%)	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準			
		実 質 赤 字 比 率	-	15.00	20.00		
		連 結 実 質 赤 字 比 率	-	20.00	30.00		
		実 質 公 債 費 比 率	15.1	25.0	35.0		
		将 来 負 担 比 率	112.4	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	214019 いびがわちょう 揖斐川町	類型 V-2 地方交付税種地 II-3
------------------------	---------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)							
国調	22.10.1	23,784	住本 民台 基帳	24.3.31	23,842	22.10.1	H22 国調	第1次	587	5.2			
	17.10.1	26,192		23.3.31	24,271	17.10.1		第2次	4,090	36.6			
	増減率	-9.2		増減率	-1.8	増減率		--	第3次	6,219	55.6		
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数					
	町長	宗宮 孝生		平成25年3月5日		750,000		-					
	副町長	富田 和弘				600,000		1					
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)				
	歳入総額		A 16,667,748		15,742,079		基準財政収入額		2,814,023				
	歳出総額		B 16,003,290		15,147,990		基準財政需要額		7,154,086				
	歳入歳出差額		A-B=C 664,458		594,089		標準収入額等		3,600,206				
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 184,855		47,897		標準財政規模		9,991,462				
	実質収支C-D		E 479,603		546,192		うち臨時財政対策債発行可能額		717,835				
	単年度収支		F -45,908		66,589		財政力指数(21~23)		0.41				
	積立金		G 328,807		437,077		実質収支比率		5.5				
	繰上償還金		H 10,446		10,219		公債費負担比率		16.5				
	積立金取崩額		I 0		0								
	実質単年度収支 F+G+H-I		293,345		513,885								
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		2,038,635		
									減債基金		684,340		
									特定目的基金		7,415,828		
									計		10,138,803		
中部圏開発	○特定農山村	○高度技術	退職手当	○林野関係	○収益事業			地方債現在高		16,994,709			
豪雪	○低開発	-	財産管理	○農業用水	後期高齢者医療事業			債務負担行為限度額		1,512,847			
特別豪雪	○農村工業	○	老人福祉	○商工	介護保険事業			収益事業収入		0			
山振地域	○積雪寒冷特別	○	ごみ処理	○常備消防	○農業共済事業			土地開発基金現在高		1,214,178			
過疎	○辺地	○	し尿処理	○小学校	○			土地開発公社土地保有高		561,378			
水源	-公害防止-	-	火葬場	○中学校	-								
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		660,267	
地方税		3,295,448		20.9		3,295,448		34.6		歳出総額		635,349	
地方譲与税		169,155		1.1		169,155		1.8		実質収支		22,909	
利子割交付金		11,392		0.1		11,392		0.1		地方税		138,220	
配当割交付金		5,471		0.0		5,471		0.1		地方交付税		261,220	
株式等譲渡所得割交付金		1,203		0.0		1,203		0.0		分負担金		5,090	
地方消費税交付金		219,728		1.4		219,728		2.3		地方債		69,566	
ゴルフ場利用税交付金		31,253		0.2		31,253		0.3		人件費		108,797	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		71,374	
軽油・自動車交付金		37,844		0.2		37,844		0.4		扶助費		48,054	
地方特例交付金等		41,685		0.3		41,685		0.4		公債費		81,599	
地方交付税		6,228,016		39.6		5,673,421		59.6		物件費		89,449	
小計		10,041,195		63.8		9,486,600		99.6		維持補修費		1,961	
交通安全交付金		3,009		0.0		3,009		0.0		補助費等		69,218	
分担金・負担金		121,356		0.8		0		0.0		普通建設		139,134	
使用料		322,644		2.0		12,574		0.1		経常一財(収入)		399,548	
手数料		38,736		0.2		0		0.0		経常一財(支出)		335,426	
国庫支出金		1,055,688		6.7		0		0.0		積立金現在高		425,250	
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		114,209	
県支出金		1,056,827		6.7		0		0.0		地方債現在高		712,806	
財産収入		49,074		0.3		14,146		0.1		債務負担行為		63,453	
寄附金		16,867		0.1		0		0.0					
繰入金		425,013		2.7		9,699		0.1					
繰越金		664,458		4.2		0		0.0					
諸収入		288,612		1.8		0		0.0					
地方債		1,658,600		10.5		0		0.0		一時借入金の状況			
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0	
うち臨時財政対策債		717,800		4.6		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0	
歳入合計		15,742,079		100.0		9,526,028		100.0		人口千人当たり職員数		13.8	

性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	2,593,927	17.1	2,331,805	2,315,259	22.6		
うち職員給	1,701,702	11.2	1,494,138				
扶助費	1,145,708	7.6	410,144	408,051	4.0		
公債費	1,945,473	12.8	1,899,301	1,889,082	18.4		
内訳	元利償還金	1,945,473	1,899,301	1,889,082	18.4		
	一時借入金利息	0	0	0	0.0		
小計	5,685,108	37.5	4,641,250	4,612,392	45.0		
物件費	2,132,643	14.1	1,695,419	1,390,456	13.6		
維持補修費	46,761	0.3	45,542	45,542	0.4		
補助費等	1,650,294	10.9	1,463,719	1,087,063	10.6		
うち組合負担金	748,943	4.9	748,943	656,457	6.4		
積立金	658,148	4.3	636,183	0	0.0		
投資・出資・貸付金	15,721	0.1	15,721	0	0.0		
繰出金	1,550,696	10.2	1,422,225	861,776	8.4		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	3,408,619	22.5	1,019,502	経常経費充当一般財源等計			
うち人件費	83,102	0.5	74,399	7,997,229			
内訳	普通建設事業費	3,317,234	21.9	1,000,845	経常収支比率	経常一般財源比率	
	補助	1,371,198	9.1	107,502	(84.0)	(95.3)	
	単独	1,822,235	12.0	771,256	78.1	102.5	
	災害復旧事業費	91,385	0.6	18,657	歳入一般財源計		
	失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	15,147,990	100.0	10,939,561	11,501,478			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	146,887	1.0	市町村民税 個人	950,371	28.8	98.2	
総務費	3,220,549	21.3	市町村民税 法人	328,063	10.0	99.7	
民生費	3,539,308	23.4	固定資産税	1,818,169	55.2	98.8	
衛生費	1,339,824	8.8	軽自動車税	55,901	1.7	98.3	
労働費	0	0.0	市町村たばこ税	122,595	3.7	100.0	
農林水産業費	1,178,653	7.8	鉱産税	1,685	0.1	100.0	
商工費	418,352	2.8	特別土地保有税	0	0.0	--	
土木費	1,105,040	7.3	小計	3,276,784	99.4	98.7	
消防費	619,777	4.1	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	1,542,742	10.2	目的税	18,664	0.6	99.7	
災害復旧費	91,385	0.6	入湯税	18,664	0.6	99.7	
公債費	1,945,473	12.8	内訳	0	0.0	--	
諸支出金	0	0.0	事業所税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--	
歳出合計	15,147,990	100.0	水利地益税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				法定外目的税	0	0.0	
区分	金額等		旧法による税	0	0.0	--	
実質収支額	千円	14,041	合計	3,295,448	100.0	98.7	
普通会計繰入額	千円	131,128	一般職員等 H24・4・1現在)				
療養給付費負担金	千円	408,462	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)	
加入世帯数	世帯	3,683	一般職員	324	96,487	297,800	
被保険者数	人	6,806	うち技能労務職	29	6,458	222,700	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	165,262	うち消防職員	0	0	0	
一人当たり "	円	89,430	教育公務員	5	1,471	294,100	
被保険者一人当たり費用	円	257,686	臨時職員	0	0	0	
			合計	329	97,958	297,700	
健全化判断比率		比率 (%)	早期健全化基準		財政再生基準		
		実質赤字比率	-	13.33	20.00		
		連結実質赤字比率	-	18.33	30.00		
		実質公債費比率	9.0	25.0	35.0		
		将来負担比率	4.4	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	214035 おおのちよう 大野町	類型 V-2 地方交付税種地 II-3
------------------------	-------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	22.10.1	23,859	住本 民台 基帳	24.3.31	23,955	22.10.1	5,231	H22	第1次	769	6.5	
	17.10.1	23,788		23.3.31	23,997	17.10.1	6,142	国調	第2次	3,985	33.6	
	増減率	0.3		増減率	-0.2	増減率	-14.8		第3次	6,728	56.6	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	町長	宇佐美 晃三		平成26年2月28日			720,000		-			
	副町長	渡辺 幸司					580,000		1			
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 7,209,630		7,668,239		基準財政収入額		2,287,227			
	歳出総額		B 6,614,640		7,062,063		基準財政需要額		3,693,849			
	歳入歳出差額		A-B=C 594,990		606,176		標準収入額等		2,904,804			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 199,203		91,897		標準財政規模		4,751,942			
	実質収支C-D		E 395,787		514,279		うち臨時財政対策債発行可能額		433,048			
	単年度収支		F 70,443		118,492		財政力指数(21~23)		0.64			
	積立金		G 352,781		8,027		実質収支比率		10.8			
	繰上償還金		H 0		0		公債費負担比率		6.3			
	積立金取崩額		I 0		0							
	実質単年度収支 F+G+H-I		423,224		126,519							
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		2,764,935	
									減債基金		175,698	
									特定目的基金		548,321	
									計		3,488,954	
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水			○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校			
								○後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 ○農業共済事業		○地方債現在高	4,403,679	
								債務負担行為限度額		1,280,437		
								収益事業収入		0		
								土地開発基金現在高		200,000		
								土地開発公社土地保有高		0		
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)					
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		320,110
地方税		2,507,763		32.7		2,507,763		57.5		歳出総額		294,805
地方譲与税		135,761		1.8		135,761		3.1		実質収支		21,469
利子割交付金		11,154		0.1		11,154		0.3		地方税		104,686
配当割交付金		5,358		0.1		5,358		0.1		地方交付税		65,467
株式等譲渡所得割交付金		1,182		0.0		1,182		0.0		分負担金		5,468
地方消費税交付金		191,984		2.5		191,984		4.4		地方債		21,421
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		45,839
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		28,297
軽油・自動車交付金		30,332		0.4		30,332		0.7		扶助費		55,829
地方特例交付金等		42,663		0.6		42,663		1.0		公債費		14,638
地方交付税		1,568,271		20.5		1,414,090		32.4		物件費		43,250
小計		4,494,468		58.6		4,340,287		99.5		維持補修費		5,548
交通安全交付金		4,236		0.1		4,236		0.1		補助費等		32,014
分担金・負担金		130,992		1.7		0		0.0		普通建設		72,701
使用料		86,227		1.1		8,061		0.2		経常一財(収入)		182,155
手数料		41,904		0.5		0		0.0		経常一財(支出)		147,531
国庫支出金		993,230		13.0		0		0.0		積立金現在高		145,646
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		122,757
県支出金		742,920		9.7		0		0.0		地方債現在高		183,831
財産収入		15,251		0.2		3,266		0.1		債務負担行為		53,452
寄附金		1,403		0.0		0		0.0				
繰入金		154,437		2.0		7,482		0.2				
繰越金		394,990		5.2		0		0.0				
諸収入		95,033		1.2		201		0.0				
地方債		513,148		6.7		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0						借入金残高のピーク(千円)		0
うち臨時財政対策債		433,048		5.6						標準規模に占める割合(%)		0.0
歳入合計		7,668,239		100.0		4,363,533		100.0		人口千人当たり職員数		6.5

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	1,098,082	15.5	973,603	966,427	20.1		
うち職員給	677,856	9.6	560,644				
扶 助 費	1,337,373	18.9	387,716	385,670	8.0		
公 債 費	350,656	5.0	337,224	337,224	7.0		
内 元 利 償 還 金	350,656	5.0	337,224	337,224	7.0		
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	2,786,111	39.5	1,698,543	1,689,321	35.2		
物 件 費	1,036,063	14.7	851,421	676,573	14.1		
維 持 補 修 費	132,901	1.9	131,574	131,574	2.7		
補 助 費 等	766,889	10.9	726,604	591,585	12.3		
うち組合負担金	496,427	7.0	496,350	437,077	9.1		
積 立 金	9,635	0.1	1,339	0	0.0		
投資・出資・貸付金	7,015	0.1	15	0	0.0		
繰 出 金	581,902	8.2	510,808	445,062	9.3		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	1,741,547	24.7	847,976	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	20,093	0.3	20,093	3,534,115			
内 普 通 建 設 事 業 費	1,741,547	24.7	847,976	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
内 補 助 単 独	1,036,858	14.7	318,491	(81.0)	(91.8)		
内 災 害 復 旧 事 業 費	652,739	9.2	508,785	73.7	100.9		
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	歳 入 一 般 財 源 計			
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	7,062,063	100.0	4,768,280	5,374,456			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	88,383	1.3	市 町 村 民 税 個 人	956,059	38.1	98.5	
総 務 費	837,800	11.9	市 町 村 民 税 法 人	113,511	4.5	99.7	
民 生 費	2,680,692	38.0	固 定 資 産 税	1,267,252	50.5	97.8	
衛 生 費	839,635	11.9	軽 自 動 車 税	49,932	2.0	98.8	
労 働 費	6,090	0.1	市 町 村 た ば こ 税	115,654	4.6	100.0	
農 林 水 産 業 費	562,093	8.0	鉦 産 税	1,100	0.0	100.0	
商 工 費	65,263	0.9	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	437,022	6.2	小 計	2,503,508	99.8	98.3	
消 防 費	334,132	4.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	860,297	12.2	目 的 税	4,255	0.2	100.0	
災 害 復 旧 費	0	0.0	入 湯 税	4,255	0.2	100.0	
公 債 費	350,656	5.0	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	内 識 都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	7,062,063	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--	
区 分	金 額 等		合 計	2,507,763	100.0	98.3	
実 質 収 支 額 千 円	134,510		一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)				
普 通 会 計 繰 入 額 千 円	137,497		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 たり 月 額 (円)	
療 養 給 付 費 負 担 金 千 円	389,759		一 般 職 員	155	43,385	279,900	
加 入 世 帯 数 世 帯	3,285		うち技能労務職	21	4,717	224,600	
被 保 険 者 数 人	6,352		うち消防職員	0	0	0	
一 世 帯 当 たり 保 険 税 (料) 調 定 額 円	184,145		教 育 公 務 員	0	0	0	
一 人 当 たり 〃 円	95,232		臨 時 職 員	0	0	0	
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円	250,554		合 計	155	43,385	279,900	
健 全 化 判 断 比 率		比 率 (%)	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準			
		実 質 赤 字 比 率	-	15.00	20.00		
		連 結 実 質 赤 字 比 率	-	20.00	30.00		
		実 質 公 債 費 比 率	2.5	25.0	35.0		
		将 来 負 担 比 率	-	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	214043 いけだちょう 池田町	類型 V-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	-------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	22.10.1	24,980	住本 民台 基帳	24.3.31	24,745	22.10.1	5,240	H22	第1次	428	3.6
	17.10.1	24,559		23.3.31	24,745	17.10.1	5,488	国調	第2次	4,818	40.2
	増減率	1.7		増減率	0.0	増減率	-4.5		第3次	6,583	54.9
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	岡崎 和夫		平成27年2月9日			700,000		-		
	副町長	牛嶋 勝一					567,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	8,447,408	8,232,351	基準財政収入額			2,472,142			
	歳出総額	B	7,896,011	7,815,106	基準財政需要額			4,160,115			
	歳入歳出差額	A-B=C	551,397	417,245	標準税収入額等			3,146,727			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	22,576	1,237	標準財政規模			5,277,516			
	実質収支C-D	E	528,821	416,008	うち臨時財政対策債発行可能額			442,816			
	単年度収支	F	186,202	-112,813	財政力指数(21~23)			0.60			
	積立金	G	175,360	267,011	実質収支比率			7.9			
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率			10.0			
	積立金取崩額	I	84,000	140,000							
	実質単年度収支 F+G+H-I		277,562	14,198							
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金		1,869,532	
	中部圏開発 豪雪特別 山振地域 過疎水			○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			○高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	
						○収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業			減債基金	73,927	
						○地方債現在高			特定目的基金	380,592	
						債務負担行為限度額			計	2,324,051	
						収益事業収入				0	
						土地開発基金現在高				187,098	
						土地開発公社土地保有高				914,048	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		332,687			
地方税	2,772,293	33.7	2,772,293		56.7	歳出総額		315,826			
地方譲与税	121,171	1.5	121,171		2.5	実質収支		16,812			
利子割交付金	11,898	0.1	11,898		0.2	地方税		112,034			
配当割交付金	5,716	0.1	5,716		0.1	地方交付税		73,555			
株式等譲渡所得割交付金	1,265	0.0	1,265		0.0	分負担金		5,345			
地方消費税交付金	204,293	2.5	204,293		4.2	地方債		20,090			
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費		49,778			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		31,508			
軽油・自動車交付金	27,062	0.3	27,062		0.6	扶助費		52,649			
地方特例交付金等	41,818	0.5	41,818		0.9	公債費		25,694			
地方交付税	1,820,109	22.1	1,687,973		34.5	物件費		43,942			
小計	5,005,625	60.8	4,873,489		99.6	維持補修費		2,798			
交通安全交付金	3,563	0.0	3,563		0.1	補助費等		42,978			
分担金・負担金	132,252	1.6	0		0.0	普通建設		51,941			
使用料	140,603	1.7	7,920		0.2	経常一財(収入)		197,760			
手数料	29,730	0.4	0		0.0	経常一財(支出)		163,676			
国庫支出金	723,539	8.8	0		0.0	積立金現在高		93,920			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債		78,539			
県支出金	856,754	10.4	0		0.0	地方債現在高		261,193			
財産収入	5,356	0.1	1,880		0.0	債務負担行為		68,435			
寄附金	14,087	0.2	0		0.0						
繰入金	163,509	2.0	6,276		0.1						
繰越金	551,397	6.7	0		0.0						
諸収入	108,820	1.3	432		0.0						
地方債	497,116	6.0	0		0.0	一時借入金の状況					
うち減収補てん債特例分	0	0.0				借入金残高のピーク(千円)		0			
うち臨時財政対策債	442,816	5.4				標準規模に占める割合(%)		0.0			
歳入合計	8,232,351	100.0	4,893,560		100.0	人口千人当たり職員数		6.7			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,231,762	15.8	973,285	958,930	18.0	
うち職員給	779,666	10.0	534,349			
扶 助 費	1,302,811	16.7	472,476	472,476	8.9	
公 債 費	635,804	8.1	616,931	616,931	11.6	
内 元 利 償 還 金	635,804	8.1	616,931	616,931	11.6	
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	3,170,377	40.6	2,062,692	2,048,337	38.4	
物 件 費	1,087,336	13.9	887,063	628,962	11.8	
維 持 補 修 費	69,239	0.9	61,732	53,876	1.0	
補 助 費 等	1,063,489	13.6	990,291	704,467	13.2	
うち組合負担金	602,898	7.7	602,405	540,673	10.1	
積 立 金	270,843	3.5	265,000	0	0.0	
投資・出資・貸付金	18	0.0	18	0	0.0	
繰 出 金	868,533	11.1	788,029	614,529	11.5	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	1,285,271	16.4	725,489		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	18,470	0.2	18,470		4,050,171	
内 普 通 建 設 事 業 費	1,285,271	16.4	725,489		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
内 補 助 単 独	411,912	5.3	38,786		(82.8)	(92.7)
内 災 害 復 旧 事 業 費	872,675	11.2	686,019		75.9	101.1
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	7,815,106	100.0	5,780,314	6,197,002		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	108,363	1.4	市 町 村 民 税 個 人	1,042,203	37.6	99.1
総 務 費	888,222	11.4	市 町 村 民 税 法 人	172,947	6.2	99.5
民 生 費	2,737,807	35.0	固 定 資 産 税	1,391,561	50.2	99.2
衛 生 費	712,873	9.1	軽 自 動 車 税	51,474	1.9	99.7
労 働 費	11,745	0.2	市 町 村 た ば こ 税	113,534	4.1	100.0
農 林 水 産 業 費	645,058	8.3	鉦 産 税	574	0.0	100.0
商 工 費	50,482	0.6	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	709,869	9.1	小 計	2,772,293	100.0	99.3
消 防 費	330,376	4.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	984,507	12.6	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	635,804	8.1	内 事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	内 都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	内 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	7,815,106	100.0	内 法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			内 旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分			内 合 計	2,772,293	100.0	99.3
実 質 収 支 額 千円			一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額 千円			区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (千円) 一 人 当 たり 月 額 (円)			
療 養 給 付 費 負 担 金 千円			一 般 職 員 165 45,590 276,300			
加 入 世 帯 数 世帯			うち技能労務職 16 3,246 202,900			
被 保 険 者 数 人			うち消防職員 0 0 0			
一 世 帯 当 たり 保 険 税 (料) 調 定 額 円			教 育 公 務 員 0 0 0			
一 人 当 たり 〃 円			臨 時 職 員 0 0 0			
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円			合 計 165 45,590 276,300			
健 全 化 判 断 比 率			比 率 (%) 早期健全化基準 財政再生基準			
実 質 赤 字 比 率			-			
連 結 実 質 赤 字 比 率			-			
実 質 公 債 費 比 率			11.8 25.0 35.0			
将 来 負 担 比 率			61.4 350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	214213 きたがたちょう 北方町	類型 IV-2 地方交付税種地 II-5
------------------------	--------------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	22.10.1	18,395	住本 民台 基帳	24.3.31	17,995	22.10.1	12,923	H22	第1次	123	1.4	
	17.10.1	17,547		23.3.31	18,016	17.10.1	12,165	国調	第2次	2,562	28.3	
	増減率	4.8		増減率	-0.1	増減率	6.2		第3次	6,354	70.2	
特別職	区分	氏名			任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	室戸 英夫			平成27年1月13日			666,000		-		
	副町長	野崎 眞司						589,000		1		
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 5,616,465		5,464,994		基準財政収入額		1,840,822			
	歳出総額		B 5,314,020		5,120,185		基準財政需要額		2,967,844			
	歳入歳出差額		A-B=C 302,445		344,809		標準収入額等		2,375,896			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 18,067		2,118		標準財政規模		3,860,181			
	実質収支C-D		E 284,378		342,691		うち臨時財政対策債発行可能額		352,589			
	単年度収支		F 48,472		58,313		財政力指数(21~23)		0.65			
	積立金		G 200,345		201,473		実質収支比率		8.9			
	繰上償還金		H 0		0		公債費負担比率		11.9			
	積立金取崩額		I 0		0							
実質単年度収支 F+G+H-I		248,817		259,786								
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況									
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水	○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	高度技術	○退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	○収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業	○地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高	積立現在高 財政調整基金 減債基金 特定目的基金 計	1,744,524 45,038 996,494 2,786,056 5,682,284 90,000 0 659,928 --				
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額						
地方税	2,143,248	39.2	2,143,248		60.5	303,695						
地方譲与税	51,997	1.0	51,997		1.5	284,534						
利子割交付金	9,482	0.2	9,482		0.3	19,044						
配当割交付金	4,555	0.1	4,555		0.1	119,102						
株式等譲渡所得割交付金	1,013	0.0	1,013		0.0	66,797						
地方消費税交付金	149,214	2.7	149,214		4.2	66,797						
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	694						
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	20,200						
軽油・自動車交付金	11,665	0.2	11,665		0.3	53,764						
地方特例交付金等	27,012	0.5	27,012		0.8	33,841						
地方交付税	1,202,006	22.0	1,131,696		31.9	49,800						
小計	3,600,192	65.9	3,529,882		99.6	28,633						
交通安全交付金	4,440	0.1	4,440		0.1	47,537						
分担金・負担金	12,482	0.2	0		0.0	549						
使用料	94,935	1.7	8,697		0.2	33,040						
手数料	41,968	0.8	0		0.0	33,040						
国庫支出金	473,534	8.7	0		0.0	14,373						
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	196,903						
県支出金	386,829	7.1	0		0.0	184,609						
財産収入	15,684	0.3	31		0.0	154,824						
寄附金	2,331	0.0	0		0.0	99,448						
繰入金	51,956	1.0	0		0.0	315,770						
繰越金	302,445	5.5	0		0.0	5,001						
諸収入	114,698	2.1	224		0.0							
地方債	363,500	6.7	0		0.0	一時借入金の状況						
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)		0				
うち臨時財政対策債	352,500	6.5	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		0.0				
歳入合計	5,464,994	100.0	3,543,274		100.0	人口千人当たり職員数		6.9				

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	967,477	18.9	833,250	831,399	21.3		
うち職員給	608,973	11.9	482,986				
扶 助 費	896,159	17.5	323,083	319,179	8.2		
公 債 費	515,258	10.1	515,258	515,258	13.2		
内 元 利 償 還 金	515,258	10.1	515,258	515,258	13.2		
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	2,378,894	46.5	1,671,591	1,665,836	42.8		
物 件 費	855,437	16.7	628,874	560,830	14.4		
維 持 補 修 費	9,884	0.2	8,937	8,937	0.2		
補 助 費 等	594,550	11.6	575,205	474,862	12.2		
うち組合負担金	397,764	7.8	392,530	323,343	8.3		
積 立 金	203,835	4.0	200,000	0	0.0		
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	31,477	0.6	60	0	0.0		
繰 出 金	787,464	15.4	674,134	611,573	15.7		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	258,644	5.1	212,880		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	6,552	0.1	6,552		3,322,038		
内 普 通 建 設 事 業 費	258,644	5.1	212,880		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
内 補 助 単 独	30,006	0.6	2,503		(93.8)	(91.8)	
内 災 害 復 旧 事 業 費	228,637	4.5	210,376		85.3	100.9	
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計		
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	5,120,185	100.0	3,971,681	4,316,490			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	78,570	1.5	市 町 村 民 税 個 人	833,769	38.9	97.4	
総 務 費	772,296	15.1	市 町 村 民 税 法 人	100,475	4.7	99.6	
民 生 費	1,847,167	36.1	固 定 資 産 税	1,042,799	48.7	98.2	
衛 生 費	415,575	8.1	軽 自 動 車 税	30,223	1.4	97.7	
労 働 費	40,782	0.8	市 町 村 た ば こ 税	135,982	6.3	100.0	
農 林 水 産 業 費	20,702	0.4	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	44,110	0.9	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	605,965	11.8	小 計	2,143,248	100.0	98.0	
消 防 費	244,366	4.8	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	535,394	10.5	目 的 税	0	0.0	--	
災 害 復 旧 費	0	0.0	入 湯 税	0	0.0	--	
公 債 費	515,258	10.1	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	内 都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	内 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	5,120,185	100.0	内 法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況			内 旧 法 に よ る 税 計	2,143,248	100.0	98.0	
区 分	金 額 等		一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)				
実 質 収 支 額 千 円	193,613		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 たり 月 額 (円)	
普 通 会 計 繰 入 額 千 円	139,385		一 般 職 員	118	33,146	280,900	
療 養 給 付 費 負 担 金 千 円	449,937		うち技能労務職	15	3,155	210,300	
加 入 世 帯 数 世 帯	2,936		うち消防職員	0	0	0	
被 保 険 者 数 人	5,499		教 育 公 務 員	7	2,409	344,100	
一 世 帯 当 たり 保 険 税 (料) 調 定 額 円	201,668		臨 時 職 員	0	0	0	
一 人 当 たり 〃 円	107,673		合 計	125	35,555	284,400	
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円	257,491						
健 全 化 判 断 比 率		比 率 (%)	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準			
		実 質 赤 字 比 率	-	15.00	20.00		
		連 結 実 質 赤 字 比 率	-	20.00	30.00		
		実 質 公 債 費 比 率	11.4	25.0	35.0		
		将 来 負 担 比 率	9.8	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215015 さかほぎちょう 坂祝町	類型 II-1 地方交付税種地 II-4
------------------------	--------------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)								
国調	22.10.1	8,361	住本 民台 基帳	24.3.31	7,871	H22 国調	第1次	143	3.3					
	17.10.1	8,552		23.3.31	7,865		第2次	1,906	43.6					
	増減率	-2.2		増減率	0.1		第3次	2,157	49.3					
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数						
	町長	南山 宗之		平成27年4月29日		675,000		-						
	副町長	(空席)				590,000		1						
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)					
	歳入総額		A 3,083,378		3,050,359		基準財政収入額		975,381					
	歳出総額		B 2,809,446		2,763,113		基準財政需要額		1,648,397					
	歳入歳出差額		A-B=C 273,932		287,246		標準収入額等		1,240,503					
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 37,090		194,197		標準財政規模		2,133,432					
	実質収支C-D		E 236,842		93,049		うち臨時財政対策債発行可能額		218,691					
	単年度収支		F 130,326		-143,793		財政力指数(21~23)		0.63					
	積立金		G 200,595		131,530		実質収支比率		4.4					
	繰上償還金		H 0		0		公債費負担比率		13.7					
	積立金取崩額		I 0		0									
実質単年度収支 F+G+H-I		330,921		-12,263										
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,527,247				
								減債基金		96,754				
								特定目的基金		301,878				
								計		1,925,879				
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水			○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			○高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校			○収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業		
								○地方債現在高		2,653,653				
								債務負担行為限度額		213,278				
								○収益事業収入		0				
								土地開発基金現在高		302,661				
								土地開発公社土地保有高		-				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)								
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		387,544		
地方税		1,196,122		39.2		1,196,122		58.8		歳出総額		351,050		
地方譲与税		44,689		1.5		44,689		2.2		実質収支		11,822		
利子割交付金		4,154		0.1		4,154		0.2		地方税		151,966		
配当割交付金		1,994		0.1		1,994		0.1		地方交付税		95,627		
株式等譲渡所得割交付金		439		0.0		439		0.0		分負担金		3,794		
地方消費税交付金		77,452		2.5		77,452		3.8		地方債		12,705		
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		73,454		
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		40,880		
軽油・自動車交付金		9,993		0.3		9,993		0.5		扶助費		54,915		
地方特例交付金等		14,197		0.5		14,197		0.7		公債費		44,195		
地方交付税		752,683		24.7		674,238		33.1		物件費		59,559		
小計		2,101,723		68.9		2,023,278		99.5		維持補修費		1,242		
交通安全交付金		1,173		0.0		1,173		0.1		補助費等		41,458		
分担金・負担金		29,862		1.0		0		0.0		普通建設		22,359		
使用料		28,212		0.9		4,081		0.2		経常一財(収入)		258,409		
手数料		14,054		0.5		4		0.0		経常一財(支出)		227,561		
国庫支出金		225,446		7.4		0		0.0		積立金現在高		244,680		
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		206,327		
県支出金		176,253		5.8		0		0.0		地方債現在高		337,143		
財産収入		31,615		1.0		257		0.0		債務負担行為		27,097		
寄附金		169		0.0		0		0.0						
繰入金		22,548		0.7		4,854		0.2						
繰越金		273,932		9.0		0		0.0						
諸収入		45,372		1.5		293		0.0						
地方債		100,000		3.3		0		0.0		一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分		0		0.0						借入金残高のピーク(千円)		0		
うち臨時財政対策債		100,000		3.3						標準規模に占める割合(%)		0.0		
歳入合計		3,050,359		100.0		2,033,940		100.0		人口千人当たり職員数		8.0		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	578,154	20.9	533,250	519,545	24.3	
うち職員給	321,770	11.6	285,308			
扶 助 費	432,237	15.6	125,970	125,608	5.9	
公 債 費	347,862	12.6	345,421	345,421	16.2	
内 元 利 償 還 金	347,862	12.6	345,421	345,421	16.2	
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	1,358,253	49.2	1,004,641	990,574	46.4	
物 件 費	468,788	17.0	402,266	340,596	16.0	
維 持 補 修 費	9,778	0.4	9,552	9,552	0.4	
補 助 費 等	326,317	11.8	295,986	264,831	12.4	
うち組合負担金	209,852	7.6	209,761	202,842	9.5	
積 立 金	131,898	4.8	128,978	0	0.0	
投資・出資・貸付金	3,505	0.1	5	0	0.0	
繰 出 金	286,598	10.4	257,451	185,576	8.7	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	177,976	6.4	140,820		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	3,633	0.1	3,633		1,791,129	
内 普 通 建 設 事 業 費	175,986	6.4	138,830		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
内 補 助 単 独	3,284	0.1	1,544		(88.1)	(95.3)
内 災 害 復 旧 事 業 費	172,115	6.2	136,699		83.9	100.0
内 失 業 対 策 事 業 費	1,990	0.1	1,990		歳 入 一 般 財 源 計	
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	2,763,113	100.0	2,239,699	2,526,945		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	60,566	2.2	市 町 村 民 税 個 人	355,718	29.7	97.2
総 務 費	590,789	21.4	市 町 村 民 税 法 人	170,822	14.3	100.0
民 生 費	782,277	28.3	固 定 資 産 税	581,402	48.6	96.8
衛 生 費	205,897	7.5	軽 自 動 車 税	18,387	1.5	98.4
労 働 費	1,000	0.0	市 町 村 た ば こ 税	69,793	5.8	100.0
農 林 水 産 業 費	53,474	1.9	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	7,147	0.3	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	210,600	7.6	小 計	1,196,122	100.0	97.6
消 防 費	144,655	5.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	356,856	12.9	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	1,990	0.1	入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	347,862	12.6	内 事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	内 都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	内 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	2,763,113	100.0	内 法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			内 旧 法 に よ る 税 計	0	0.0	--
区 分			合 計	1,196,122	100.0	97.6
実 質 収 支 額 千円			一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)			
普通会計繰入額 千円			区 分 職 員 数 (人) 給 料 月 額 (千 円) 一 人 当 たり 月 額 (円)			
療 養 給 付 費 負 担 金 千円			一 般 職 員 59 17,452 295,800			
加 入 世 帯 数 世 帯			うち技能労務職 4 882 220,400			
被 保 険 者 数 人			うち消防職員 0 0 0			
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			教 育 公 務 員 4 986 246,500			
一人当たり 円			臨 時 職 員 0 0 0			
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円			合 計 63 18,438 292,700			
健全化判断比率			比率 (%) 早期健全化基準 財政再生基準			
実 質 赤 字 比 率			-			
連 結 実 質 赤 字 比 率			-			
実 質 公 債 費 比 率			11.4 25.0 35.0			
将 来 負 担 比 率			-			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕 市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215023 とみかちょう 富加町	類型 II-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	-------------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	22.10.1	5,516	住本	24.3.31	5,624	22.10.1		H22	第1次	161	5.5	
	17.10.1	5,710	民台	23.3.31	5,583	17.10.1		国調	第2次	1,249	42.7	
	増減率	-3.4	基帳	増減率	0.7	増減率	--		第3次	1,471	50.3	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	町長	板津 徳次		平成28年6月1日			640,000		-			
	副町長	高垣 純司					540,000		1			
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 2,838,424		2,833,165		基準財政収入額		651,773			
	歳出総額		B 2,584,581		2,554,627		基準財政需要額		1,551,684			
	歳入歳出差額		A-B=C 253,843		278,538		標準税収入額等		829,725			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 31,934		7,719		標準財政規模		1,878,773			
	実質収支C-D		E 221,909		270,819		うち臨時財政対策債発行可能額		149,137			
	単年度収支		F 67,680		48,910		財政力指数(21~23)		0.43			
	積立金		G 139,697		66,904		実質収支比率		14.4			
	繰上償還金		H 0		0		公債費負担比率		10.9			
	積立金取崩額		I 0		0		財政調整基金		1,034,328			
	実質単年度収支 F+G+H-I		207,377		115,814		減債基金		65,430			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		特定目的基金		170,869	
	中部圏開発	○	特定農山村	○	高度技術	○	退職手当	○	林野関係	○	収益事業	○
	豪雪	-	低開発	-		-	財産管理	○	農業用水	-	後期高齢者医療事業	○
	特別豪雪	-	農村工業	○		-	老人福祉	○	商工	-	介護保険事業	○
山振地域	-	積雪寒冷特別	-		-	ごみ処理	○	常備消防	○	農業共済事業	○	
過疎	-	辺地	-		-	し尿処理	-	小学校	-		-	
水源	-	公害防止	-		-	火葬場	-	中学校	○		-	
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)					
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		503,763
地方税		752,021		26.5		752,021		41.8		歳出総額		454,237
地方譲与税		33,906		1.2		33,906		1.9		実質収支		48,154
利子割交付金		2,544		0.1		2,544		0.1		地方税		133,716
配当割交付金		1,221		0.0		1,221		0.1		地方交付税		173,034
株式等譲渡所得割交付金		268		0.0		268		0.0		分負担金		1,747
地方消費税交付金		49,084		1.7		49,084		2.7		地方債		38,887
ゴルフ場利用税交付金		27,634		1.0		27,634		1.5		人件費		84,753
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		50,231
軽油・自動車交付金		7,581		0.3		7,581		0.4		扶助費		42,825
地方特例交付金等		11,319		0.4		11,319		0.6		公債費		49,021
地方交付税		973,143		34.3		899,911		50.0		物件費		62,588
小計		1,858,721		65.6		1,785,489		99.2		維持補修費		2,723
交通安全交付金		557		0.0		557		0.0		補助費等		60,173
分担金・負担金		9,824		0.3		0		0.0		普通建設		77,488
使用料		78,080		2.8		7,285		0.4		経常一財(収入)		320,110
手数		11,472		0.4		0		0.0		経常一財(支出)		278,661
国庫支出金		192,791		6.8		0		0.0		積立金現在高		225,929
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		195,547
県支出金		148,763		5.3		0		0.0		地方債現在高		482,209
財産収入		8,775		0.3		3,413		0.2		債務負担行為		40,986
寄附金		20		0.0		0		0.0				
繰入金		3,569		0.1		3,251		0.2				
繰越金		253,843		9.0		0		0.0				
諸収入		48,050		1.7		301		0.0				
地方債		218,700		7.7		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0
うち臨時財政対策債		149,000		5.3		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0
歳入合計		2,833,165		100.0		1,800,296		100.0		人口千人当たり職員数		11.7

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	476,651	18.7	429,987	429,833	22.1		
うち職員給	282,501	11.1	242,059				
扶 助 費	240,849	9.4	83,559	83,394	4.3		
公 債 費	275,695	10.8	251,073	251,073	12.9		
内 元 利 償 還 金	275,695	10.8	251,073	251,073	12.9		
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	993,195	38.9	764,619	764,300	39.2		
物 件 費	351,994	13.8	293,123	205,726	10.6		
維 持 補 修 費	15,315	0.6	10,606	8,817	0.5		
補 助 費 等	338,413	13.2	328,795	290,359	14.9		
うち組合負担金	215,381	8.4	215,320	215,320	11.0		
積 立 金	67,021	2.6	63,056	0	0.0		
投資・出資・貸付金	5,505	0.2	5	0	0.0		
繰 出 金	347,394	13.6	326,222	297,989	15.3		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	435,790	17.1	231,969	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	11,047	0.4	11,047	1,567,191			
内 普 通 建 設 事 業 費	435,790	17.1	231,969	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
内 補 助 単 独	244,983	9.6	66,660	(87.1)	(95.8)		
内 災 害 復 旧 事 業 費	185,029	7.2	159,531	80.4	103.8		
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	歳 入 一 般 財 源 計			
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	2,554,627	100.0	2,018,395	2,296,933			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	36,163	1.4	市 町 村 民 税 個 人	223,157	29.7	99.2	
総 務 費	483,725	18.9	市 町 村 民 税 法 人	70,987	9.4	98.9	
民 生 費	598,786	23.4	固 定 資 産 税	411,984	54.8	98.8	
衛 生 費	179,648	7.0	軽 自 動 車 税	12,335	1.6	98.5	
労 働 費	0	0.0	市 町 村 た ば こ 税	33,558	4.5	100.0	
農 林 水 産 業 費	216,488	8.5	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	26,215	1.0	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	354,350	13.9	小 計	752,021	100.0	99.0	
消 防 費	106,378	4.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	277,179	10.9	目 的 税	0	0.0	--	
災 害 復 旧 費	0	0.0	入 湯 税	0	0.0	--	
公 債 費	275,695	10.8	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	内 都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	内 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	2,554,627	100.0	内 法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況			内 旧 法 に よ る 税 計	752,021	100.0	99.0	
区 分	金 額 等		一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)				
実 質 収 支 額 千円	62,614		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 たり 月 額 (円)	
普 通 会 計 繰 入 額 千円	36,061		一 般 職 員	66	19,549	296,200	
療 養 給 付 費 負 担 金 千円	90,703		うち技能労務職	1	243	243,300	
加 入 世 帯 数 世帯	811		うち消防職員	0	0	0	
被 保 険 者 数 人	1,448		教 育 公 務 員	0	0	0	
一 世 帯 当 たり 保 険 税 (料) 調 定 額 円	164,254		臨 時 職 員	0	0	0	
一 人 当 たり 〃 円	91,996		合 計	66	19,549	296,200	
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円	251,895						
健 全 化 判 断 比 率		比 率 (%)	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準			
		実 質 赤 字 比 率	-	15.00	20.00		
		連 結 実 質 赤 字 比 率	-	20.00	30.00		
		実 質 公 債 費 比 率	12.1	25.0	35.0		
		将 来 負 担 比 率	10.8	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215031 かわべちょう 川辺町	類型 III-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	-------------------------	--------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)								
国調	22.10.1	10,593	住本 民台 基帳	24.3.31	10,611	H22 国調	第1次 第2次 第3次	139 2,146 2,879	2.6 40.6 54.4					
	17.10.1	10,838		23.3.31	10,682									
	増減率	-2.3		増減率	-0.7					増減率	--			
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数						
	町長	佐藤 光宏		平成25年5月19日		654,800		-						
	副町長	条例により不設置				-		-						
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)					
	歳入総額		A 4,056,372		4,151,641		基準財政収入額		1,116,058					
	歳出総額		B 3,802,137		3,912,766		基準財政需要額		2,341,399					
	歳入歳出差額		A-B=C 254,235		238,875		標準収入額等		1,420,968					
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 22,216		0		標準財政規模		2,883,710					
	実質収支C-D		E 232,019		238,875		うち臨時財政対策債発行可能額		236,360					
	単年度収支		F 59,941		6,856		財政力指数(21~23)		0.49					
	積立金		G 83,474		127,995		実質収支比率		8.3					
	繰上償還金		H 0		0		公債費負担比率		9.1					
	積立金取崩額		I 0		0									
	実質単年度収支 F+G+H-I		143,415		134,851									
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,089,218			
									減債基金		67,282			
									特定目的基金		963,938			
									計		2,120,438			
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水			○特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			○高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校			○収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業		
								○地方債現在高		3,982,741				
								債務負担行為限度額		308,022				
								○収益事業収入		0				
								土地開発基金現在高		168,855				
								土地開発公社土地保有高		0				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)								
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		391,258		
地方税		1,200,320		28.9		1,200,320		45.3		歳出総額		368,746		
地方譲与税		54,379		1.3		54,379		2.1		実質収支		22,512		
利子割交付金		5,066		0.1		5,066		0.2		地方税		113,120		
配当割交付金		2,432		0.1		2,432		0.1		地方交付税		125,549		
株式等譲渡所得割交付金		535		0.0		535		0.0		分負担金		683		
地方消費税交付金		94,447		2.3		94,447		3.6		地方債		26,686		
ゴルフ場利用税交付金		28,723		0.7		28,723		1.1		人件費		76,502		
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		40,483		
軽油・自動車交付金		12,135		0.3		12,135		0.5		扶助費		45,037		
地方特例交付金等		18,342		0.4		18,342		0.7		公債費		32,266		
地方交付税		1,332,203		32.1		1,226,382		46.3		物件費		53,629		
小計		2,748,582		66.2		2,642,761		99.7		維持補修費		1,849		
交通安全交付金		1,060		0.0		1,060		0.0		補助費等		37,823		
分担金・負担金		7,245		0.2		0		0.0		普通建設		44,029		
使用料		103,503		2.5		4,455		0.2		経常一財(収入)		249,867		
手数料		27,820		0.7		0		0.0		経常一財(支出)		225,691		
国庫支出金		312,475		7.5		0		0.0		積立金現在高		199,834		
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		108,991		
県支出金		236,113		5.7		0		0.0		地方債現在高		375,341		
財産収入		8,855		0.2		3,064		0.1		債務負担行為		29,029		
寄附金		3,105		0.1		0		0.0						
繰入金		53,111		1.3		0		0.0						
繰越金		254,235		6.1		0		0.0						
諸収入		112,377		2.7		0		0.0						
地方債		283,160		6.8		0		0.0						
うち減収補てん債特例分		0		0.0						一時借入金の状況				
うち臨時財政対策債		236,360		5.7						借入金残高のピーク(千円)		0		
歳入合計		4,151,641		100.0		2,651,340		100.0		標準規模に占める割合(%)		0.0		
										人口千人当たり職員数		8.4		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	811,764	20.7	756,358	749,334	25.9	
うち職員給	429,565	11.0	389,177			
扶 助 費	477,885	12.2	180,503	180,503	6.3	
公 債 費	342,374	8.8	299,588	299,588	10.4	
内 元 利 償 還 金	342,374	8.8	299,588	299,588	10.4	
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	1,632,023	41.7	1,236,449	1,229,425	42.6	
物 件 費	569,060	14.5	364,583	313,210	10.8	
維 持 補 修 費	19,618	0.5	16,185	16,185	0.6	
補 助 費 等	401,345	10.3	381,456	338,483	11.7	
うち組合負担金	266,638	6.8	266,577	256,675	8.9	
積 立 金	141,530	3.6	137,117	0	0.0	
投資・出資・貸付金	23,011	0.6	11	0	0.0	
繰 出 金	639,906	16.4	600,096	497,503	17.2	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	486,273	12.4	328,359		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	12,322	0.3	12,322		2,394,806	
内 普 通 建 設 事 業 費	467,195	11.9	319,710		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
内 補 助 単 独	137,326	3.5	60,646		(90.3)	(91.9)
内 災 害 復 旧 事 業 費	316,242	8.1	254,237		82.9	100.1
内 失 業 対 策 事 業 費	19,078	0.5	8,649		歳 入 一 般 財 源 計	
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	3,912,766	100.0	3,064,256	3,303,131		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	69,971	1.8	市 町 村 民 税 個 人	436,869	36.4	98.9
総 務 費	584,347	14.9	市 町 村 民 税 法 人	78,798	6.6	99.6
民 生 費	1,098,241	28.1	固 定 資 産 税	610,958	50.9	98.4
衛 生 費	261,948	6.7	軽 自 動 車 税	22,794	1.9	99.1
労 働 費	47,973	1.2	市 町 村 た ば こ 税	50,901	4.2	100.0
農 林 水 産 業 費	129,677	3.3	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	52,643	1.3	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	654,600	16.7	小 計	1,200,320	100.0	98.7
消 防 費	215,334	5.5	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	436,580	11.2	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	19,078	0.5	入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	342,374	8.8	内 事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	内 都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	内 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	3,912,766	100.0	内 法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			内 旧 法 に よ る 税 計	0	0.0	--
区 分			合 計	1,200,320	100.0	98.7
金 額 等			一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額 千 円	128,095		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 たり 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額 千 円	83,233		一 般 職 員	87	24,839	285,500
療 養 給 付 費 負 担 金 千 円	182,171		うち技能労務職	6	1,311	218,500
加 入 世 帯 数 世 帯	1,547		うち消防職員	0	0	0
被 保 険 者 数 人	2,933		教 育 公 務 員	2	698	348,800
一 世 帯 当 たり 保 険 税 (料) 調 定 額 円	186,685		臨 時 職 員	0	0	0
一 人 当 たり 〃 円	98,466		合 計	89	25,536	286,900
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円	260,893					
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	-	15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	20.00		30.00	
	実 質 公 債 費 比 率	10.9	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	41.7	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215040 ひちそうちょう 七宗町	類型 I-1 地方交付税種地 II-2
------------------------	--------------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)								
国調	22.10.1	4,484	住本 民台 基帳	24.3.31	4,519	22.10.1		H22	第1次	85	4.4			
	17.10.1	4,870		23.3.31	4,652	17.10.1		国調	第2次	807	42.0			
	増減率	-7.9		増減率	-2.9	増減率	--		第3次	1,002	52.2			
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数					
	町長	井戸 敬二		平成25年3月27日			603,000		-					
	副町長	条例により不設置					-		-					
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)					
	歳入総額		A 3,138,604		3,143,636		基準財政収入額		541,107					
	歳出総額		B 2,793,251		2,907,042		基準財政需要額		1,762,883					
	歳入歳出差額		A-B=C 345,353		236,594		標準税収入額等		691,044					
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 16,597		9,266		標準財政規模		2,059,836					
	実質収支C-D		E 328,756		227,328		うち臨時財政対策債発行可能額		147,016					
	単年度収支		F 80,032		-101,428		財政力指数(21~23)		0.33					
	積立金		G 151,923		200,756		実質収支比率		11.0					
	繰上償還金		H 0		200		公債費負担比率		14.4					
	積立金取崩額		I 0		0									
実質単年度収支 F+G+H-I		231,955		99,528										
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,108,716				
								減債基金		224,281				
								特定目的基金		235,821				
								計		1,568,818				
中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源			特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校			収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業		
								地方債現在高		3,171,864				
								債務負担行為限度額		145,045				
								収益事業収入		0				
								土地開発基金現在高		19,676				
								土地開発公社土地保有高		--				
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		695,649		
地方税		690,329		22.0		690,329		34.3		歳出総額		643,293		
地方譲与税		31,952		1.0		31,952		1.6		実質収支		50,305		
利子割交付金		1,846		0.1		1,846		0.1		地方税		152,761		
配当割交付金		886		0.0		886		0.0		地方交付税		296,553		
株式等譲渡所得割交付金		194		0.0		194		0.0		分負担金		705		
地方消費税交付金		37,537		1.2		37,537		1.9		地方債		48,750		
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		133,564		
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		83,609		
軽油・自動車交付金		7,119		0.2		7,119		0.4		扶助費		54,884		
地方特例交付金等		8,258		0.3		8,258		0.4		公債費		85,059		
地方交付税		1,340,124		42.6		1,221,776		60.7		物件費		84,607		
小計		2,118,245		67.4		1,999,897		99.4		維持補修費		3,389		
交通安全交付金		588		0.0		588		0.0		補助費等		59,166		
分担金・負担金		3,184		0.1		0		0.0		普通建設		58,225		
使用料		36,045		1.1		3,235		0.2		経常一財(収入)		445,047		
手数料		11,878		0.4		0		0.0		経常一財(支出)		402,025		
国庫支出金		162,086		5.2		0		0.0		積立金現在高		347,160		
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		294,976		
県支出金		182,180		5.8		0		0.0		地方債現在高		701,895		
財産収入		8,127		0.3		2,428		0.1		債務負担行為		32,097		
寄附金		1,420		0.0		0		0.0						
繰入金		5,021		0.2		5,021		0.2						
繰越金		345,353		11.0		0		0.0						
諸収入		49,209		1.6		0		0.0						
地方債		220,300		7.0		0		0.0						
うち減収補てん債特例分		0		0.0						一時借入金の状況				
うち臨時財政対策債		147,000		4.7						借入金残高のピーク(千円)		0		
歳入合計		3,143,636		100.0		2,011,169		100.0		標準規模に占める割合(%)		0.0		
										人口千人当たり職員数		16.6		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	603,576	20.8	552,781	543,293	25.2		
うち職員給	377,830	13.0	333,569				
扶 助 費	248,023	8.5	94,786	91,156	4.2		
公 債 費	384,382	13.2	384,382	384,382	17.8		
内 元 利 償 還 金	384,382	13.2	384,382	384,382	17.8		
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	1,235,981	42.5	1,031,949	1,018,831	47.2		
物 件 費	382,337	13.2	318,817	287,223	13.3		
維 持 補 修 費	15,316	0.5	14,658	11,830	0.5		
補 助 費 等	267,372	9.2	254,710	234,842	10.9		
うち組合負担金	162,348	5.6	162,348	156,388	7.2		
積 立 金	222,667	7.7	220,300	0	0.0		
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	14,504	0.5	4	0	0.0		
繰 出 金	449,233	15.5	426,333	264,025	12.2		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	319,632	11.0	174,473	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	8,079	0.3	8,079	1,816,751			
内 普 通 建 設 事 業 費	263,117	9.1	153,025	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
内 補 助 単 独	21,912	0.8	11,818	(90.3)	(97.6)		
内 災 害 復 旧 事 業 費	237,605	8.2	139,207	84.2	104.8		
内 失 業 対 策 事 業 費	56,515	1.9	21,448	歳 入 一 般 財 源 計			
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	2,907,042	100.0	2,441,244	2,677,838			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	48,489	1.7	市 町 村 民 税 個 人	146,211	21.2	98.8	
総 務 費	708,533	24.4	市 町 村 民 税 法 人	9,970	1.4	98.0	
民 生 費	607,240	20.9	固 定 資 産 税	506,465	73.4	99.1	
衛 生 費	285,710	9.8	軽 自 動 車 税	10,686	1.5	98.7	
労 働 費	1,000	0.0	市 町 村 た ば こ 税	16,997	2.5	100.0	
農 林 水 産 業 費	218,380	7.5	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	54,172	1.9	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	204,170	7.0	小 計	690,329	100.0	99.1	
消 防 費	123,277	4.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	215,174	7.4	目 的 税	0	0.0	--	
災 害 復 旧 費	56,515	1.9	入 湯 税	0	0.0	--	
公 債 費	384,382	13.2	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	内 都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	内 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	2,907,042	100.0	内 法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況			内 旧 法 に よ る 税 計	690,329	100.0	99.1	
区 分	金 額 等		一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)				
実 質 収 支 額 千 円	204,553		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 たり 月 額 (円)	
普 通 会 計 繰 入 額 千 円	32,079		一 般 職 員	75	22,613	301,500	
療 養 給 付 費 負 担 金 千 円	95,059		うち技能労務職	11	2,977	270,600	
加 入 世 帯 数 世 帯	762		うち消防職員	0	0	0	
被 保 険 者 数 人	1,410		教 育 公 務 員	0	0	0	
一 世 帯 当 たり 保 険 税 (料) 調 定 額 円	149,580		臨 時 職 員	0	0	0	
一 人 当 たり 〃 円	80,837		合 計	75	22,613	301,500	
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円	284,651						
健 全 化 判 断 比 率		比 率 (%)	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準			
		実 質 赤 字 比 率	-	15.00	20.00		
		連 結 実 質 赤 字 比 率	-	20.00	30.00		
		実 質 公 債 費 比 率	13.1	25.0	35.0		
		将 来 負 担 比 率	-	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215058 やおつちょう 八百津町	類型 III-1 地方交付税種地 II-2
------------------------	--------------------------	-----------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	22.10.1	12,045	住本 民台 基帳	24.3.31	12,254	22.10.1	H22 国調	第1次	182	3.2
	17.10.1	12,935		23.3.31	12,410	17.10.1		第2次	2,444	42.7
	増減率	-6.9		増減率	-1.3	増減率		--	第3次	3,064
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	赤塚 新吾		平成28年1月27日		695,000		-		
	副町長	条例により不設置				-		-		
収支の状況(千円)	区分	平成22年度		平成23年度		区分(23年度)	指数等(千円%)			
	歳入総額	A	6,194,937	6,118,293	基準財政収入額	1,405,403				
	歳出総額	B	5,758,003	5,700,391	基準財政需要額	3,225,000				
	歳入歳出差額	A-B=C	436,934	417,902	標準税収入額等	1,788,455				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	70,991	1,744	標準財政規模	3,868,740				
	実質収支C-D	E	365,943	416,158	うち臨時財政対策債発行可能額	260,688				
	単年度収支	F	114,335	50,215	財政力指数(21~23)	0.44				
	積立金	G	71,081	890	実質収支比率	10.8				
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率	12.6				
	積立金取崩額	I	0	0						
実質単年度収支 F+G+H-I		185,416	51,105							
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金 767,875			
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水			○特定農山村 ○低開発 ○農村工業 ○積雪寒冷特別 ○辺地 ○公害防止			減債基金 74,622 特定目的基金 923,881 計 1,766,378				
○高度技術			退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校				
○後期高齢者医療事業			○収益事業			○地方債現在高 3,883,075				
○介護保険事業			○農業共済事業			債務負担行為限度額 5,000				
○農業共済事業						○収益事業収入 0				
						土地開発基金現在高 294,000				
						土地開発公社土地保有高 1,805				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	歳入総額	499,289				
地方税	1,511,115	24.7	1,511,115	41.4	歳出総額	465,186				
地方譲与税	98,020	1.6	98,020	2.7	実質収支	33,961				
利子割交付金	5,702	0.1	5,702	0.2	地方税	123,316				
配当割交付金	2,738	0.0	2,738	0.1	地方交付税	164,827				
株式等譲渡所得割交付金	602	0.0	602	0.0	分負担金	4,403				
地方消費税交付金	104,776	1.7	104,776	2.9	地方債	32,388				
ゴルフ場利用税交付金	29,024	0.5	29,024	0.8	人件費	99,990				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち職員給	59,394				
軽油・自動車交付金	21,912	0.4	21,912	0.6	扶助費	54,088				
地方特例交付金等	24,720	0.4	24,720	0.7	公債費	50,194				
地方交付税	2,019,787	33.0	1,819,597	49.9	物件費	57,891				
小計	3,818,396	62.4	3,618,206	99.2	維持補修費	1,371				
交通安全交付金	1,423	0.0	1,423	0.0	補助費等	44,370				
分担金・負担金	53,951	0.9	0	0.0	普通建設	53,904				
使用料	103,540	1.7	7,827	0.2	経常一財(収入)	297,724				
手数料	30,617	0.5	0	0.0	経常一財(支出)	272,248				
国庫支出金	604,981	9.9	0	0.0	積立金現在高	144,147				
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	うち財調減債	68,753				
県支出金	410,972	6.7	0	0.0	地方債現在高	316,882				
財産収入	21,992	0.4	3,428	0.1	債務負担行為	408				
寄附金	13,249	0.2	0	0.0						
繰入金	53,451	0.9	17,299	0.5						
繰越金	436,934	7.1	0	0.0						
諸収入	171,899	2.8	133	0.0						
地方債	396,888	6.5	0	0.0						
うち減収補てん債特例分	0	0.0			一時借入金の状況					
うち臨時財政対策債	260,688	4.3			借入金残高のピーク(千円)	0				
歳入合計	6,118,293	100.0	3,648,316	100.0	標準規模に占める割合(%)	0.0				
					人口千人当たり職員数	11.5				

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	1,225,281	21.5	1,130,490	1,020,107	26.1		
うち職員給	727,818	12.8	652,005				
扶 助 費	662,800	11.6	257,810	257,630	6.6		
公 債 費	615,081	10.8	589,638	589,638	15.1		
内 元 利 償 還 金	615,081	10.8	589,638	589,638	15.1		
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	2,503,162	43.9	1,977,938	1,867,375	47.8		
物 件 費	709,394	12.4	532,243	440,293	11.3		
維 持 補 修 費	16,801	0.3	13,152	7,093	0.2		
補 助 費 等	543,704	9.5	498,116	426,007	10.9		
うち組合負担金	311,871	5.5	311,686	299,743	7.7		
積 立 金	14,357	0.3	0	0	0.0		
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	37,009	0.6	9	0	0.0		
繰 出 金	722,805	12.7	665,941	595,363	15.2		
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	1,153,159	20.2	588,160		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	15,782	0.3	15,782		3,336,131		
内 普 通 建 設 事 業 費	660,545	11.6	406,611		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
内 補 助 費	137,914	2.4	31,986		(91.4)	(94.3)	
内 単 独	504,519	8.9	360,500		85.3	101.0	
内 災 害 復 旧 事 業 費	492,614	8.6	181,549		歳 入 一 般 財 源 計		
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	5,700,391	100.0	4,275,559		4,693,461		
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	72,417	1.3	市 町 村 民 税 個 人	476,801	31.6	99.0	
総 務 費	751,017	13.2	市 町 村 民 税 法 人	137,043	9.1	99.9	
民 生 費	1,470,433	25.8	固 定 資 産 税	811,563	53.7	98.9	
衛 生 費	327,897	5.8	軽 自 動 車 税	30,033	2.0	98.9	
労 働 費	4,000	0.1	市 町 村 た ば こ 税	55,675	3.7	100.0	
農 林 水 産 業 費	295,362	5.2	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	136,662	2.4	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	578,243	10.1	小 計	1,511,115	100.0	99.0	
消 防 費	259,682	4.6	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	696,983	12.2	目 的 税	0	0.0	--	
災 害 復 旧 費	492,614	8.6	入 湯 税	0	0.0	--	
公 債 費	615,081	10.8	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	内 都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	5,700,391	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分			合 計				
金 額 等			1,511,115				
実 質 収 支 額 千 円			100.0				
普 通 会 計 繰 入 額 千 円			72,417				
療 養 給 付 費 負 担 金 千 円			275,848				
加 入 世 帯 数 世 帯			1,946				
被 保 険 者 数 人			3,550				
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額 円			171,247				
一 人 当 た り 〃 円			93,872				
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用 円			273,904				
健 全 化 判 断 比 率			比 率 (%)				
実 質 赤 字 比 率			-				
連 結 実 質 赤 字 比 率			-				
実 質 公 債 費 比 率			11.6				
将 来 負 担 比 率			27.0				
			早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準		
			15.00		20.00		
			20.00		30.00		
			25.0		35.0		
			350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215066 しらかわちょう 白川町	類型 II-1 地方交付税種地 II-1
------------------------	--------------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	22.10.1	9,530	住本 民台 基帳	24.3.31	9,711	22.10.1		H22	第1次	392	8.7	
	17.10.1	10,545		23.3.31	9,928	17.10.1		国調	第2次	2,070	45.9	
	増減率	-9.6		増減率	-2.2	増減率	--		第3次	2,045	45.3	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	町長	今井 良博		平成25年9月12日			621,000		-			
	副町長	(空席)					533,000		1			
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	7,545,678		7,118,163		基準財政収入額		917,820			
	歳出総額	B	7,224,820		6,835,919		基準財政需要額		3,338,440			
	歳入歳出差額	A-B=C	320,858		282,244		標準収入額等		1,164,099			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	75,985		54,457		標準財政規模		3,819,386			
	実質収支C-D	E	244,873		227,787		うち臨時財政対策債発行可能額		234,908			
	単年度収支	F	80,180		-17,086		財政力指数(21~23)		0.28			
	積立金	G	50,000		60,060		実質収支比率		6.0			
	繰上償還金	H	0		0		公債費負担比率		12.8			
	積立金取崩額	I	0		0							
	実質単年度収支 F+G+H-I		130,180		42,974							
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		660,000	
									減債基金		43,840	
									特定目的基金		1,027,890	
									計		1,731,730	
中部圏開発	特定農山村	○高度技術	退職手当	○林野関係	収益事業			○地方債現在高		4,947,350		
豪雪	低開発		財産管理	○農業用水	後期高齢者医療事業			債務負担行為限度額		2,584		
特別豪雪	農村工業	○積雪寒冷特別	老人福祉	○商工	介護保険事業			○収益事業収入		0		
山振地域	○辺地	○	ごみ処理	○常備消防	○農業共済事業			土地開発基金現在高		50,000		
過疎	○	○	し尿処理	○小学校				土地開発公社土地保有高		--		
水源	○	○	火葬場	○中学校								
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		733,000
地方税		1,008,657		14.2		1,008,657		27.4		歳出総額		703,936
地方譲与税		80,515		1.1		80,515		2.2		実質収支		23,457
利子割交付金		3,387		0.0		3,387		0.1		地方税		103,867
配当割交付金		1,626		0.0		1,626		0.0		地方交付税		277,125
株式等譲渡所得割交付金		358		0.0		358		0.0		分負担金		2,152
地方消費税交付金		86,997		1.2		86,997		2.4		地方債		63,742
ゴルフ場利用税交付金		9,851		0.1		9,851		0.3		人件費		93,749
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		59,729
軽油・自動車交付金		18,028		0.3		18,028		0.5		扶助費		60,268
地方特例交付金等		19,617		0.3		19,617		0.5		公債費		63,310
地方交付税		2,691,162		37.8		2,420,379		65.8		物件費		73,795
小計		3,920,198		55.1		3,649,415		99.2		維持補修費		2,336
交通安全交付金		1,726		0.0		1,726		0.0		補助費等		90,178
分担金・負担金		20,900		0.3		0		0.0		普通建設		165,755
使用料		85,460		1.2		5,251		0.1		経常一財(収入)		378,653
手数料		27,180		0.4		0		0.0		経常一財(支出)		314,532
国庫支出金		619,032		8.7		0		0.0		積立金現在高		178,327
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		72,479
県支出金		1,089,137		15.3		0		0.0		地方債現在高		509,458
財産収入		72,779		1.0		8,159		0.2		債務負担行為		266
寄附金		11,719		0.2		0		0.0				
繰入金		178,436		2.5		12,216		0.3				
繰越金		320,858		4.5		0		0.0				
諸収入		151,738		2.1		333		0.0				
地方債		619,000		8.7		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0
うち臨時財政対策債		234,900		3.3		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0
歳入合計		7,118,163		100.0		3,677,100		100.0		人口千人当たり職員数		11.7

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率				
人 件 費	910,400	13.3	872,653	872,590	22.3				
うち職員給	580,031	8.5	544,625						
扶 助 費	585,263	8.6	180,528	178,681	4.6				
公 債 費	614,800	9.0	585,476	585,476	15.0				
内 元 利 償 還 金	614,800	9.0	585,476	585,476	15.0				
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0				
小 計	2,110,463	30.9	1,638,657	1,636,747	41.8				
物 件 費	716,627	10.5	462,190	393,325	10.1				
維 持 補 修 費	22,681	0.3	20,778	16,562	0.4				
補 助 費 等	875,714	12.8	669,744	510,623	13.1				
うち組合負担金	312,961	4.6	312,744	301,823	7.7				
積 立 金	252,721	3.7	242,232	0	0.0				
投資・出資・貸付金	38,310	0.6	310	0	0.0				
繰 出 金	846,498	12.4	790,851	497,165	12.7				
前年度繰上充用金	0	0.0	0						
投 資 的 経 費	1,972,905	28.9	524,681	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					
うち人件費	49,749	0.7	49,524	3,054,422					
内 普 通 建 設 事 業 費	1,609,642	23.5	466,991	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率				
内 補 助 単 独	554,939	8.1	98,218	(83.1)	(96.3)				
内 災 害 復 旧 事 業 費	1,004,948	14.7	348,018	78.1	102.4				
内 失 業 対 策 事 業 費	363,263	5.3	57,690	歳 入 一 般 財 源 計					
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0						
歳 出 合 計	6,835,919	100.0	4,349,443	4,591,657					
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)					
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率			
議 会 費	68,142	1.0	市 町 村 民 税 個 人	283,275	28.1	98.5			
総 務 費	757,572	11.1	市 町 村 民 税 法 人	37,962	3.8	100.0			
民 生 費	1,362,422	19.9	固 定 資 産 税	622,229	61.7	98.7			
衛 生 費	728,490	10.7	軽 自 動 車 税	24,041	2.4	99.2			
労 働 費	31,292	0.5	市 町 村 た ば こ 税	40,847	4.0	100.0			
農 林 水 産 業 費	718,192	10.5	鉦 産 税	0	0.0	--			
商 工 費	333,051	4.9	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--			
土 木 費	319,016	4.7	小 計	1,008,354	100.0	98.7			
消 防 費	254,859	3.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--			
教 育 費	1,274,820	18.6	目 的 税	303	0.0	100.0			
災 害 復 旧 費	363,263	5.3	入 湯 税	303	0.0	100.0			
公 債 費	614,800	9.0	内 事 業 所 税	0	0.0	--			
諸 支 出 金	10,000	0.1	内 都 市 計 画 税	0	0.0	--			
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--			
歳 出 合 計	6,835,919	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--			
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	--		
区 分		金 額 等		合 計	1,008,657	100.0	98.7		
実 質 収 支 額 千円				一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)					
普通会計繰入額		千円		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 たり 月 額 (円)		
療 養 給 付 費 負 担 金		千円		一 般 職 員	114	32,809	287,800		
加 入 世 帯 数		世 帯		うち技能労務職	10	2,202	220,200		
被 保 険 者 数		人		うち消防職員	0	0	0		
一世帯当たり保険税(料)調定額		円		教 育 公 務 員	0	0	0		
一人当たり "		円		臨 時 職 員	0	0	0		
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用		円		合 計	114	32,809	287,800		
健全化判断比率				比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
実 質 赤 字 比 率				-		15.00		20.00	
連 結 実 質 赤 字 比 率				-		20.00		30.00	
実 質 公 債 費 比 率				12.3		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率				25.8		350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕 市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215074 ひがししらかわむら 東白川村	類型 I-1 地方交付税種地 II-1
------------------------	-----------------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)								
国調	22.10.1	2,514	住本 民台 基帳	24.3.31	2,660	22.10.1		H22	第1次	231	17.5			
	17.10.1	2,854		23.3.31	2,690	17.10.1		国調	第2次	506	38.4			
	増減率	-11.9		増減率	-1.1	増減率	--		第3次	576	43.7			
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数					
		村長 安江 眞一		平成26年4月22日			618,000		-					
		副村長 条例により不設置					-		-					
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)					
	歳入総額 A		2,745,850		2,950,742		基準財政収入額		209,685					
	歳出総額 B		2,170,124		2,284,210		基準財政需要額		1,404,360					
	歳入歳出差額 A-B=C		575,726		666,532		標準税収入額等		261,087					
	翌年度へ繰り越すべき財源 D		77,349		29,018		標準財政規模		1,543,179					
	実質収支C-D E		498,377		637,514		うち臨時財政対策債発行可能額		87,417					
	単年度収支 F		142,091		139,137		財政力指数(21~23)		0.15					
	積立金 G		100,000		100,000		実質収支比率		41.3					
	繰上償還金 H		0		0		公債費負担比率		9.4					
	積立金取崩額 I		0		0									
	実質単年度収支 F+G+H-I		242,091		239,137									
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		680,000			
									減債基金		940			
									特定目的基金		136,824			
									計		817,764			
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域 過疎水			特定農山村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止			高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校			収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業		
								地方債現在高		2,279,669				
								債務負担行為限度額		796,947				
								収益事業収入		0				
								土地開発基金現在高		85,100				
								土地開発公社土地保有高		--				
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		1,109,302		
地方税		196,243		6.7		196,243		13.3		歳出総額		858,726		
地方譲与税		31,612		1.1		31,612		2.1		実質収支		239,667		
利子割交付金		770		0.0		770		0.1		地方税		73,776		
配当割交付金		370		0.0		370		0.0		地方交付税		506,661		
株式等譲渡所得割交付金		81		0.0		81		0.0		分負担金		4,356		
地方消費税交付金		25,332		0.9		25,332		1.7		地方債		81,579		
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		155,106		
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		92,494		
軽油・自動車交付金		7,054		0.2		7,054		0.5		扶助費		52,139		
地方特例交付金等		6,798		0.2		6,798		0.5		公債費		85,815		
地方交付税		1,347,717		45.7		1,194,675		81.1		物件費		108,430		
小計		1,615,977		54.8		1,462,935		99.3		維持補修費		20,266		
交通安全交付金		485		0.0		485		0.0		補助費等		109,438		
分担金・負担金		11,588		0.4		0		0.0		普通建設		78,409		
使用料		66,762		2.3		1,204		0.1		経常一財(収入)		554,001		
手数料		7,231		0.2		0		0.0		経常一財(支出)		493,628		
国庫支出金		276,232		9.4		0		0.0		積立金現在高		307,430		
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		255,992		
県支出金		123,350		4.2		0		0.0		地方債現在高		857,018		
財産収入		10,794		0.4		9,018		0.6		債務負担行為		299,604		
寄附金		3,199		0.1		0		0.0						
繰入金		1,070		0.0		0		0.0						
繰越金		575,726		19.5		0		0.0						
諸収入		41,328		1.4		0		0.0						
地方債		217,000		7.4		0		0.0						
うち減収補てん債特例分		0		0.0						一時借入金の状況				
うち臨時財政対策債		87,300		3.0						借入金残高のピーク(千円)		0		
歳入合計		2,950,742		100.0		1,473,642		100.0		標準規模に占める割合(%)		0.0		
										人口千人当たり職員数		18.4		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	412,582	18.1	398,991	389,894	25.0		
うち職員給	246,035	10.8	233,572				
扶 助 費	138,690	6.1	57,052	56,462	3.6		
公 債 費	228,267	10.0	221,492	221,492	14.2		
内 元 利 償 還 金	228,267	10.0	221,492	221,492	14.2		
内 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	779,539	34.1	677,535	667,848	42.8		
物 件 費	288,424	12.6	181,837	137,068	8.8		
維 持 補 修 費	53,907	2.4	33,234	11,580	0.7		
補 助 費 等	291,105	12.7	213,204	165,354	10.6		
うち組合負担金	93,335	4.1	93,212	89,301	5.7		
積 立 金	102,682	4.5	99,459	0	0.0		
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	2,500	0.1	2	0	0.0		
繰 出 金	360,190	15.8	336,954	331,201	21.2		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	405,863	17.8	151,844	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	3,804	0.2	3,804	1,313,051			
内 普 通 建 設 事 業 費	208,569	9.1	117,666	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
内 補 助 単 独	78,287	3.4	16,545	(89.1)	(95.5)		
内 災 害 復 旧 事 業 費	126,946	5.6	98,685	84.1	101.2		
内 失 業 対 策 事 業 費	197,294	8.6	34,178	歳 入 一 般 財 源 計			
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	2,284,210	100.0	1,694,069	2,360,601			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	40,960	1.8	市 町 村 民 税 個 人	66,269	33.8	98.0	
総 務 費	484,475	21.2	市 町 村 民 税 法 人	6,338	3.2	99.2	
民 生 費	374,745	16.4	固 定 資 産 税	111,614	56.9	97.1	
衛 生 費	351,399	15.4	軽 自 動 車 税	6,915	3.5	99.1	
労 働 費	5,232	0.2	市 町 村 た ば こ 税	5,107	2.6	100.0	
農 林 水 産 業 費	198,010	8.7	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	60,968	2.7	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	92,706	4.1	小 計	196,243	100.0	97.6	
消 防 費	77,653	3.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	172,501	7.6	目 的 税	0	0.0	--	
災 害 復 旧 費	197,294	8.6	入 湯 税	0	0.0	--	
公 債 費	228,267	10.0	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	内 都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	内 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	2,284,210	100.0	内 法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況			内 旧 法 に よ る 税 計	196,243	100.0	97.6	
区 分			一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)				
実 質 収 支 額 千 円	31,524		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 たり 月 額 (円)	
普 通 会 計 繰 入 額 千 円	19,350		一 般 職 員	49	14,122	288,200	
療 養 給 付 費 負 担 金 千 円	67,992		うち技能労務職	2	483	241,700	
加 入 世 帯 数 世 帯	426		うち消防職員	0	0	0	
被 保 険 者 数 人	801		教 育 公 務 員	0	0	0	
一 世 帯 当 たり 保 険 税 (料) 調 定 額 円	162,857		臨 時 職 員	0	0	0	
一 人 当 たり 〃 円	86,613		合 計	49	14,122	288,200	
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円	277,288						
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準		
	実 質 赤 字 比 率	-	15.00		20.00		
	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	20.00		30.00		
	実 質 公 債 費 比 率	13.5	25.0		35.0		
	将 来 負 担 比 率	36.7	350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成24年度〔平成23年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215210 みたけちよう 御嵩町	類型 IV-2 地方交付税種地 II-3
------------------------	-------------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)							
国調	22.10.1	18,824	住本 民台 基帳	24.3.31	18,909	22.10.1	H22 国調	第1次	174	1.8			
	17.10.1	19,272		23.3.31	18,986	17.10.1		第2次	3,732	39.5			
	増減率	-2.3		増減率	-0.4	増減率		--	第3次	5,204	55.0		
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数					
	町長	渡邊 公夫		平成27年6月11日		708,000		-					
	副町長	瀬瀬 久美				594,000		1					
収支の状況(千円)	区分		平成22年度		平成23年度		区分(23年度)		指数等(千円%)				
	歳入総額		A 7,125,665		6,974,705		基準財政収入額		2,184,548				
	歳出総額		B 6,931,398		6,658,653		基準財政需要額		3,440,775				
	歳入歳出差額		A-B=C 194,267		316,052		標準収入額等		2,782,857				
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 48,699		128,668		標準財政規模		4,432,410				
	実質収支C-D		E 145,568		187,384		うち臨時財政対策債発行可能額		393,326				
	単年度収支		F -19,578		36,896		財政力指数(21~23)		0.66				
	積立金		G 245,938		56,331		実質収支比率		4.2				
	繰上償還金		H 72,340		0		公債費負担比率		9.6				
	積立金取崩額		I 0		0								
実質単年度収支 F+G+H-I		298,700		93,227									
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		850,839			
								減債基金		470,684			
								特定目的基金		536,506			
								計		1,858,029			
中部圏開発	○	特定農山村	○	高度技術	○	退職手当	○	林野関係	○	収益事業	○		
豪雪	-	低開発	-		-	財産管理	○	農業用水	○	後期高齢者医療事業	○		
特別豪雪	-	農村工業	○		-	老人福祉	○	商工	○	介護保険事業	○		
山振地域	-	積雪寒冷特別	-		-	ごみ処理	○	常備消防	○	農業共済事業	○		
過疎	-	辺地	○		-	し尿処理	-	小学校	-		-		
水源	○	公害防止	-		-	火葬場	-	中学校	○		-		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		368,856	
地方税		2,452,642		35.2		2,452,642		56.2		歳出総額		352,142	
地方譲与税		97,104		1.4		97,104		2.2		実質収支		9,910	
利子割交付金		9,385		0.1		9,385		0.2		地方税		129,708	
配当割交付金		4,508		0.1		4,508		0.1		地方交付税		74,684	
株式等譲渡所得割交付金		992		0.0		992		0.0		分負担金		2,962	
地方消費税交付金		163,331		2.3		163,331		3.7		地方債		24,396	
ゴルフ場利用税交付金		115,436		1.7		115,436		2.6		人件費		67,885	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		42,454	
軽油・自動車交付金		21,733		0.3		21,733		0.5		扶助費		50,180	
地方特例交付金等		31,380		0.4		31,380		0.7		公債費		27,040	
地方交付税		1,412,201		20.2		1,256,227		28.8		物件費		43,564	
小計		4,308,712		61.8		4,152,738		95.1		維持補修費		3,146	
交通安全交付金		2,296		0.0		2,296		0.1		補助費等		46,058	
分担金・負担金		56,013		0.8		0		0.0		普通建設		20,039	
使用料		84,521		1.2		7,515		0.2		経常一財(収入)		230,949	
手数料		43,255		0.6		0		0.0		経常一財(支出)		217,141	
国庫支出金		572,427		8.2		0		0.0		積立金現在高		98,262	
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		69,889	
県支出金		503,407		7.2		0		0.0		地方債現在高		233,382	
財産収入		219,265		3.1		187,922		4.3		債務負担行為		25,668	
寄附金		1,028		0.0		0		0.0					
繰入金		322,769		4.6		16,367		0.4					
繰越金		199,187		2.9		0		0.0					
諸収入		200,525		2.9		179		0.0					
地方債		461,300		6.6		0		0.0		一時借入金の状況			
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		600,000	
うち臨時財政対策債		393,300		5.6		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		1.4	
歳入合計		6,974,705		100.0		4,367,017		100.0		人口千人当たり職員数		7.2	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	1,283,631	19.3	1,185,832	1,168,136	24.5		
うち職員給	802,762	12.1	724,525				
扶 助 費	948,846	14.2	342,579	341,831	7.2		
公 債 費	511,291	7.7	510,935	510,935	10.7		
内 元 利 償 還 金	511,268	7.7	510,912	510,912	10.7		
内 一 時 借 入 金 利 子	23	0.0	23	23	0.0		
小 計	2,743,768	41.2	2,039,346	2,020,902	42.5		
物 件 費	823,761	12.4	658,576	481,878	10.1		
維 持 補 修 費	59,496	0.9	55,388	54,942	1.2		
補 助 費 等	870,914	13.1	845,254	666,240	14.0		
うち組合負担金	545,526	8.2	545,465	544,290	11.4		
積 立 金	351,745	5.3	89,742	0	0.0		
投資・出資・貸付金	24,071	0.4	1,012	0	0.0		
繰 出 金	977,353	14.7	912,595	881,950	18.5		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	807,545	12.1	437,749		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	11,240	0.2	11,240		4,105,912		
内 普 通 建 設 事 業 費	378,915	5.7	254,385		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
内 補 助 費	89,428	1.3	26,291		(94.0)	(98.5)	
内 単 独	274,675	4.1	216,244		86.3	107.4	
内 災 害 復 旧 事 業 費	428,630	6.4	183,364		歳 入 一 般 財 源 計		
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	6,658,653	100.0	5,039,662	5,346,814			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	90,572	1.4	市 町 村 民 税 個 人	797,795	32.5	98.3	
総 務 費	1,149,111	17.3	市 町 村 民 税 法 人	210,135	8.6	99.9	
民 生 費	1,928,504	29.0	固 定 資 産 税	1,291,780	52.7	98.7	
衛 生 費	592,791	8.9	軽 自 動 車 税	42,656	1.7	99.0	
労 働 費	3,569	0.1	市 町 村 た ば こ 税	109,987	4.5	100.0	
農 林 水 産 業 費	167,665	2.5	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	106,761	1.6	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	817,284	12.3	小 計	2,452,353	100.0	98.7	
消 防 費	264,937	4.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	597,538	9.0	目 的 税	289	0.0	100.0	
災 害 復 旧 費	428,630	6.4	入 湯 税	289	0.0	100.0	
公 債 費	511,291	7.7	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	内 識 都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	6,658,653	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税 計	0	0.0	--
区 分		金 額 等		合 計	2,452,642	100.0	98.7
実 質 収 支 額 千円				一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)			
普通会計繰入額		千円		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 たり 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金		千円		一 般 職 員	137	43,429	317,000
加 入 世 帯 数		世帯		うち技能労務職	3	769	256,200
被 保 険 者 数		人		うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額		円		教 育 公 務 員	0	0	0
一人当たり "		円		臨 時 職 員	0	0	0
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用		円		合 計	137	43,429	317,000
健全化判断比率				比率 (%)		早期健全化基準	
実 質 赤 字 比 率				-		15.00	
連 結 実 質 赤 字 比 率				-		20.00	
実 質 公 債 費 比 率				12.9		25.0	
将 来 負 担 比 率				75.2		350.0	

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に
加えない場合のもの

性 質 別 歳 出 の 状 況				(千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	398,805	13.7	381,854	376,129	20.2		
うち職員給	230,057	7.9	216,844				
扶 助 費	63,474	2.2	20,792	17,987	1.0		
公 債 費	289,082	9.9	289,082	289,082	15.5		
内 元 利 償 還 金	288,963	9.9	288,963	288,963	15.5		
内 一 時 借 入 金 利 子	119	0.0	119	119	0.0		
小 計	751,361	25.8	691,728	683,198	36.6		
物 件 費	448,279	15.4	250,621	177,244	9.5		
維 持 補 修 費	144,810	5.0	143,172	77,764	4.2		
補 助 費 等	269,975	9.3	218,836	161,514	8.7		
うち組合負担金	320	0.0	315	315	0.0		
積 立 金	163,580	5.6	121,447	0	0.0		
投資・出資・貸付金	30,003	1.0	3	0	0.0		
繰 出 金	680,366	23.4	673,989	212,090	11.4		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	424,054	14.6	89,296		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	9,233	0.3	3,264		1,311,810		
内 普 通 建 設 事 業 費	424,050	14.6	89,292	89,292	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
内 補 助 単 独	258,386	8.9	21,311	21,311	(75.3)	(101.4)	
内 災 害 復 旧 事 業 費	165,455	5.7	67,772	67,772	70.3	108.5	
内 失 業 対 策 事 業 費	4	0.0	4	4	歳 入 一 般 財 源 計		
内 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0			
歳 出 合 計	2,912,428	100.0	2,189,092	2,238,615			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	35,502	1.2	市 町 村 民 税 個 人	85,273	11.0	98.0	
総 務 費	388,990	13.4	市 町 村 民 税 法 人	21,539	2.8	98.9	
民 生 費	253,672	8.7	固 定 資 産 税	643,101	83.0	99.8	
衛 生 費	139,593	4.8	軽 自 動 車 税	4,387	0.6	99.2	
労 働 費	13,071	0.4	市 町 村 た ば こ 税	12,777	1.6	100.0	
農 林 水 産 業 費	212,675	7.3	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	324,603	11.1	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	748,641	25.7	小 計	767,077	99.0	99.6	
消 防 費	165,342	5.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	341,253	11.7	目 的 税	7,820	1.0	99.5	
災 害 復 旧 費	4	0.0	入 湯 税	7,820	1.0	99.5	
公 債 費	289,082	9.9	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	2,912,428	100.0	内 事 業 所 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				内 事 業 所 税	0	0.0	--
区 分				内 事 業 所 税	0	0.0	--
金 額 等				内 事 業 所 税	0	0.0	--
実 質 収 支 額	千円	24,578	一 般 職 員 等 H24・4・1 現 在)				
普 通 会 計 繰 入 額	千円	19,030	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 たり 月 額 (円)	
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	31,060	一 般 職 員	54	15,066	279,000	
加 入 世 帯 数	世帯	277	うち技能労務職	6	1,626	271,000	
被 保 険 者 数	人	559	うち消防職員	4	691	172,700	
一 世 帯 当 たり 保 険 税 (料) 調 定 額	円	184,740	教 育 公 務 員	0	0	0	
一 人 当 たり 〃	円	91,544	臨 時 職 員	0	0	0	
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用	円	266,249	合 計	54	15,066	279,000	
健全化判断比率				比率 (%)			
実 質 赤 字 比 率				-			
連 結 実 質 赤 字 比 率				-			
実 質 公 債 費 比 率				7.8			
将 来 負 担 比 率				-			
				早期健全化基準			
				20.00			
				財政再生基準			
				30.00			
				35.0			
				350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成23年度公営事業会計実質収支一覧

単位:千円

事業名 市町村名	収益 事業会計	国民健康保 険事業会計 (事業勘定)	国民健康保 険事業会計 (直診勘定)	農業共済 事業会計	介護保険 事業会計 (保険事業)	介護保険事業 会計(介護 サービス事業)	交通 災害共済 事業会計	後期高齢 者医療 事業会計	合計
212016 岐阜市	1,670,662	2,585,499	0	0	7,655	0	0	105,739	4,369,555
212024 大垣市	929,610	1,352,915	0	0	734,932	0	6,082	32,418	3,055,957
212032 高山市	0	8,310	165,785	0	226,605	21,009	0	50,221	471,930
212041 多治見市	0	458,747	0	0	138,804	0	0	19,684	617,235
212059 関市	0	116,484	37,784	0	4,659	0	0	12,726	171,653
212067 中津川市	0	52,859	51,237	0	102,059	0	0	11,598	217,753
212075 美濃市	0	127,559	0	0	32,871	0	266	1,759	162,455
212083 瑞浪市	0	402,459	0	0	47,490	422	0	9,080	459,451
212091 羽島市	0	319,861	0	0	21,359	0	0	14,861	356,081
212105 恵那市	0	106,419	0	0	116,558	1	0	11,792	234,770
212113 美濃加茂市	0	382,010	0	0	206,207	0	0	28,214	616,431
212121 土岐市	0	222,364	0	0	348	469	0	25	223,206
212130 各務原市	0	1,542,398	0	0	147,906	0	0	23,930	1,714,234
212148 可児市	0	409,876	189	0	8,453	0	0	17,756	436,274
212156 山県市	0	322,323	0	0	262,382	0	0	5,414	590,119
212164 瑞穂市	0	295,081	0	0	0	0	0	3,092	298,173
212172 飛騨市	0	178,621	5,085	0	120,969	1,077	0	942	306,694
212181 本巣市	0	415,980	15,119	0	0	0	0	4,822	435,921
212199 郡上市	0	307,148	11,234	0	46,248	0	0	1,754	366,384
212202 下呂市	0	225,325	30,756	0	78,206	527	0	5,962	340,776
212211 海津市	0	6,592	0	0	88,113	0	0	19,490	114,195
213021 岐南町	0	107,353	0	0	59,938	0	0	8,888	176,179
213039 笠松町	0	174,816	0	0	22,805	0	0	3,866	201,487
213411 養老町	0	220,297	0	0	165,446	3,728	0	5,432	394,903
213616 垂井町	0	135,456	0	0	154,891	0	0	23,121	313,468
213624 関ヶ原町	0	57,380	0	0	6,896	0	0	1,436	65,712
213811 神戸町	0	157,559	0	0	0	0	0	5,962	163,521
213829 輪之内町	0	103,120	0	0	0	0	0	606	103,726
213837 安八町	0	1,864	0	0	0	0	0	1,844	3,708
214019 揖斐川町	0	34,955	5,178	0	0	0	0	4,239	44,372
214035 大野町	0	134,510	0	0	0	0	0	3,797	138,307
214043 池田町	0	63,840	0	0	0	0	0	0	63,840
214213 北方町	0	234,136	0	0	0	0	0	4,137	238,273
215015 坂祝町	0	73,733	0	0	6,595	0	0	1,488	81,816
215023 富加町	0	62,614	0	0	36,063	0	0	800	99,477
215031 川辺町	0	136,050	0	0	33,900	0	0	2,516	172,466
215040 七宗町	0	78,617	0	0	5,881	0	0	3,486	87,984
215058 八百津町	0	8,425	0	0	5,492	0	0	5,415	19,332
215066 白川町	0	32,220	0	0	2,642	0	0	198	35,060
215074 東白川村	0	31,524	39,228	0	16,326	0	0	1,547	88,625
215210 御嵩町	0	102,178	0	0	10,679	1	0	5,702	118,560
216046 白川村	0	30,384	5,317	0	10,606	0	0	636	46,943
市計	2,600,272	9,838,830	317,189	0	2,391,824	23,505	6,348	381,279	15,559,247
町村計	0	1,981,031	49,723	0	538,160	3,729	0	85,116	2,657,759
県計	2,600,272	11,819,861	366,912	0	2,929,984	27,234	6,348	466,395	18,217,006

※実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

平成23年度決算に基づく健全化判断比率

市町村名	実質赤字率	連結実質赤字率	実質公債費比率	将来負担比率				
					早期健全化基準	早期健全化基準	早期健全化基準	早期健全化基準
岐阜市	-	11.25	-	16.25	5.2	25.0	16.2	350.0
大垣市	-	11.67	-	16.67	4.0	25.0	23.4	350.0
高山市	-	11.74	-	16.74	9.4	25.0	-	350.0
多治見市	-	12.40	-	17.40	1.3	25.0	-	350.0
関市	-	12.21	-	17.21	12.2	25.0	10.2	350.0
中津川市	-	12.04	-	17.04	13.9	25.0	89.0	350.0
美濃市	-	14.54	-	19.54	13.6	25.0	93.5	350.0
瑞浪市	-	13.57	-	18.57	6.2	25.0	20.9	350.0
羽島市	-	12.97	-	17.97	12.8	25.0	64.0	350.0
恵那市	-	12.59	-	17.59	11.4	25.0	51.4	350.0
美濃加茂市	-	13.15	-	18.15	12.3	25.0	28.9	350.0
土岐市	-	13.01	-	18.01	8.5	25.0	-	350.0
各務原市	-	12.01	-	17.01	2.0	25.0	-	350.0
可児市	-	12.58	-	17.58	5.2	25.0	-	350.0
山県市	-	13.53	-	18.53	18.7	25.0	89.7	350.0
瑞穂市	-	13.28	-	18.28	3.7	25.0	-	350.0
飛騨市	-	13.16	-	18.16	14.9	25.0	78.0	350.0
本巣市	-	13.21	-	18.21	5.7	25.0	7.0	350.0
郡上市	-	12.51	-	17.51	20.0	25.0	122.1	350.0
下呂市	-	12.81	-	17.81	12.5	25.0	61.7	350.0
海津市	-	13.24	-	18.24	11.5	25.0	80.1	350.0
岐南町	-	15.00	-	20.00	9.3	25.0	-	350.0
笠松町	-	15.00	-	20.00	7.5	25.0	72.2	350.0
養老町	-	14.20	-	19.20	8.4	25.0	87.3	350.0
垂井町	-	14.47	-	19.47	12.5	25.0	11.1	350.0
関ヶ原町	-	15.00	-	20.00	13.5	25.0	89.7	350.0
神戸町	-	15.00	-	20.00	9.5	25.0	52.0	350.0
輪之内町	-	15.00	-	20.00	8.1	25.0	48.7	350.0
安八町	-	15.00	-	20.00	15.1	25.0	112.4	350.0
揖斐川町	-	13.33	-	18.33	9.0	25.0	4.4	350.0
大野町	-	15.00	-	20.00	2.5	25.0	-	350.0
池田町	-	14.82	-	19.82	11.8	25.0	61.4	350.0
北方町	-	15.00	-	20.00	11.4	25.0	9.8	350.0
坂祝町	-	15.00	-	20.00	11.4	25.0	-	350.0
富加町	-	15.00	-	20.00	12.1	25.0	10.8	350.0
川辺町	-	15.00	-	20.00	10.9	25.0	41.7	350.0
七宗町	-	15.00	-	20.00	13.1	25.0	-	350.0
八百津町	-	15.00	-	20.00	11.6	25.0	27.0	350.0
白川町	-	15.00	-	20.00	12.3	25.0	25.8	350.0
東白川村	-	15.00	-	20.00	13.5	25.0	36.7	350.0
御嵩町	-	15.00	-	20.00	12.9	25.0	75.2	350.0
白川村	-	15.00	-	20.00	7.8	25.0	-	350.0
県内市町村加重平均					8.7		10.3	

※1 本書は地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第3項の規定による県知事への報告を取りまとめたものです。

※2 実質赤字及び連結実質赤字がない場合、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は「-」と記載することとなっています。

※3 将来負担比率が算出されない場合(地方債現在高などの将来負担額より基金などの充当可能財源が多い場合)、「-」と記載することとなっています。